

# ROLES REVIEW



特集：外交・安全保障シンクタンクは  
どこへいく？



## 東大先端研創発戦略研究オープンラボ（ROLES）設立のご挨拶

2020年9月1日

ROLES 代表 池内 恵

東京大学先端科学技術研究センター（先端研・RCAST）では、グローバルセキュリティ・宗教分野（池内恵教授）が主導し、2020年度に、先端研・創発戦略研究オープンラボ（RCAST Open Laboratory for Emergence Strategies）を開設いたしました。

先端研・創発戦略研究オープンラボ、略称は、英語名称の頭文字を取って「ROLES」。

ROLES とは、大学が真の意味でのシンクタンクとして社会で役割を発揮するための、舞台設定です。

そもそも大学とは、元来が、本来の意味でのシンクタンクであるはずですが。しかし現在の日本で、大学のシンクタンクとしての役割はそれほどよく見えていないのではないのでしょうか。

ROLES は、東大の附置研究所である先端研の豊かなリソースを活用し、大学の社会の中での役割（Roles）を問い直し、本来の意味での「シンクタンク」として、そのあり方を再確認し、再定義します。

これは「オープンラボ」として設定しました。

「オープンラボ」とは、すなわち部局（大学用語で、「何々学部」や「何々研究科」あるいは「何々研究所」といった自律的な基本構成単位のことを指します）でもなく、学科や研究室でもなく、あるいは大学院の専攻でもありません。それらの諸単位やそれらに属す研究者が、研究上で自由に交差し、協力することのできる場です。

気分は一つのシンクタンク。ただし、きわめて風通しの良い、ほとんど壁もないような、平たい広い床、あるいは大きな作業机を用意した、そのようなイメージです。

人文社会系が中心ですから（理系との連携の可能性もありますが）、共通の実験施設などを設けることはあまりないでしょうが、普段は行政的・制度的理由で協力がしにくい研究者同士が、自由に交流し、情報を集め、ものを考えていく、そのための「場」を設定しました。

この「場」に、大学の外から、今現在の緊急な国際問題に密接に結びついたさまざまなプロジェクトを呼び込み、社会との接点と相互交流を、積極的に生み出していきます。

関係先は国内の官庁や企業はもちろん、諸外国の大学やシンクタンクを想定し、各国の政府機関や企業との関係も、積極的に作っていきます。

複数のプロジェクトが、十分に余裕のある大きな作業机の上で（ソーシャル・ディスタンス！）、お互いに邪魔にならないように、けれども必要な時や、有益な時には気軽に連携できるように、部局や大学全体の組織的意思決定、官庁や企業のしがらみやしきたりを最大限外した、緩やかな開放的な組織を、東大先端研内に設立しました。

ROLES という平場に集まってくる研究者たちが取り組むのは、「創発 (Emergence)」です。「創発を戦略的に研究する」とは、何かが発生すること、その何かが起こる瞬間を見届け、そこから生じる緊急事態 (Emergency) を見落とさず、そこに現れる機会を見逃さず、つかみ取ること。ROLES をそのための場とします。

大学とは本来、そのような期待と不安に満ちた場であったはずですが。

ROLES が実施するプロジェクトには、外交・安全保障調査研究事業費補助金 (総合事業) に採択された「体制間競争の時代における日本の選択肢：国際秩序創発に積極的関与を行うための政策提言・情報発信とそれを支える長期シナリオプランニング」や、インベックスソリューションズ株式会社と共同で設立し運営する中東地域情勢研究会があります。

また、東京大学の学内では、総合文化研究科の「東京大学グローバル・スタディーズ・イニシアティヴ (GSI)」の「キャラバン研究プロジェクト」に採択されたプロジェクト「中東国際政治における主要地域大国と域外大国の関係をめぐる実施調査と対話」によって、部局を横断してリソースを共有することで、より拡大した形で実施します。

その他、池内研に所属する研究者が科研費等で実施するプロジェクトも、次々に ROLES といういわば「作業台」の上に乗れ、相互に協力しながら、羽ばたいていきます。

これらの ROLES に集うプロジェクトには、先端研のグローバルセキュリティ・宗教分野に属する研究者が、先端研内の文系・理系を横断し超越したさまざまな分野の研究室と共に、東大の学内の諸部局、例えば総合文化研究科、東洋文化研究所、人文社会系研究科、公共政策大学院、生産技術研究所などに所属する研究者・研究室と協力しながら、取り組んでいきます。

なお、ROLES に集まる外部資金、あるいは部局横断の予算によるプロジェクトでは、何よりも優先して「若手研究者の件費」「研究推進を補助するための件費」を計上し、持続的な研究態勢の構築と世代間継承のモデル化を計っています。

ROLES への皆様のご注目、そして幅広い分野での参加とご協力を願って止みません。

# contents

## ROLES REVIEW Vol.7 (2025.12)

### ■ 外交・安全保障シンクタンクはどこへいく？

巻頭言 東大先端研創発戦略研究オープンラボ (ROLES) 設立のご挨拶 .....	池内 恵
1. シンクタンクの諸相——筆者自身の経験から .....	小泉 悠 1
2. 船橋洋一氏インタビュー「シンクタンクの基本は『独立』」 .....	7
3. 東大先端研オープンキャンパス公開シンポジウム 「外交・安全保障シンクタンクはどこへいく？」 ROLES の挑戦と日本の課題」 .....	15
4. インタビュー特集「シンクタンクの視点」	
4.1 「拡散する中東危機」 ヨルダン大学戦略研究所長ザイド・エヤダト博士に聞く .....	57
4.2 「中東の『恐怖の均衡』が崩れた」 フランス国際関係研究所 (Ifri) 専務理事マルク・エケル氏に聞く .....	65
4.3 「サヘル情勢の悪化：背景と展望」 フランス国際関係研究所 (Ifri) 研究員アラン・アンティル氏に聞く .....	75
5. ROLES エストニア訪問団報告 .....	国末 憲人 89
6. ヨルダンのシンクタンクとの共催「日本・中東戦略対話」から .....	豊田 耕平、国末 憲人 113



Founded in 2020, the Research Center for Advanced Science and Technology Open Laboratory for Emergence Strategies (ROLES) of the University of Tokyo aims to serve as a university-based thinktank that brings together experts from the academia, government, media, and corporate sectors, encompassing various issues concerning religion, geopolitics, ideology, security, and technology.

As stated in our name, we are an “open laboratory” where experts and scholars can freely interact, exchange, and collaborate on a variety of pressing international issues to stimulate better understanding and ideas through analyses and discussions.

Analyses and insights by ROLES scholars and members are frequently featured in various domestic and international academic and policy-oriented publications, as well as the mass media and online outlets.

In addition, a number of our scholars and members have consulted government and industrial stakeholders. The projects conducted by ROLES are funded by grants and subsidies from government, foundations, and corporations, but are objective and nonpartisan.

---

# シンクタンクの諸相——筆者自身の経験から

小泉 悠

東京大学先端科学技術研究センター准教授、ROLES 副代表、  
一般社団法人 DEEP DIVE 理事

---

## はじめに

シンクタンク運営について考えようとするとき、まず問われるべきは、「どのシンクタンクの話なのか」であろう。

シンクタンクの性格は様々である。調査研究を重視するのか、より具体的な政策への関与を目指すのか。政府や特定の立場と距離を置くのか、あるいは密接に協力するのか。営利か非営利か。ひとくちにシンクタンクといっても、以上のような諸要素の組み合わせにより、そのあり様は大きく異なってくる<sup>1</sup>。そこで以下の本稿では、筆者自身の経験を振り返りながらシンクタンクの諸相をスケッチし、そこに求められる役割について考えてみたい。

## 公益財団法人未来工学研究所

筆者が最初に関わりを持ったのは、公益財団法人未来工学研究所である。

その源流は、米沢滋・元電電公社総裁を中心として1966年に設立された社団法人「科学技術と経済の会」であった。「科学技術と経済の会」は1968年、FROG (Future Research Operation Group) と呼ばれる学際研究志向の作業部会を立ち上げ、1971年には「技術と社会の接点にある諸問題とその将来を研究する」ことを目的とする独立のシンクタンクとして未来工学研究所が設立された。なお、正式の略称は未来工研 (IFTEC) とされたが、筆者が在籍した2010年代当時にはより短く「未来研」と呼ばれることが多くっており、英語名も IFTEC (Institute for Future Technology) から IFENG (Institute for Future Engineering) へと改められていた。

このように、未来工学研究所はその設立経緯からして電電公社との関わりが深く、実際、1977年には前述の米沢滋が第三代理事長に就任している。筆者も古株の研究員から「昔は未来研の職員は電電公社の食堂で昼飯が食べた」といった話を聞かされたことがあり、未来研側の認識としても電電公社への一定の帰属意識のようなものはあったのだと思われる。

このほかにも、初期の未来工学研究所においては、電電公社や大企業の社長・会長クラスが理事長・所長に就任することが多かった。九州電力会長・日本原子力発電社長を務めた安川第五郎 (初代所長) や日立製作所社長を務めた駒井健一郎 (第二代所長) などはその代表例である。また、この当時の未来工学研究所は日本科学技術振興財団が設立した科学技術館

---

<sup>1</sup> 船橋洋一『シンクタンクとは何か 政策起業力の時代』中央公論新社、2019年。

内にオフィスを構え、常勤職員はピーク時の1991年時点で73名を抱えるなど、名実共にかなり有力なシンクタンクであったと言ってよい<sup>2</sup>。

しかし、1985年に電電公社が民営化されたことで、未来工学研究所の財政事情は悪化し、2010年には職員数が25名まで落ち込む。2011年以降は職員数が再び回復傾向に向かうが、その多くは非常勤職員となり、しかも一部は固定給なし（受託研究が受注できた場合はその中から報酬が支払われる）という待遇であった。筆者も2018年に退所するまでこの待遇で勤務した1人である。研究所もなるべく賃料の安い場所へ移らざるを得ず、筆者の在籍当時は門前仲町の雑居ビルの2フロア（のちに1フロア）を間借りしているという状況であった。米国の最有力シンクタンクである戦略国際問題研究所（CSIS）やジャーマン・マーシャル・ファンド（GMF）、カーネギー国際平和研究所などを訪問した際、自分の所属組織との落差を強く感じたことも事実である。

このような状況であったために、未来工学研究所での活動は自発的な調査研究や政策提言というよりも、官公庁や企業の下請け業務という性格が強くなるざるをえなかった。安定財源がなく、それどころか自分たちの生活費自体も固定で出ない以上は当然の帰結であったといえよう。

それでも、有意義な活動ができなかったわけではない。筆者が所属した政策調査分析センターは、石川島播磨重工（現 IHI）でジェットエンジンの開発を担った稗田浩雄理事、三菱重工における PAC-3 のライセンス生産を実現させた西山淳一参与などがおり、彼らの下で調査研究を行えたことは得難い経験であった。筆者が携わったプロジェクトは航空宇宙関係の動向調査に関するものが多く、中でも2013年には内閣宇宙戦略室からの委託で「宇宙輸送システム長期ビジョン」の策定に関する事務局運営とビジョン文書の作成作業に携わることで、政策の現場を知ることができた。JAXA の委託による各国の宇宙政策の調査研究や、2011年の東日本大震災を受けた各国の危機管理体制の調査研究など公的機関の案件に関与する過程では、ロシア連邦宇宙庁（ロスコスモス）やロシア非常事態省を訪問して実際に調査を行う機会も得た。それ以前の筆者はフリーライターとしてロシア（特にロシア軍事）について調べては書く、ということを生業としていたが（これは未来工学研究所在職中も続けていた）、研究機関に所属することなしにはこうした経験を得ることはできなかっただろう。後述するロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所（IMEMO）での滞任研究もここに数えられる。

また、未来工学研究所在職中には、外務省のシンクタンク助成金である外交・安全保障調査研究事業補助金事業が始まった。西山参与の発案で未来工学研究所としても提案を行ったところ、調査研究事業の枠で予算を取ることができたため、これを用いて科学技術と安全保障の関係に関する調査研究を行うことができた。

これ以外にも未来工学研究所に所属することで得られたものは非常に多かった。ここには

---

<sup>2</sup> 未来工学研究所『未来工学研究所創立50周年記念誌1971-2021資料編』。https://www.ifeng.or.jp/50th\_anniversary/50th\_information.pdf.

科研費に応募するための研究者番号を取得できたことなどの有形の利益もあるが、それ以上に大きかったのは、肩書と居場所が得られたことである。筆者が専門とするロシア軍事に関してメディアから取材を受ける際、「やはり研究所の肩書きがある人だと信用があっている」という声を掛けられたことは少なくないし、海外からの訪問者と面会する場合にも彼らを招くオフィスや会議室があったことは大変にありがたかった。シンクタンクの役割には、研究に携わる者に信用を与えるという側面があることをここから考えるようになった。

### ナショナル・シンクタンク：世界経済国際関係研究所（IMEMO）

前述のように、筆者は未来工学研究所在職中に外務省の若手研究者フェローシップを得てロシア科学アカデミーの世界経済国際関係研究所（IMEMO）に滞在する機会を得ている（2009年末～2011年春）。ゴルバチョフ政権時代に外交政策立案のためのナショナル・シンクタンクとして設立された権威ある研究所であるが、当時はソ連崩壊から20年ほどという時期であり、IMEMOの運営はやはり厳しかった。建物自体はIMEMOの所有であったが、大部分のフロアは貸オフィスとして民間企業に貸し出されており、その賃料が財源のかなりの部分を占めていたと思われる。また、当時の筆者はIMEMOの向かいにある団地の一室を借りて暮らしていたが、所長からは「かつてなら君のような外国からの訪問者にもアパートを用意できたのだが、今はそのような余裕がない」と声を掛けられたことからして、やはり財政事情はソ連時代と比べて大幅に悪化していたのだと思われる。職員からも「安定しているのはいいが給料が安すぎるので副業をしているんだ」という声を聞いた。

それでもIMEMOには政府・軍の元高官やロシアを代表する研究者が多数集っており、ナショナル・シンクタンクとして政府の外交政策を直接支えているという意識は非常に強かったように思われる。筆者が専門とする軍事面で言えば、IMEMO国際安全保障研究センター長のアレクセイ・アルバートフはソ連時代から安全保障政策研究に携わり、1990-200年代のロシアにおける軍改革や軍備管理に大きな影響を及ぼしてきたことで知られる。後者に関しては戦略ロケット軍（RVSN）でターゲティング戦略の策定を担ったウラジミール・ドヴォルキン（IMEMO主任研究員）との共著も多く、彼らの実践的で政策志向を強く帯びた活動は非常に印象的であった。

加えて、IMEMOは独自の修士・博士課程を持っていた。これはロシアの研究機関ではさほど珍しいことではない。しかし、公式の学位を出せる人材育成機能まで持つシンクタンクは諸外国にはあまり見られず、今後の日本におけるシンクタンク運営の方向性を考える上でひとつの参考になろう。

### 大学発シンクタンク：東京大学先端科学技術研究センターでの創発戦略研究オープンラボ（ROLES）の立ち上げ

2019年に東京大学先端科学技術研究センターの特任助教に着任した筆者は、同センターの池内恵教授とともに創発戦略研究オープンラボ（ROLES）を立ち上げた。活動資金とし

では前述の外交・安全保障調査研究事業補助金に応募し、2020年度から3年間にわたって総合事業としての助成を受けた。続く2023年度から2025年度には発展型総合事業2本と総合事業1本が採択され、活動範囲を大きく広げることができた。

大学発シンクタンクであることの利点はいろいろとある。まず指摘できるのは、研究活動を行うための拠点となる研究室や研究会合・シンポジウム等の開催場所としての教室・ホール等を非常に廉価に利用できるという点が挙げられよう。どのシンクタンクにおいても地代は固定費のかかなりの部分を占めており、これらを大学のインフラによって賄えることは、研究に投じられる「真水」の資金を増やすという意味で非常に有益である。また、東京大学は渋谷QWSのような繁華街のイベントスペースを利用できる枠も持っており、この点は研究成果を広く発信・広報する上で大きな助けとなってきた。

これに関連する第二点として、人件費についても大学を拠点とすることのメリットは大きい。ROLESの場合、代表の池内教授と副代表の小泉は東京大学に直接雇用されている専任教員であり（小泉は当初、特任であったが2021年より専任）、コア人材分の人件費はシンクタンク運営上の負担となっていない。この分の人件費はプログラム・オフィサーや各種特任教員・研究員、あるいは学生インターンの雇用に回すことができている。このことはまた、博士号取得前後の若手研究者の雇用機会を増やすことにも繋がっていると自負する。

最後に、大学の研究資源を利用できるという点を指摘したい。外国の専門ジャーナルやデータベースは契約価格が高額である場合が多く、民間シンクタンクが主要なもの全てにアクセスするにはかなりの資金力が必要とされる。この点、東京大学内に設置されているROLESは研究資源へのアクセスという点でかなり恵まれている。筆者の専門で言えばJournal of Slavic Military StudiesやInternational Security、Military Balanceなどを自由に利用できることで、研究の幅は大きく広がった。

この様な条件の下、ROLESは6年間で大きな発展を遂げた。特に顕著なのは海外の研究機関との交流が大幅に広がったことで、中東、バルト・中欧、バルカン、モンゴルといった、従来はあまり光の当たらなかった地域との間で学術交流を格段に発展させることができた。この点は今後のROLESの発展方向として非常に有望なものであると考えている。2025年にはチェコ共和国のパヴェル大統領を迎えて公開シンポジウムを開催することもできた。

また、「そのシンクタンクがあったから生み出された知」にも大きく貢献できたと自負している。筆者自身がROLESで関わってきたプロジェクトに絞って述べると、衛星画像を用いた国際安全保障研究というジャンルを開拓し、日本国民の外交・安全保障に関する継続的な世論調査を開始することができた。これらは常に資金確保に追われ、委託元の関心に左右される民間シンクタンクではなかなか手がつけられない野心的かつ非営利の活動である。2022年の国家安全保障戦略改定に際して提言集をまとめることができたのもROLESにおける重要な実績のひとつであり、こうした政策への貢献は今後とも続けていきたいと考えている。

## DEEP DIVE の挑戦

2024年には、笹川平和財団の小原凡司上席フェローとともに一般社団法人 DEEP DIVE を立ち上げた。DEEP DIVE は巨大地政学リスクの早期察知を目的とする「民間インテリジェンス機関」と位置付けられており、厳密にはシンクタンクではない。しかしながら、政策志向の研究を行う組織としては広義のシンクタンクに該当するものと考え、筆者のシンクタンク遍歴の最後に取り上げておきたい。

DEEP DIVE は全くのゼロから立ち上げられた組織であって、ROLES のようなバックグラウンドを持たない。したがって、地代から人件費、研究資源に至る全てを新たに確保する必要があった。特に研究資源については、衛星画像やビッグデータの活用が DEEP DIVE の大きな特徴であるが、いずれもかなり高価な契約を必要とする。

当面の解決策となったのは、クラウド・ファンディングである。一般市民から 4200 万円以上の支援が集まり、これによってオフィスや衛星画像契約、特別研究員・事務員の雇用といった最低限の体裁を整えることができた。

ただ、今後とも組織を存続させていくための固定費（地代・人件費）や研究資源の契約継続のためには安定した財源が必要である。また、現時点で DEEP DIVE に存在する物理インフラは小さなオフィス一つであり、ちょっとしたセミナー等を開くにもかなりの予算を投じて会場を確保せねばならない。大学のインフラをフル活用できる ROLES とは異なり、いちいちの挙動にカネが掛かるのである。こうした資金上の制約は DEEP DIVE にとって今後、大きな課題となってこよう。現時点では個人会員システムを Web サイトに実装する作業が進んでいるほか、官庁・民間企業との契約に関する交渉を行なっている段階であり、その成否が DEEP DIVE プロジェクトの活動内容とその幅を左右すると思われる。

他方、DEEP DIVE が大規模な資金を得られたと仮定してみよう。公的機関ではない私設シンクタンクの振る舞いは自由度が高いため、資金的制約を乗り越えられるならば、その活動にはかなりの可能性が出てくる。例えば現在の世界では、年間 1000 万ドルで衛星の借り上げ・運用委託までが可能なサービスが登場している。DEEP DIVE が世界初の「衛星を保有・運用するシンクタンク」になることも不可能ではないわけで、思い切ってこのくらいのゴールを目指してみるというのも、シンクタンクの方向性としては「アリ」ではないかと思うのである。

## おわりに

以上、筆者個人の経験から、シンクタンクの多様なあり方を概観してきた。ひとくちにシンクタンクといっても、その姿は千差万別であることが断片的にはあるが描けたのではないかと考える。その上で、シンクタンクに共通するいくつかの問題を指摘してみたい。

常に問題になるのは、やはり活動資金の確保である。これなくしてシンクタンクが組織として存続できないことはもちろん、金策に追われるシンクタンクの活動はどうしても独自性・革新性を欠く。このことはまた、シンクタンク人材の層を厚くしていく上での障害とも

なっていよう。

この意味では外務省の外交・安全保障調査研究事業補助金事業は我が国におけるシンクタンクを支える重要なインフラであり、今後一層の拡充を求めたい。ただ、国民の税金を使う以上、そこには政策上の利益を還元するという姿勢がシンクタンク側にも強く求められる。外部有識者を集めて研究会を決められた回数こなす、といったモデルがもはや限界に来ていることは明らかであり、シンクタンク自身が尖った人材を雇用することで「そのシンクタンクがあったから生み出された知」をより積極的に生み出していかねばならないということである。両者がニワトリとタマゴの関係にあることはたしかであるとしても、今求められているのはシンクタンク側のアクションである。ROLESとDEEP DIVEがそうした呼水の一つになっていくことを筆者自身の任務と心得たい。

このことはまた、国際的な議題設定における日本の立ち位置を向上させることにもつながる筈である。生成AIの普及により、言語の壁は今やかたてなく低いものとなっている。海外との交流も、ビデオ会議を活用することで、非常に低コストで行えるようになった。こうした状況下においても日本発の政策的知があまり顧みられていないのだとすれば、それは知の内容自体や発信方法がまだ国際的水準に達していないからだと考えざるをえない。伝統的な学問知や、公官庁・企業が蓄積してきた実践知とを統合し、「世界の議論の中に常に日本が居る」という状況を日本全体として作っていくべきであるというのが筆者の結論である。

## 船橋洋一氏インタビュー 「シンクタンクの基本は『独立』」



東大先端研創発戦略研究オープンラボ（ROLES）は、2025年で発足5周年を迎えました。この間、日本ではシンクタンクが他にもいくつか立ち上がり、外交安全保障に関する議論が活発化しています。折しも迎えた世界激動の時代に、シンクタンクが果たすべき役割は何か。日本のシンクタンクに何が欠けているのか。『シンクタンクとは何か』（中公新書）の著者で、日本のシンクタンクのモデルとなる「日本再建イニシアティブ」を自ら立ち上げた経験も持つ国際文化会館グローバル・カウンシル チェアマンの船橋洋一氏に聞きました。

聞き手：国末憲人・東京大学先端科学技術研究センター特任教授

——船橋さんは2010年に朝日新聞主筆を退任され、翌年にシンクタンク『日本再建イニシアティブ』を立ち上げました。ジャーナリズムからシンクタンクへと新分野への挑戦で、周囲からは驚きを持って受け止められましたが、どのような見通しがあったのでしょうか。

「見通しは全然なかったですね。最初は苦勞して、知り合いの企業の協力を得てプロジェクトを立ち上げました」

「私がかつて、アメリカのシンクタンクに2回所属していたことがあって、シンクタンクに関心自体は持っていました。『いずれはつくりたいね』という話をしたこともあります。

ただ、ゲームプランをつくっていたわけではありません。なのに急に立ち上げることになったのは、3.11（福島第一原発事故）が起きて、これに取り組むべきだと考えたからです。この時はシンクタンクを設立する前にプロジェクトを立ち上げてしまいました」

—プロジェクトを組み立てるところから始まったわけですね。

「シンクタンクは立ち上げが一番大変なのです。そこからプロダクツを出して、インパクトを与えられれば、続けることができる。こうしてつくった『福島原発事故独立検証委員会調査・検証報告書』は13万部売れました。だからといってすぐ楽になったわけではないですが、この報告書に感動して寄付をしてくれた人がいました。ありがたかったです」

—「日本再建イニシアティブ」は2017年、「アジア・パシフィック・イニシアティブ」（API）に発展し、その中から生まれた地経学研究所も活発な活動を展開しています。これらのシンクタンクを準備運営した経験から、シンクタンクにとって最も重要な要素は何だと考えますか。

「一番の基本は『独立』だと思います」

#### ■シンクタンクの基本は「独立」

「独立を確保するためには、やはり資金が必要です。私たちは基本的に、政府からお金をもらわない、人ももらわない。そう考えてシンクタンクを始めました。ただ、東大（ROLES）の場合は国立大学が母体ですから、建て付けが少し違うかも知れませんが」

「なぜ独立が重要なのか。いくつか理由はありますが、一つにはやはり、権力との距離を保たないといけなからです。公共政策について調査、研究し、評価し、その是非を問い、代案を出すのがシンクタンクの仕事ですから、独立の立場はとても重要なのです。さらに言うと、シンクタンクは研究をするところのだけど、研究する前に調査検証が必要なのです。日本のシンクタンクはここが弱いんだけど、検証を進める時に『独立した主体かどうか』は重要です。それはジャーナリズムにとっても同様ですが。そういう意味でも、独立性は『命』だと思っています」

「もう一つは、英語で言う『コンヴィーニング・パワー』（Convening Power）がシンクタンクに必要なからです。つまり、何かを主催する、コンヴィーン Convene する。その場合、コンヴィーンする主体、その背景は何なのかが問われます。そのシンクタンクがどこかの企業や役所のフロントならば、『どうぞ勝手におやりください。うちは何々省と関係ないですから』『どうしてその企業と一緒にやらなければならないのですか』と言われるでしょう。そうなると、マルチステークホルダーを糾合したり、利害や関心が様々に異なる人々を呼び集めたりすることが、難しくなりますよね」

「もっとも、シンクタンクと一言表現しても幅が広く、多様なものがありますので、どのモデルが正しいというわけではありません。目的次第ですから、市民社会あるいは個人や企

業がどのシンクタンクをどう使うかは自由です。あまり教条的に考えるべきではないでしょう。ただ、私たちはそういうポリシーでやってきました」

——「日本再建イニシアティブ」や「アジア・パシフィック・イニシアティブ」の場合ですね。

「これらは『検証シンクタンク』を名乗っていました。民主党政権や安倍政権、福島原発事故や新型コロナなど、ずっと検証をやってきました。その場合、『独立の立場』が非常に重要になるのです」

——ROLES の場合、現在は資金の多くを外務省の補助金に頼っていますので、多様化が課題だと思います。

「私たちが試行錯誤でやったので、黄金律があるわけではないですよ」

「地経学研究所の場合は、最初はサイバーセキュリティーをテーマの中核において、ビジネス関係の人を集めて朝食会を開き、そこに政府の人を招きました。いまはこの研究所が国際文化会館のシンクタンク部門のフラグシップとなっています。このようなフラグシップを1つ持つといいですね。そのほかには、インフォーマルな場を設けた方がいい。私たちの場合、具体的には朝食会や昼食会を催しました。ここに、政治家、官僚、ビジネス、ジャーナリストの方々を招いたのです」

#### ■日本政府は「グローバル人材」を欠いた

——船橋さんが『シンクタンクとは何か』を出されたのは2019年で、それから6年が経ちました。外交安全保障にかかわるシンクタンクはその後、2020年に私たちのROLESが発足し、2023年には慶應義塾大学に戦略構想センターが生まれました。日本のシンクタンクも少しずつ動き始めているように見えます。

「経済安全保障推進法が2022年に成立して、政策としてのニーズが認識されてからは、政府と企業、大学という産官学の協力が非常に重要になりました。伝統的な国家安全保障は『2プラス2』（外務防衛閣僚会議の枠組み）の世界ですが、経済安全保障の場合は政府と企業、大学がどれほど深い情報を共有するか、リスク認識やリスク評価で協力できるか、共通の目的意識を持てるか、が鍵になります。このような動きは、あの本を出した時にはなかったですね。これはとても大きな変化だと思います」

——『シンクタンクとは何か』では、高見澤将林さん（元防衛省防衛政策局長、元ジュネーブ軍縮会議日本政府代表部大使）がかつての日本のシンクタンクについて「ユーザーがいない」と語り、需要がないことを指摘しています。

「あれは至言でしたね」

—そのような状況が変わってきているということでしょうか。

「変わってきていますね。民間の情報と民間のグローバル人材を政府が求めるようになりましたから」

「政府に弱かったのは、グローバル人材です。特に、『ルールづくり』とか『標準化戦略』とか『プロトコル』とかに関しては、このような分野を得意とするEUがリードしてきました。トランプの米国は一国主義なので関心を持たない。日本はいつも乗り遅れて、外から押しつけられてばかりでした。物事のルールづくりから加わるのではなくて、後から参画するのが、明治以降の日本の国際化の実態なのです。このような分野で活躍できる弁護士や学者、研究者といった人材を使い切れていない」

「もう一つの政府の問題は、半導体産業に見られるように台湾や韓国では産業戦略を政府が担っているのに、日本は全く逆だったことです。以前は「Japan, Inc.」とまで言われるように政府と企業がよく協業してきたのに、アメリカにたたかかれておびえてしまった。アメリカはずっとベンタゴンを中心に産業政策を進めてきたにもかかわらずです。アメリカから『日本異質論』だと脅され、政府と企業のコラボを何か悪いことのように考える風潮が広がった。『政府は民間に手を出しちゃいけない』という話ばかりになって、戦略的な需要をつくるのを控えてしまった。ロジック半導体の敗北の一因でもあります」

—シンクタンクの側から変える場合には、どこから手をつけたらいいでしょうか。

「一つは、外国人を雇うことです。『日本でやってみたい』というインセンティブを持った外国人をどんどん入れて、一緒に論文を書いたり、英語で発信したりする」

#### ■「いじりますよ、市販するのですから」

—シンクタンクを立ち上げる際に、資金面以外の見通しはどうだったでしょうか。

「研究シンクタンクを立ち上げる場合、学者、ジャーナリスト、弁護士、官僚OBといった人たちが実際の実稿の書き手になるわけです。私たちは最初から、『すべて市販する』『すべて英語でも出す』という2つの方針を決めました。もちろん全部計画通りに実現できたわけではないのですが、ただ、彼らが書いたものをホッチキスで束ねても、市販はできません」

「市販するには、文章が鍵です。だから、エディター、編集者が必要です。例えば、民主党政権の失敗を検証した時には、朝日新聞から来た大軒さん（大軒由敬・朝日新聞元論説主幹）が編集してくれました。『民間事故調』の場合は、私が朝日新聞でアメリカ総局長をしていた時に総局長だった大塚さん（大塚隆・朝日新聞元科学医療部長）が担ってくれた。10年後、コロナの民間臨調もまた彼に頼みました。できあがった原稿を出版社の人が読んで『いやあ、文章がそろっていますねえ』と感心していました。文章がそろっていないと、出版社もなかなか出してくれません」

「ただ、みんな文章をいじられるのはいやがります。だから、『いじりますよ。編集します。これは市販するのですから』と伝えます」

——人捜しはどうしているのですか。

「私自身がします。そこが一番楽しいですから。このテーマだと誰かな、とスタッフに調べてもらって、本や論文をばっばと読んで、『知らないけど何となく面白そうだ』という人にメールを書いて、話を聴いたらやはり面白かった、という例がいくつかありました。それは、シンクタンクを運営しているの楽しみです。編集者と同じ楽しさでしょう。未知のものを自分が日利きして見いだした、となるのですから」

■ ジャーナリズムは同人誌になるか

——世界のシンクタンクを見渡した場合に最近顕著な傾向は何でしょうか。

「ほとんどのシンクタンクがメディアになっていますね。例えば、『フォーリン・アフェアーズ』は、もともと季刊誌だったのが隔月刊誌になって、今や日刊じゃないですか。私も毎朝必ず、『ワシントン・ポスト』と『フォーリン・アフェアーズ』を読みます。1時間以上かかることもありますが。朝の楽しみです。

——大手シンクタンクはどこでもそのような傾向なのでしょう。

「どんどんそうになっていますし、メディア人材を雇っていますね。カウンスル（Council on Foreign Relations = 米外交問題評議会）が発行する『フォーリン・アフェアーズ』の場合、国連に来る世界の首脳や外務大臣に対し、コンヴィーニング・パワーを使ってあらゆる仕掛けを施しています」

——シンクタンクはますます発展していますね。

「進化しているといえます」

——一方で、米国ではトランプ政権下でシンクタンクが攻撃されてもいます。

「アメリカの場合には共和党と民主党があるし、トランプがいくら独裁的だとしても、中国とは違って選挙があります。中間選挙で負けたらそこでレームダックになりますし、共和党も『トランプのやり方だけではだめだ』と考えざるを得ない。そうになると、『新しいアイデアでアウトプットを出せ』と政府から共和党系のシンクタンクに発注もあるでしょう。アメリカのシンクタンクはしぶとくやっていくと思います」

——アメリカ社会について悲観的になる必要はないですか。

「ただ、失っているものも大きいですね。また、トランプの存在や彼の政治によって、民主党も共和党も変質してしまった面もあります。『恐怖政治』ほどではないものの、『恐怖感を与える政治』ではないでしょうか。「法の支配」と機構（institutions）に対する攻撃も由々しきことですね。アメリカの一番の強味であり、魅力であった楽観主義が消えていく感じがします」

——トランプ大統領は選挙に介入するかもしれませんが、ロシアと変な関係をつくるかも知れません。日米関係への影響も無視できないのではないのでしょうか。

「大きな影響が出ると思います。特に、今後の日米同盟に関しては、総力を挙げて『同盟論』に取り組みないといけません。今までの延長上で考えるのではなく、いくつかのシナリオを描き、それぞれにどう対処するかを想定しなければなりません。それは、シンクタンクだけでなく、ジャーナリズムの課題でもありますね」

——日本のジャーナリズムの今後にも不安が残ります。

「誰もが『アメリカの世紀』の中でこれまで動いていたわけですから、『アメリカの世紀』のあとの『アメリカ・ファーストの世紀』の幕明けとなると、リアリズムをよりとぎずまして世界に臨まなければならないし、より独立、自立し、自らの責任で開き直り、国際秩序をつくり、抑止力を構築しないといけません。ジャーナリズムはその新しい世界の動きと日本の立ち位置を適確に報道する必要があります。下手するとかえって守旧的なものにしがみついて、同人誌みたいになってしまうかもしれませんね」

——すでにその傾向が見えるような気がします。

「しますね、はっきり言って。みんな不安でしょうがないのでしょうか。しかし、将来の世代のために何を書くか、書かなければいけないか、と言うことですよ」

### ■ シンクタンクは危機に生まれる

——私たちの組織には今、米国現代政治の専門家がいないのですが。

「シンクタンクが全ての専門家を揃える必要はありません。1回1回がコンヴィーニング・パワーなので、これはという一番可能性を秘めた人たちを集めて、彼らに何を書かせるか、書いてもらうかという勝負です。つまり編集が鍵なのです」

「アメリカのブルッキングス研究所とかカウンシルのように『全部のカードを持っています』というシンクタンクになればいいのですが。そんなシンクタンクは日本にないわけですから、いろんなところにいる才能をいかに素早く糾合して、『このテーマでやろう』という合わせ技を考えて、協力してやるしかない。これはまた、楽しいですよ」

——ただ、米国の政治全体を大きく眺めている人自体が、あまり多くないように思えます。個別のテーマでは様々な専門家が活躍しているのですが。

「日本でのアメリカ研究は、ここ何十年か、マルチカルチュアリズムが浸透して、非常に細かいところに入り込んでしまっている。統計や数理のモデルにも頼りすぎです。これでは、巨大なアメリカの変化はたぶん説明できない。もっと歴史とか、文学とか、哲学とか、科学技術とかをしっかりと学んで、地政学と政治文化の面からアメリカを見つめ直さなければなりません」

「今日読んだワシントン・ポストに作家ニコール・クラウスの講演内容が掲載されていました（Nicole Krauss, “The end of writing and reading will be the end of freedom: Why graduation season is so heartening to me.”, washingtonpost.com, May 22, 2025）。バビロン幽囚から解放されたユダヤ人がトーラー（ユダヤ教の律法「モーゼ五書」）を読んで、書いて、それ以来受け継がれてきた文明の基本が、今アメリカで壊れつつある。書くということをしなくなっている。読むということをしなくなっている。みんな切れ切れの言葉ばかりに頼っている。そんなことに対する危機感を表明していて、本当にそうだと思います」

「一方で、シンクタンクというものは世界が危機を迎える時にできるのです。特に戦争や大恐慌の後です。チャタムハウス（英王立国際問題研究所）とカウンシルができたのは、ともに第1次世界大戦の後でした。ブルッキングス研究所を大きく成長させたのは大恐慌です。

——今はやはり、ロシア・ウクライナ戦争ですね。

「これは圧倒的に大きいですよ。第一次世界大戦の時の『総力戦』のようなトランスフォーメーションがドローンやサイバーで起こっている。『シン総力戦』が世界中で始まっている。本当だったら3つでも4つでもシンクタンクができてもいいですよ」

——つまり、今はそういう時代なのだ。

「シンクタンクをつくらなければいけない時ですね。もう1回、戦後計画をつくらなければいけません。基本的に国際秩序の大転換期にあるのですから、どういう考え方で次の時代をつくっていくのか。アメリカなき国際秩序、アメリカなき東アジアの平和と安定といったシナリオもつくりつつ、いかにアメリカをそこに巻き込んでいくかという試みも必要ですよ」

——アメリカが国際社会からどんどん引いていくということですか。

「少しずつ長期にわたって引いていくと思います。だから、メルツ（ドイツ首相）にせよ、カーニー（カナダ首相）にせよ、『独立』『自立』をしきりに口にするのです」

——そのあたり、日本の受け止め方はまだまだ鈍いように思えます。

「安倍政権はそこについては鋭敏だったと思います。第1次トランプ政権の際にすでに『このままでは持たない』との意識を持っていた。日米の二国間主義を超えて、多角的な国際秩序の枠組みをつくろうと試みた。FOIPもQuadもCPTTPも。ただ、それが日本の中で十分には評価されなかったし、いまもまだされていないと感じます」

——今日のお話で、私たちがROLESというシンクタンクを運営し発展させていくには多くの課題があるのだとわかりました。この流れを確かなものにして、少しずつ形にしていきたいと思います。



船橋洋一氏

【写真提供：経団連】

### 船橋 洋一（ふなばし よういち）

国際文化会館グローバル・カウンシル チェアマン、アジア・パシフィック・イニシアティブ創設者、特別招請ジャーナリスト

1944年北京生まれ。東京大学教養学部卒。1968年朝日新聞社入社。北京特派員、ワシントン特派員、アメリカ総局長、コラムニストを経て、2007-2010年に朝日新聞社主筆を務めた。2011年9月に独立系シンクタンク「日本再建イニシアティブ」（2017年7月から「アジア・パシフィック・イニシアティブ」）を設立し理事長に。同年に福島第一原発事故を独自に検証する「民間事故調」を設立し、翌2012年に『福島原発事故独立検証委員会 調査・検証報告書』を世に問うた。2013年に『民主党政権 失敗の検証 日本政治は何を活かすか』（中央公論新書）、2020年に新型コロナウイルス・民間臨時調査会を設立し『新型コロナ対応・民間臨時調査会 調査・検証報告書』、2021年に『福島原発事故10年検証委員会 民間事故調最終報告書』を、2022年には『検証 安倍政権 保守とリアリズムの政治』を刊行。著書に『内部—ある中国報告』（サントリー学芸賞）、『通貨烈烈』（吉野作造賞）、『アジア太平洋フェュージョン』（アジア太平洋賞大賞）、『同盟漂流』（新潮学芸賞）、『カウントダウン・メルトダウン』（上・下、大宅壮一ノンフィクション賞受賞）、『湛山読本 いまこそ、自由主義、再興せよ。』など多数。近著に『宿命の子 安倍晋三政権クロニクル』（上・下、文藝春秋）。

東大先端研オープンキャンパス公開シンポジウム

## 「外交・安全保障シンクタンクはどこへいく？ ROLES の挑戦と日本の課題」



東京大学先端科学技術研究センター創発戦略研究オープンラボ（ROLES）は2025年5月31日、オープンキャンパスに合わせて公開シンポジウム「外交・安全保障シンクタンクはどこへいく？ ROLES の挑戦と日本の課題」を開催しました。外交・安全保障分野に携わるシンクタンクの関係者をパネリストに集め、活動の現状と課題を整理しました。以下はその記録です。

### ▼プレゼンテーション（発言順）

池内恵・東京大学先端科学技術研究センター教授、ROLES 代表

松本太・一橋大学国際・公共政策大学院教授／前・駐イラク特命全権大使／前・日本国際問題研究所ネットワーク本部長

鈴木一人・東京大学公共政策大学院教授／地経学研究所（IOG）所長【オンライン登壇】

山本国土・外務省総合外交政策局参事官（大使）

### ▼討論（発言順）

小泉悠・東京大学先端科学技術研究センター准教授、ROLES 副代表

中井遼・東京大学先端科学技術研究センター教授、ROLES 執行幹部

(司会は国末憲人・東京大学先端科学技術研究センター特任教授・ROLES 執行幹部)

(司会) 本日は雨の中、ようこそおいでいただきました。「外交・安全保障シンクタンクはどこへいく？ ROLES の挑戦と日本の課題」をテーマに、シンポジウムを進めていきたいと思えます。

では早速、池内さんからプレゼンをお願いいたします。

**【池内恵】** 東京大学先端科学技術研究センターの「グローバルセキュリティ・宗教分野」で教授を務める池内恵と申します。この「グローバルセキュリティ・宗教分野」というのは、普通の大学で言うと、学部・学科の中の、学科に当たります。ただ、東大先端研は通常の学科よりも小さい1教授1学科の形を取っており、それを「分野」と呼んでいます。私は理系の呼び方で「プリンシパル・インベスティゲーター (PI)」としての責任を持って研究室を主宰する立場にあり、「グローバルセキュリティ・宗教分野」のプロジェクトとして、シンクタンク ROLES を立ち上げたわけです。

ROLES は英語で RCAST (先端科学技術研究センター) Open Laboratory for Emergence Strategies の略称です。

今日は、外交・安全保障シンクタンクとは何なのか、何をすべきなのか、すべきことをどれだけできているのか、といったことを議論する場を設定しました。その中で、東大先端研での外交・安全保障シンクタンクでの試みである ROLES のたてつけについて、改めてお話しします。

#### ■ 「犬小屋の隣にビルがある」

〈ROLES の成り立ち〉

- ・グローバルセキュリティ・宗教分野 (2018 年 10 月～)
- ・先端研・創発戦略研究オープンラボ (RCAST Open Laboratory for Emergence Strategies) (2020 年 4 月準備組織→9 月発表)
- ・「犬小屋の隣のビル」

ROLES の母体はあくまでも「グローバルセキュリティ・宗教分野」です。この母体自体は、2018 年の 10 月半期の後半に設立されました。私はそれまで、「イスラム政治思想分野」という別の名前の研究室を主宰していたのですが、それを発展的に改組して「グローバルセキュリティ・宗教分野」として、その目玉事業として「創発戦略研究オープンラボ」(ROLES) の活動を、2020 年 4 月に始めました。

当時、小泉悠さんが特任助教として一緒にいて、基本的には 2 人で「シンクタンクを始めよう」と言ったのです。

「始めよう」と言えば、その瞬間から理念上はシンクタンクがあるわけですから、ROLES



はすでに、2020年4月に存在したと考えています、ただ、実質上の発足記念シンポジウムを開催したのは6月でした。当時は新型コロナが流行し始めたころでしたから、オンラインで開催しました。予想を超えて何千人もの人たちが登録してくださったと記憶しています。

その上で、Webサイト上では9月、正式に「ROLESを始めました」という宣言をしました。それはROLESのウェブサイトにも今でも掲載されています（別掲）。

このあたりは、行政学的には大変興味深いところです。私はこれを「犬小屋の隣にビルがある」(a skyscraper besides a Kennel House)と外国人には冗談で説明しています。つまり、母体となっているのは、行政的に確固たる地位を持つ先端科学技術研究センターの「グローバルセキュリティ・宗教分野」(池内研究室)なのですが、そこにいる専任教授が「これはやっていく意味がある」と宣言して、研究を始め、人を集め、予算を導入して進めているのが、「ROLES」つまり「創発戦略研究オープンラボ」です。つまり、「グローバルセキュリティ・宗教分野」の中にROLESがあるのですが、ROLESの方が予算規模も雇用人員も大きい。つまり、犬小屋の中に高層ビルがあるという立て付けになっているので、「隣にある」と説明しているのです。

さて、私たちは2020年からいわゆる「外部資金」、外部からの研究費を導入しましたが、必要な予算はこんな感じです。

〈主な予算〉

- 外交・安全保障調査研究事業費補助金
  - ▼ 総合事業「体制間競争の時代における日本の選択肢：国際秩序創発に積極的関与を行うための政策提言・情報発信とそれを支える長期シナリオプランニング」（2020-2022 年度）
  - ▼ 発展型総合事業「『ポスト・ウクライナ』世界を生き抜くための外交・安全保障の構想と研究能力の抜本的強化」（2023-2025 年度）
  - ▼ 発展型総合事業「国際理念と秩序の潮流：日本の安全保障戦略の課題」（2023-2025 年度）
  - ▼ 総合事業「自由民主主義秩序を支える情報プラットフォームの構築」（2023-2025 年度）
- 学術指導
  - ▼ INPEX ソリューションズ（株）「中東地域情勢研究会」（2020-2025 年度）

これ以外にも科研費などがありますが、額はあまり大きくありません。

これを見ると一目瞭然ですが、最も大きな予算は、外務省の「外交・安全保障調査研究事業費補助金」です。この予算は、シンクタンクが自律的に調査研究を進めるために、コンペティションで資金を配分するという形を取っています。この予算を、2020 年度から 2022 年度にかけて、総合事業「体制間競争の時代における日本の選択肢」という申請で獲得し、所定の 3 年間で実施しました。

事業が始まったのは 2020 年 4 月です。コンペティションで通るとは全く予測できなかったのですが、3 月末に採択通知が来たときにはコロナ禍が始まっていたので、突然全てをオンラインでする方法を急いで考えないといけなくなったのです。

それを何とかやりきった上で、次の公募に応募したところ、発展型総合事業で 2 つ、総合事業で 1 つが選ばれました。「『ポスト・ウクライナ』世界を生き抜くための外交・安全保障の構想と研究能力の抜本的強化」というものと、「国際理念と秩序の潮流：日本の安全保障戦略の課題」、それから「自由民主主義秩序を支える情報プラットフォームの構築」です。これらを使って、大規模に ROLES を運営する立場になりました。

活動の基本的な進め方としては、これらの予算で現在、研究会を組織しています。最近数えたら、22 の研究会と研究ユニットがありました。あまりうまくいっていないと、さっさとリストラもします。

〈22 研究会・研究ユニット〉（2025 年 5 月現在）

- ▼ 研究会「ロシア・ウクライナ戦争の背景・展望・帰結」
- ▼ 研究会「ユーラシア諸地域の内在論理」
- ▼ 研究会「中東・イスラーム世界の多極化と均衡」
- ▼ 研究会「先端科学技術と安全保障」
- ▼ 研究会「『西側』の論理の検証と再構築」
- ▼ 研究会「エネルギー国際秩序における日本の立場」

### ▼研究会「紛争解決の理論と実践」

etc.

東京大学には、2020年に設立された「学術指導」という制度があります。寄付講座でもなく、委託研究でもなく、双方の中間のような枠組みで、お互いに自由に縛りがなく、一緒に研究情報をやり取りできる枠組みです。この制度を用いて INPEX ソリューションズさんと「中東地域情勢研究会」を一緒にやっています。これは建前上、共同研究をしているという枠組みではなく、情報を共有しているという形です。「大学側が教えている」という形式を取っていますが、実際には INPEX さんから私も得る知識がたくさんあります。そのような産学連携もやっています。

これは5年間続け、今は6年目になっています。これまでに22回の研究会と、毎年の特別講演会を開催しました。

### ■ ROLES の発端

ROLES の、そもそもの発端とは何なのか。

ここは私にこだわりがあるので言わせてほしいのですが、前史があります。「RCAST セキュリティ・セミナー」です。今でも不定期で開催していますが、これは大学のあり方、特に研究のあり方の根幹を占めていると私は思っています。

私は旅行でどこか外国の都市に行くと、その都市の名前がついた大学のウェブサイトを検索して、興味があるテーマに関するオープンセミナーがあると、ポチっとクリックをして、メールとか登録フォームとかを書く。そうすると、全然知らない人でも「同じ興味を持っている人なんだな」ということになって、肩書きを問われもせずに入れてもらえる、そういう空間が、特に欧米にはあります。

これを日本にもつくりたいと考えました。東京に現れる海外の研究者がいて、何となく情報が私のところに来て、外部に向けたセミナーで講演したい意思がある人に「うちでしたらどうですか」と声をかける。そうすると、謝金とか旅費とかなしでも、かなりたくさんの人たちが来る。中には自薦で「自分は東京に今度行くんだけど、講演をしたい」という人が、結構来られるようになっています。

これを何十回もしていたのですが、何しろ予算もついていませんから、来ていただいた人には、お金ではなく、良い議論をしてもてなすわけです。

一方、これは私がイギリスで研究員をしていたときに気に入ったのですが、「member of the public」という言葉があります。「誰が来ていいのですか」と問う場合、「学生が来ていいです」「教職員が来ていいです」「カレッジやユニバーシティの所属者が来ていいです」と書いた後で「member of the public もどうぞ」つまり「公共の皆さんどうぞ」と書いてある。だったら最初からそれだけでいいんじゃないかと思うのですが、そのあたりの微妙なたてつけがあるのです。関係者が来ることが想定されているのだけれど、それだけでなく、パブリック

の一員として振る舞える人は来たければ来て、どうぞ聞いて議論してってくださいと。そういう姿勢があるわけです。そこでは、良い聴衆を集めることも大切です。

また、そのテーマに関して的確なコメントをして議論をしてくれるコメンテーターを用意する必要もあります。

その際にいつも頼っていたのが今日もご登壇をお願いしている鈴木一人さんでした。ほとんど全てのテーマに対応できる方ということで、鈴木さんに「ちょっとお願い、何とかお願い」と言って、「ええ〜」と言われながら来てくれて楽しかったということが何度もあります。ただ、ある時ざらっと言われたのが、「これは大変良い枠組みだけど、サステイナブルではないよね」でした。

いろんな意味があったと思いますが、彼に謝金も払わず、来てもらっているわけですから、「自分はいいけど、他の人に同じように頼めないんじゃないの」ということだったのではないかと思います。

#### 〈ROLES 縁起〉

- ・前史：「RCAST セキュリティ・セミナー」
  - ▼2018年6月22日に第1回→現在まで30回以上、随時開催
  - ▼東京を訪れる海外の有力研究者が、謝金なし・旅費なしで、東大先端研を訪れ、セミナー講師を務める。
  - ▼教員・学生・院生・研究員・それに実務家・専門家を含む「educated public」あるいは「member of the public」が参加し、自由に議論する。
- ・「いい枠組みだが、サステイナブルではない」（鈴木一人教授・談）

#### ■研究室に予算がない

そうこうしている間に、研究室が少しずつ大きくなっていきました。そうすると、素人質問をする方から研究室でふと尋ねられたのです。

「私はシンクタンクで主にやってきたのですが、普通は予算がついていました。大学の研究室というのは、予算がつかないのですか」

その方は、研究室に予算がないことにすごくびっくりされていました。

これは逆に、大学でずっとやってきた文系の研究者からすると、「もし研究費を使いたいのだったら、自分で科研費に応募しなさい」というのが当然なのです。研究費の公募に自ら応募して取ってくるのです。

ただ、取ってきたところで、文科省の科研費というのは規模が限られています。そうするとまた、素人質問をする方が尋ねてきたのです、研究室の中で。「科研費をもらったんだけど、桁が間違っていないですか」みたいなことを。

つまり、少ないと言われたんですね、確かにそうです。通常文系の研究者の科研費は、極めて少なく、人件費を出せる規模ではありません。大学で雇われている専任の教授とか

准教授とかが行きたい出張に出るとか買いたい本を買うとかの程度です。そのための事務作業は自分でする。人を雇うほどはない。

〈ある素人質問〉(1)

- ・「大学の研究室には、研究費がついてないんですか??？」
  - ▼基本は給料のみ、PIに研究室維持の経費が若干
  - ▼プロジェクトは科研費を申請

〈ある素人質問〉(2)

- ・「科研費は桁が一つ二つ少ないのではないですか??？」
  - ▼人件費を賄う規模の科研費は極めて稀

でも、人件費を出して組織的な調査研究を推進できる規模の予算があると、素人質問を繰り返していた小泉さんが言うわけです。文系の研究者、特に我々がしているような国際関係の研究者が応募できる「外交・安全保障調査研究事業費補助金」です。なるほど、公募しているので応募してみたのです。何の裏情報もなく、ウェブサイトがあるから応募したのです。まあ当たらないだろうと思っていたら、3月30日ぐらいに「4月1日から実施しなさい」というメールが舞い込んで、ものすごくびっくりしたのを覚えています。

■シンクタンクの仕事とは

いざ予算を執行することになって、外交・安全保障シンクタンクって何なのかと考えると、非常にざっくりしていますが、以下の3つはしないといけないなと思いました。

1つは、そもそも核となる調査研究をしないといけないということです。

なるべく自分自身が、同僚の常勤の教員だけです。ただ、外交・安全保障の森羅万象について専門家を雇って、自家発電のように調査研究をし続けるのは、なかなか難しい。そこは、「研究会委員」「研究メンバー」といった形で、研究会の中に他の大学の先生とか他のシンクタンクの人とか、あるいは可能なら実務家の人に入ってもらうことになります。

また、ある程度大きな予算ですと、調査研究をしているだけではなく、一般的にトラックIIなどと呼ばれる国際会議を開いて、人的ネットワークを形成していきます。正式な外交交渉とは異なり、インフォーマルな情報が日本側に伝わり、あるいは日本から海外に情報が発信されていく、そういう経路をつくるのが責務です。

もう1つ一般的な話になりますが、人材育成です。専門家が育っていくこと、また成果を一般に啓蒙することです。

〈外交・安全保障シンクタンクの仕事〉

①調査研究

②国際会議（人的ネットワーク・インフォーマル情報の収集・日本の立場の国際発信）

③人材育成（実務家・研究者）・一般への啓蒙

〈矛盾した要件〉

- 独立・自律・客観性 VS 政策への貢献・影響
- 短期的成果 VS 長期的成果「すぐに役立て、長期的に役立て」

ただ、考えてみると矛盾した要件を突きつけられている面もあります。

当時この予算を外務省で管轄していた総合政策局長に招かれて、代表者たちが集まったときに言われたのが、「我々の顔色をうかがわずに自立してやってください」ということでした。

「自立してやれと命令される」という、非常に面白い場面でした。独立、自律、客観性が求められている、役所の中で言えないことを言ってくれ、という。同時に、政策への貢献や影響も求められるわけです。

短期的に成果を出すのは、予算を使う以上当然の目標であるのですが、同時に長期的な成果も求められる。そういったいろいろな要求にさらされることになりました。

そして、核心の部分ですが、そもそもなぜ大学ですか。

すでに他のところでもやっているのではないか。

〈なぜ大学で？〉

- 大学以外の選択肢
  - ▼官庁が政策として行う？
  - ▼財団法人が非営利事業として行う？
  - ▼企業が営利事業として行う？

外交・安全保障にはそもそも、政策をつくる官庁があるので、そこがシンクタンク的なこととしてもしていると考えられます。

過去には、官庁やその部局などが財団法人を持っていて、役所の政策意図を強く反映した調査研究をしていました。国際会議もしていました。あるいは、企業系の財団法人とか業界系の財団法人もあって、それぞれの業界の集めたい情報を集めて発信しています。

同時に、近年は特に企業が、外交・安全保障のようなパブリックの問題も利益を生む情報に結びつくと考えています。「地経学」などといった言葉も流行っているわけです。

そうすると、企業がシンクタンクになって、むしろ正確に言えばコンサルタントになって個別の情報を調査分析して、その結果を知りたいところに直接、営利事業としてコンサルティングを行うということもしています。つまり、知りたければお金を払えばいいじゃないか、という考えもあるわけです。

これらの構造的にある疑問とか課題について、それについてどれだけの答えを出せるかが評価の基準になると思います。

#### ■なぜ大学なのか

ここで、大学のメリットを主張しましょう。大学は、先端研のように主に研究を中心に行う部局・研究所もあれば、教育を大きく担う部局、例えば教養学部や総合文化研究科もあります。その差はあるにしろ、いずれにしろ結局は、大学は人材育成をし続けるのです。学部や大学院だけでなく、研究所で特任研究員とか客員研究員とかの形で人を受け入れたり、インターンを受け入れたり、何をしても最終的には人材育成にずっと取り組んでいるわけです。

研究も人材育成の一環です。その点では、例えば学位を出したり、ポストドクで一定期間雇って次の転職に備えたりなど、人材育成についての仕組みもあるし、流動性もあるのです。

それから客観性もメリットの1つです。

そもそも大学の存在根拠として、自立して客観的に物事を見ないといけないわけです。そのためのツールを日々磨いているわけですから、その点の強みはあるでしょう。

創造性もその1つです。

大学は自由をかなり許しています。普通の組織ではあり得ないぐらい自由です。そこから新しいアイデアを生み出せるということです。

ただ、デメリットもよく言われます。「大学で実務能力が育つか」と。

これは常に問題です。シンクタンク業務を大学でちゃんと回せるのか。今でも試行錯誤です。

加えて、大学は究極的に、根本的に、個々の研究者のそれぞれの関心に基づいて研究を進めます。東大先端研に関して言うと、官学連携の経験があるので、このようなプロジェクトを受け入れやすい有利さは、他の学部に比べるとあるでしょう。

これに対し、シンクタンクではより明確に目標を掲げます。何を知りたいのか、今特に関心を持つべきテーマは何なのかについて、外部から、社会情勢や政策的な方向性から、それなりにテーマが絞られます。そのテーマに対して、組織的に調査研究をやることで、成果を出すのです。

〈大学で行なうメリット〉

- **人材育成**：大学は研究機関であると同時に、教育機関なので、人材育成ができる。自前でシンクタンク人材を育成、学生・研究者に学位を出す、ポストドクで一定期間雇う等の手段が用意されている。
- **客観性**：学問の自由の原則から、自律性があり、客観性を持った成果を出しやすい。
- **創造性**：新しいアイデアを、自由に生み出せる。

〈大学で行なうデメリット〉

- 実務能力
- 個々の研究者のそれぞれの関心に基づく研究とは少し異なる、目標を掲げた組織的な調査研究

〈東大先端研の特殊条件〉

- 産官学連携の経験・制度化・運用実績
- 「外部資金」プロジェクトに従事する特任研究員・特任助教・特任教授の任命
- 研究スペースの再配分活発に

#### ■定着率が低いほどいい組織

このようなことをしている間に、大学でのポストの配分が増えていきました。例えば、専任教授、准教授、特任教授による東大先端研の教授総会構成員の数が、ROLES を始めた2020年には1人だったのが、今では4人になりました。特任教員の数も2で始めて最大で5になった。昨年度からは、PI格をそれぞれ持つ3つの独立分野によってROLESが運用される体制になりました。

また、人材も輩出しています。次のステップに進んだ人たちが結構います。

〈評価（大学内）〉

- 予算の継続と拡大
- 第1期（2020 - 2022年度）→第2期（2023 - 2025年度）
- 人員の拡大
- 1 → 4（教授総会構成員数）；1 → 3（専任教員数）；2 → 5（専任教員・特任教員（助教以上）
  - ▼グローバルセキュリティ・宗教分野（池内恵教授 2018年4月に「イスラム政治思想分野」から改組）
  - ▼国際安全保障構想分野（小泉悠准教授 2023年12月にPI昇格）
  - ▼国際比較政治変動分野（中井遼教授 2024年4月着任）

〈評価（大学内・外）〉

- 大学間の研究人材育成・輩出
  - ▼東大先端研の特任の教員・研究員（常勤・非常勤の特任助教・特任研究員）から他大学の専任教員（専任講師・准教授以上）への転出人事：4
  - ▼台湾・国立政治大学助理教授（テニュア・トラック）、大阪大学准教授（テニュア）、東京国際大学准教授（テニュア・トラック）、北海道教育大学専任講師（テニュア・トラック）
  - ▼外交政策の実施機関（独立行政法人）への転職：1

### ▼インターンからの防衛・通商政策官庁への就職：2（把握している限り）

では、シンクタンクとしての評価はどのようなのだろうか。いくつかの指標は出すことができます。

まず、公募事業が採択され続けていることで、その採択プロセスではそれなりに評価されたといえます。

調査研究については、偶然の要素もありますが、2022年のロシア・ウクライナ戦争や、2023年10月7日の中東での紛争の激化といった出来事に即応することは、一応できたといえるでしょう。

新基軸として、衛星画像を使った軍事情勢の分析とか、通常の財団法人では取り組みにくい戦略的な地域——皆さんが普段行かないエストニアとか、トルコのイスタンブール、アンカラとか、ヨルダンのアンマンとか——で、機動的な戦略的な国際会議を日本主導で仕掛けていっている。人材育成、あるいは社会へのアウトリーチでは、うまくできています。

ただ政策への貢献という面では、政策ベーパー的なものをもっと頻繁に出した方がいいのかなとも思います。その点では欠けるところ、足りないところはあるのではないかと思います。この面では、大学で自主的な研究とその成果の導出を原則にしているので、立ち後れる面があると思います。

#### 〈シンクタンクとしての評価〉

##### ①予算の評価・採択の際の評価

2020年→2023年

##### ②調査研究の即応性

ロシア・ウクライナ戦争、中東の紛争

##### ③調査研究の新基軸

衛星画像、戦略的な地域での国際会議の実施

##### ④政策への貢献

刊行物は多数→もっと政策課題に直結した、即応した「レポート」を？

大学組織は、人材を輩出して行けば成功となります。ただ、これはそもそも矛盾しているのです。

普通の組織は、どれだけ優秀な人を囲い込むかが、至上命題です。「あなたは成果を出したからよそに出て行ってください」というのは、まともな組織では普通ないわけです。

でも、大学はそれこそが目標なわけですね。

学生がずっといつている、ずっと留年している大学は、よくないわけです。人材の定着率が低いほどいい。かなりおかしい組織ですが、それが大学なのです。

#### ■ ROLES のこれから

ROLES のこれからについては、甲子園かプロ野球か、という分け方をしています。

つまり、これまでうまくいっていたと私が自負するのは甲子園です。スポーツ推薦などない弱小の県立高校がなぜか甲子園でベスト8とか準優勝とかにいらっしゃいました、というストーリーを ROLES は過去5年間描いてきたのです。

ただ、それをいつまでしているのか。毎回甲子園に出るのが目標なのか。就職したり、あるいはプロ野球にいらたりして、そこで毎年ちゃんと勝てるチームをつくるのが、本来の目的なのではないか。

そう考えると、プロ野球や大リーグに挑戦すべきだという課題があります。それは国際化の問題でもあります。これについては、まだまだ課題が残っていると思います。

(司会) ありがとうございます。

では、松本先生お願いします。

**【松本太】** 松本と申します。今日は池内先生に誘われてふらっとやってきました。

私は元々、駒場の出身です。そして、実は40年近く前に4年間ずっと駒場において、本郷に行けなかった組なのですが、そういう意味で今回、久しぶりにこちらに来て、お話ができるっていうので、非常に楽しみに来ました。

元々駒場を出てから外務省に入って、37年ぐらいました。いろんなポストに就いてきましたが、シンクタンクは10年ほど前に、当時の「世界平和研究所」、今の「中曽根平和研究所」に2年ほど出向をしました。非常に楽しい体験でした。

94～95歳ぐらいだったと思いますが、大勲位（中曽根元首相）のオフィスが中であって、そこから20メートルぐらい離れたところに私はオフィスをもらって、毎日のように大勲位と話をしながら仕事をしました。そのときの経験があり、また昨年11月までイラク大使をしていたこともあり、アルバイト感覚で4か月ほど日本国際問題研究所にお世話になり、この4月からは一橋大学の国際・公共政策大学院というところに所属しています。

そんな経験もあって池内さんから声をかけていただいたのです。私は、先端研や駒場が今どうなっているのかをよく知りませんし、約9年間連続で海外に行っていたものですから若干浦島太郎でもあり、ROLES の評価をできる立場には全くないのですが、少し視野を広げてシンクタンクというものを考えるいい機会になるかと思い、今回のお誘い大変喜んで次第です。

#### ■ どれほど影響を与えられるか

シンクタンクはいくつかありますが、外交・安全保障という分野に限って言うとそれほど多くありません。

特に民主党政権になって以降、外務省の補助金のある程度複数のシンクタンクに配る流れ



になりました。ただ、それでシンクタンクが発展するかと思いきや、大きく発展しているかどうかは微妙なところだと思います。この機会に、では何が問題なのかを考える上で、いろいろな論点を皆さんと共有したいと思っています。

やはり資本主義社会ですから、重要なのはお金です、予算をどうとるか。

パブリックなシンクタンクを運営するうえで、どこからお金が出るかを考えると、基本的には2つしかありません。政府からか、企業から浄財をいただくか、日本の場合はこれまで、圧倒的に政府、特に外務省しかなくて、それが若干分散されて ROLES のような組織が台頭してきたということです。ただ、いかんせん極めて少額です。

企業からの浄財も、理系あるいは工学分野については相当出ている状況ですが、外交とか安全保障とかになると、直接のメリットは何なのかという観点から、なかなか出る状況にはないという問題があります。

したがって、脆弱な財政運営をどこのシンクタンクも強いられているのが事実です。

では、それを前提として、どれぐらいの人材が集まるかという点、これも限界があります。

当然ながら、人材は給料のいい方に行きますから、東大法学部を出た一番優秀な学生は、もはや霞が関に行かないわけです。外資系のコンサルタントになれば、数千万円の給料が出るかもしれないということで、そちらに流れていく。シンクタンクも同様で、予算が少ないと優秀な人材は集まりにくい、かつ、身分も不安定ですから、なかなか定着しないとなるわけです。

池内さんご指摘されたように、ではシンクタンクを運営して、政府の政策にどれぐらい

本当に影響を与えられるのか。これもなかなか微妙なところがあります。

例えば、トランプ関税の問題です。日本政府が有益だと思われる提言をしたシンクタンクが、過去2カ月の間に、あるいはもう少しさかのぼって1月20日以降にあったでしょうか。

このような課題に答えられなければ、シンクタンクとしての意味は低下せざるを得ません。

日本の世論、世界の世論にどれほどインパクトを与えられる知的なコントリビューションを、果たして日本のシンクタンクができていのか、という点も重要です。日本政府の政策に直接影響を与えられなくても、世論を変えることによって、日本の方向性が大きな意味で固まってくるのだとすれば、世論に対するインパクトがどれぐらいあるのかを、よく考えないといけないところだと思います。

これらの様々な問題が、今の日本のシンクタンクにできてきているか。日本国際問題研究所は外務省系のシンクタンクと言われますが、果たしてそういうことができてきているか。そこが問題なのです。

#### ■異分野のリンケージが生じる時代

他方で、この5年間のROLESの発展を鑑みると、いろいろポジティブな最近の変化がうかがえます。日本のシンクタンクの役割がより重要性を増している面は、やはりあるのだろうと思います。

では、どのような変化が起きてきたか。

私は中東にいましたので、9年ぶりに日本に戻ってきて物事を眺めてみると、非常に「ぬるい」と常を感じるんですね。要するに緊張感がない。どれほど世界が危機感を持って今、対処せざるを得ない状況になっているかということに対して、真剣な意識が極めて不足している。それが、駐イラク大使とか、シリアの臨時代理大使をして率直に感じるどころです。

1月20日以降、トランプ政権になって、日本の国民、あるいは政府が、どれほどその感覚を研ぎ澄ましてきたか。私からするとまだまだ不十分だという感じがします。

ただ、不確実性の高まりは明らかにあって、企業も国民も様々な不安を感じ始めていることは事実だと思います。

このような不安にどう答えるか。そのニーズは、明らかに高まっている。

それに対して、何らかの答え、あるいは心理的安心感だけなのかもしれないけれど、何かコントリビューションをする役割が、まさに外交・安全保障シンクタンクに求められる状況だと思います。

さらに言うと、今まで考えられなかったような異なる分野のリンケージが今生じつつあります。例えば、安全保障と経済は「経済安全保障」としてつながっているわけですが、これが顕著に現れています。それはまさに、トランプ関税問題が提起している形なのです。今までであれば、関税問題だと外務省の経済局、あるいは経済産業省といった省庁の経済問題を扱っているところが交渉を担えば、関税という枠で議論ができたわけです。けれども、「日

本の防衛費を上げなきゃいけないかもしれないね」などという問題意識まで出てくると、非常に厄介なわけです。

そうすると、より戦略的に、これらの問題をどう考えていけばいいのかを、政府からは自立した形で提案できるシンクタンクがあれば、それに越したことはないという状況が生まれているのだと思います。

#### ■「オールマイティー霞ヶ関」は過去の姿に

少し元に戻りますが、日本の国民の中にある不安心理は、やはり国際情勢とリンクしているわけです。国際秩序がどうなるかわからない、国際無秩序になりつつあるという状況の中で、グローバルな視野を持たざるを得ない。これが、企業などで非常に強い関心となってきました。

同時に、政府機関や省庁の能力が、このような現実にも必ずしも十分に対処できていないのでは、という不安感もあるわけです。

実際にも、対処できていない。それを率直に認めざるを得ない。かつての「オールマイティーな霞ヶ関」のイメージは、おそらく過去になりつつあるのだと思います。

だからこそ、東大の一番優秀な学生がもはや財務省に入らない、経産省にもいかない。外務省には多少来ているかもしれないですが。

こういう非常に難しい状況の中で、役所に代わる、官僚に代わるオルタナティブがあるかということ、なかなか難しい。

企業でも、そのようなストラテジックな問題に関して相談できるような人がいればいいな、機関があればいいな、といった欲求が強まっていると思います。

もう一つの要素は、最近の最先端技術が非常に進んでいることも、変化の背景にあると思います。例えば、私がイラクなりシリアなりに行って、最新の動きを何で知るかというと、もちろん友人に電話したり、クラシックな手段で知り合いの大臣に聞いたりはあるのですが、むしろソーシャルメディアで知る方が早いわけです。

Xでサーチした方が、今どこで何が起きているかは非常に早くわかる。現場で起きている状況が飛び込んでくるわけですから、あとは取捨選択すればいい。

例えば、ここにいらっしゃる小泉さんは衛星画像情報の会社を始められましたけれども、そういう衛星画像すら、お金を払えば入手できるのです。そういう時代になってきている。

特にこの半年から1年間ぐらいは、生成AIがものすごく進化して、私は3つも4つもAIを使ってガンガン書いているのですが、そうなると、かつて霞ヶ関の役人がしていたような作業は、相当部分をAIが代替できる可能性が高いのだと思います。

今回私はこの講演の原稿をAIでつくったわけではありませんが、そういう日が非常に近くなっていると、強く感じるわけです。そうなると、これまで特定の官僚が独占していたような分析作業ですら、役所の人にしてもらわなくても、ごく一般の人ができるようになっている状況だと思います。

### ■日本の教育システムをどう変えるか

こういう状況の中で、今回のシンポジウムの議論のために、いくつか論点を挙げたいと思います。

まず、やはりお金が重要なので、外交・安全保障に取り組むシンクタンクが、どうすればファンドレージングをさらに強化できるのか、もっと真剣に考えていいと思います。ワシントン DC にあるシンクタンクが持つような莫大な基金に比べると、やはり非常に脆弱なので、何千万円ぐらいのお金は流れているのですが、億単位のものはなかなかシンクタンクに行く状況にはありません。したがって、定職としてのシンクタンカーは、なかなか考えにくいのだと思います。

次に、マネジメントです。私は複数のシンクタンクにいたので思うのですが、なかなか十分ではありません。政府系のシンクタンクも同様です。自分の胸に手を当てて考えると、逆にマネジメントができるシンクタンクにどう育てていくのか、みんなで考えながら進めていく必要があるのだと思います。

また、池内さんも言われましたが、産官学の連携をどう強化していくのが、大きな課題です。

一方、報道機関もシンクタンクです。人材確保の面も含めて、ここの関係をどうつくるか。今日、目の前にいる国末さんがまさに報道機関とシンクタンクの連携の良い例だと思いますが、この連携のあり方を考えていく必要があるのかなと思います。

最後に、池内さんが触れていましたが、教育面です。これは非常に重要な問題です。

私は 1980 年代に青春を駒場で謳歌して、外務省に入った後、大学とはほとんど接点がなくなったのです。なぜか。当時も今もそうかもしれませんが、駒場というのはやはり、地域研究をもつばらとする新しいディシプリンを戦後つくったのです。ところが、これがあまりうまくいかなかった。そのような近現代史があるので、外務省に入ってしまうと、私の方から



出かけていくニーズがなくなってしまった。というのも、私は自分で中東に行きますから、あらゆる情報が入ってきます。インテリジェンスも情報分析もしていましたから、私のほうが明らかに情報を持っているのです。そういう意味でニーズがない。このギャップをどう埋めていくか。かなり大きな課題かなという気がします。

したがって、教育機関がシンクタンクを運営するのなら、そのような人材育成面も考えなければなりません。さらに言うと、明治 150 年以來の日本の教育システム、日本のディシプリン——法学部、経済学部、文学部とか、人文科学、人文社会科学のディシプリン——を今後どう変えていったらいいのかという問題に、おそらく直結していると思います。

もう 1 つ、シンクタンクと、コンサルタントをどう考えるのか。

ある意味似ていることをしているわけです。他方で、シンクタンクというのはパブリックグッズを国民に提供する、あるいは政府に提供するわけで、特定の民間企業に提供しているわけではありません。このあたりの切り分けを考えるのかも、論点になるかと思います。

ここは駒場ですから、駒場の再生のためにも、先端研が果たす役割は大きいと思います。いろんな意味でご活躍を願う次第です。

(司会) ありがとうございます。

では次に、オンラインで鈴木さんにお話をいただきます。



**【鈴木一人】** ありがとうございます。地経学研究所の鈴木です。今日はそちらにうかがえずすみません。用務で広島に来ています。

今まさに松本大使がおっしゃったことを踏まえて、我々地経学研究所で今何をしているのかをご紹介します。ROLES の活動とはかなり違う角度、違う観点から進めていますので、論点にもあがってきた、例えば外縁の問題とか、人材育成の問題とか、政策提言とかについて、我々はどのようにしているのかをお示ししたいと思います。

まず、我々地経学研究所は、1952年につくられた国際文化会館と、15年前に国末さんの大先輩の船橋洋一さんが福島原発の事故をきっかけにつくった「アジア・パシフィック・イニシアティブ」とが合併した際に生まれました。国家間関係では、これまでのように単に軍勢力や外交だけでなく、経済も重要な課題になってくるだろうという考えから、「地経学」という名前を冠したところに、このシンクタンクをつくる意図がありました。

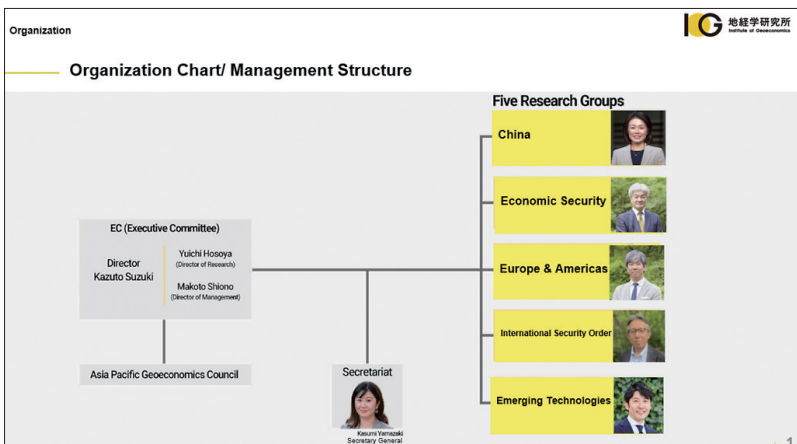
今、ここに挙げているのが、我々が進めている主な研究領域です。

中国、経済安全保障、欧米、国際安全保障秩序、新興技術です。先ほど松本大使が経済安全保障や新興技術をどうするのかというお話をされましたが、一応我々はそのこにも目を配ってカバーしようとしています。

運営体制という点では、やはりマネジメントが課題です。我々は事務局長を設定して、事務を専任に扱うスタッフ、広報、動画作成といったものにも力を入れようと人を配置し、それなりの体制を整えようとしています。

現在、専任のスタッフが8名います。

私も池内さんと同様に、本郷ですが、東京大学で教えているわけですが、このようにダブルハットをかぶっている者を含めて今27名で運営しています。これだけのリサーチスタッフを抱えながら、専任の人たちを増やしていくことで、いわゆるキャリアパスとしてのシン



クタンカーを可能にしていくことが、我々の目標です。

例えば、今ここに示している「CGO」です。我々は彼を「チーフ・ジオエコノミクス・オフィサー」と勝手に呼んでいます、そういう人を育てていくのです。

先ほど、大学でシンクタンクを運営するとどうしても人を送り出してしまうという説明がありました、我々も研究者を育てて、まさにシンクタンカーとしてキャリアをつくってってもらおうと考えています。その先に、例えば大学に行くとか、コンサルに行くとか、そのようなキャリアはあってもいいと思います。我々にとっては、シンクタンクとしての研究能力を育てていくというのが重要なポイントだと思っています。

Major Initiatives and Programs IOG 地経学研究所  
Institute of Geoeconomics

**Highlight 1. Expansion of Research Staff**

**Highlights**

Last year, our research team has grown significantly. The number of full-time researchers increased from two Senior Research Fellows and one Research Associate (RA) to a team of four Senior Research Fellows, two Research Fellows, and two RAs. In addition, we welcomed an increased number of visiting researchers, further strengthening our research capacity. (The total number of researchers, including visiting researchers, is currently 27)

The number of full-time researchers

(c) Institute of Geoeconomics 2

Major Initiatives and Programs IOG 地経学研究所  
Institute of Geoeconomics

**6 CGO (Chief Geoeconomics Officer) Training Programs** For IOG Members

**Human Resources Development**

This seminar-style program held ten times a year. It is designed to enhance participants' information literacy and practical skills in corporate management through systematic lectures and case studies on geoeconomic risks. Additionally, this program aims to help participating companies estimate their geoeconomic risk.

**< 2024 Schedule (Speakers' names listed without honorifics) >**

- Apr. Introduction: What is geoeconomics? (Kazuto Suzuki)
- May Introduction: What is geoeconomics? (Business Risks) (Makoto Shiono)
- Jun Mitsubishi Electric's Risk Control Strategy (Satoshi Kusakabe)
- Jul. Introduction to Geopolitical Risk (Ken Jimbo)
- Aug. Risks surrounding the U.S. (Paul Nadeau)
- Sep. Risks Regarding China (Naoko Eto and Hotaka Machida)
- Oct. Overview of Economic Security Policies and Supply Chain Management in Major Countries: Based on Political Situation Analysis Methodology (Yoshiyuki Sagara)
- Nov. Technological innovation in the Age of Geoeconomics: Implementation Challenges and Future Projections (Kosuke Saito and Kola Umeda)
- Dec. Trade War Games
- Jan. Tabletop exercises : Background information on semiconductors (Hirohito Ogi, Rintaro Inoue, Kazuto Suzuki)

January 20, 2024  
The final Session of the CGO Training Programs at the International House of Japan

3

■本音ベースのコミュニティ

シンクタンクとして人を集めるためには、どうしてもお金が必要です。

我々は、法人格としては国際文化会館という公益財団法人の下にありますので、基本的にはコンサルタントとか営利事業とかができないことになっています。してもいいのですが、営利事業は全体の半分以上を超えられないので、お金は基本的にノンプロフィットでしています。

具体的に何をしているのか。簡単に言うと、企業の方々に会員になってもらう形です。特定の企業に依存するのではなく、すべからず会員に等しく対応します。

今、41社の会員がいて、これからまた増えていくと思います。このような会員の方々に会費を払っていただき、その対価として会員全員に向けてこうしたサービスを提供するわけです。もちろんサービスには、グレードがあり、金額によって若干異なるのですが、基本的には皆さんにサービスを提供する形で対応しています。様々なセミナーとか、サロンとかを開いて、会員同士の関係も深めていただく。このような実務家の方々が、我々のもとで業界を超えて——もちろんその中には、競合の会社もあるのですが——本音ベースで話をするにより、現在直面している経済安全保障や地経学的な課題を議論する。このような場所に、ゲストとして企業の方だけでなく例えば役所から人を招いたりとか、我々が様々な情報提供をしたりとかの形で、産学官のハブ、一つのコミュニティをつくることを目的としています。また、先ほど池内さんが報告の中で「サステイナブルではない」という言い方をしましたが、サステイナブルであるためには、このような財務体質を整えておく必要があると思います。

また、池内さんがおっしゃっていたように、我々も外国からゲストを招きます。我々のところに外国からのお客さんが来たとき、会員の方々と意見交換をしていただくことで、会員のコミュニティをつくっていく。コミュニティの中では本音ベースの意見交換やためらわない議論ができる関係をつくろうと思っています。

例えば、経済団体でこうしたゲストを招くと、大きな会場に300人や400人の人がいて、当り障りのない質問しか出ないことがあります。我々のところでは、もっと真剣に議論をしていただくことで、ゲストの方々にも非常に好評です。

その他、会員向けの事業として、毎週末に読んでいただく Geoeconomics「Weekend Reader」を出しています。また、中国とインドの需要が非常に大きいので、中国研究グループを設けているほか、インドに関しては法政大学のマニーシュ・シャルマさんを客員研究員に迎えています。彼は月1回で論考を出してくれます。アメリカやヨーロッパを研究している我々のスタッフは、欧米の規制動向などを調査して報告しています。

それ以外にも、なんていうか、修学旅行ではないのですが、会員と一緒に外国に旅行する企画もあります。去年は台湾、今年は韓国に行ったのですが、現地の政策担当者の方々や大臣次官クラスの方々と意見交換をすることで、会員企業の方々が普段接触できない人との意見交換をする機会をつくることもしております。

このように、企業に様々なサービスを提供して、そのサービスの対価として会費をいただくという形で、運営しています。41社の企業にまんべんなく同じサービスを提供することによって、特定の企業に依存せず、我々が独立を保つことができます。修学旅行のような国外旅行でも、我々がアジェンダ設定をする。これが良いと自分たちで判断したサービスを提供する。ゲストの側も、自分たちで選び、会員の方々に紹介する。そのような形で進めています。

#### ■データベース「トラトラ」

松本大使から先ほど、世論に対する働きかけの話がありましたが、私たちの取り組みをお話しします。昨年はアメリカ大統領選の年でしたので、「選挙は世界を変えるのか」という特集を組んで、世界70カ国ぐらゐの選挙の結果をずらっと並べたデータベース的なものをつくり、そこに解説をつけて、動画解説も入れています。今年は「トランプイヤー」ということで、トランプ大統領の行動、トランプ政権の方向性を追跡するデータベース「トランプ・トラッカー」をつくりました。我々は略して「トラトラ」と言っていますが、ここに大統領令や主要な演説、覚書メモランダムを全部リストにしています。

そこに、全部ではないのですが、重要と思われるものや、我々の研究員が関心を持つものを、解説をつけてやっています。

また、「タリフ・トラッカー」と呼んでいます。日々めぐるしく変わるアメリカの関税政策について、「これはちょっとまずいな」と思い、それをちゃんと理解するために、クロノジカルにどうやって動いてきたのか、その法源となる例えば通商拡大法232条はどのようなものなのか、といったことを解説したものを挙げるページをつくっています。英語と日本語と両方あります。

それ以外にも、世界がトランプをどう見ているかに焦点を当て、先ほど紹介した毎週発行のニューズレター「Weekend Reader」の中に、各国のオピニオンリーダーがどういう議論をしているかをまとめています。その中では、英語だけではなく、フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、今はヒンディーもあると思いますが、各言語の新聞や雑誌でどういう議論がなされているのかを集約し、その中に表れるトランプ政権に対する印象を探っています。

一般向けのアンケートもしています。日本の企業が経済安全保障についてどう考えているかを問い、日本語と英語両方で公表し、外国でも参照されました。こうして、日本からの発信をどんどん進めようとしています。中堅中小企業に関する意識調査も実施しました。ディスインフォメーションに関するレポートも出しました。

以下がアンケートなどの報告です。

Major Initiatives and Programs IG 地経学研究所  
Institute of Geoeconomics

**Highlight 5. 100 Japanese company survey and additional reports on SMEs initiatives in Economic Security (937 page views in FY2024)**

This year marked the fourth edition of our *100 Japanese Company Survey on Economic Security*. Alongside the results, we published a research report summarizing how small and medium-sized enterprises (SMEs) are addressing economic security. Our survey has drawn significant attention, particularly in Europe, the U.S., and South Korea, for its insights on public-private collaboration and the strategies of Japanese firms.

**100 Company Survey on Economic Security 2024**

**Key Data from Survey Results**

1. In what region are you most concerned about economic security?  
 77.2% Asia, 62.7% Europe, 13.3% U.S., 79.5% South Korea

2. How do you plan to address economic security?  
 10.1% Strengthening public-private collaboration, 43.4% Improving internal management, 39.8% Other

3. What do you most want to improve in economic security initiatives?  
 45.1% Strengthening public-private collaboration, 18.3% Improving internal management, 4.6% Other, 14.1% Strengthening international cooperation, 17.1% Other

中堅・中小企業 経済安全保障に関する意識調査 2024  
 暫定速報  
 井川 雄実 鈴木 均  
 地経学研究所  
 (I) Institute of Geoeconomics 1

Major Initiatives and Programs IG 地経学研究所  
Institute of Geoeconomics

**Highlight 6. Disinformation Project**

Early career researchers from our Europe and Americas Group published an in-depth report on disinformation, analyzing the situations in the U.S., U.K., Hungary, and Japan. The report includes policy recommendations and insights into how governments and institutions are responding to the evolving landscape of misinformation.

**Yusuke Ishikawa** **Marina Fujita Dickson** **Sara Kaizuka FHEA**

A Dangerous Confluence  
 The Intersection of Disinformation and Democracy  
 Yusuke Ishikawa, Marina Fujita Dickson, Sara Kaizuka  
 November 2024  
 Disinformation Project by Early Career Researchers at the Europe and Americas Group of the Institute of Geoeconomics

(I) Institute of Geoeconomics 1


我々の研究員の研究成果は、「地経学ブリーフィング」として毎週提供しています。

原稿の執筆者は主に研究員で、時々ゲストも招きます。研究員が書いた原稿を2回にわたって編集委員会にかけ、みんなから様々なコメントをもらい、これを提出するという形で進めています。これは、先ほど課題として出された人材育成の観点からも、地経学研究所ならではの取り組みだと思えます。



### 3. 「外交・安全保障シンクタンクはどこへいく？ ROLES の挑戦と日本の課題」

Major Initiatives and Programs




3

#### Video Contents "IOG Geoeconomic Insight"


10-minute videos delivered weekly

IOG experts provide easy-to-understand explanations of the latest international affairs and geoeconomic news in a Q&A format. The expanded edition of 'Insight,' featuring external guests, is available for streaming at any time.




The playlist is available here.


Released on November 18, 2024  
Trump 2.0 will make Elon Musk a space process?




Released on December 13, 2024  
Where will Korean politics go after martial law?  
Commentary by: Eun-Mi Choi, Research Member, Asan Institute for Policy Studies



Released on March 21, 2025  
Is a Strategic Withdrawal of U.S. Troops Possible: an America First Defense Strategy



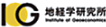
Released on March 14, 2025  
Will Europe and the U.S. Split? The Second Trump Administration and the Transformation of the Postwar International Order



Provide Information

(i) Institute of Geoeconomics 16

Major Initiatives and Programs




4

#### Video Contents "IOG Geoeconomic Online Salon"


Live Streaming at 10:00 a.m. on the Third Saturday (60-minute video)

Leading experts from various fields, including international affairs, defense, and energy, are invited to engage in discussions with Director Suzuki, deepening the conversation through dialogue.




Click here to view


Delivered on December 21, 2024  
"Key to deciphering the situation in the Middle East"  
Guest: Aiko Nishikida Professor, Faculty of Law, Keio University




Delivered on January 18, 2025  
"Trump administration will start in 2025"  
Guest: Tatsuhiro Yoshizaki, Chief Economist Sojitz Research Institute Corporation



Delivered on March 15, 2025  
"China during the Trump administration years"  
Guest: Akio Takahara Councillor, International House of Japan, Special Visiting Professor, Tokyo Woman's Christian University



Delivered on February 8, 2025  
"German General Election and European Politics"  
Guest: Takumi Itabashi, Professor, Graduate School of Law and Political Science, University of Tokyo



Provide Information

(i) Institute of Geoeconomics 17

外国のシンクタンクとともに協力しながら、同じ水準で研究を進めていこうとしています。アメリカの CSIS を初めとするシンクタンクと協力しています。

Major Initiatives and Programs IG 地経学研究所  
Institute of Geoeconomics

**Highlight 7. Geoeconomics Summit**

We successfully hosted the inaugural Geoeconomics Summit, bringing together key policymakers, industry leaders, and scholars to discuss pressing economic security issues. Expert panels covered topics such as semiconductors, decarbonization, electric vehicles, critical minerals, and multilateral cooperation.

 November 1st, 2024 9:30AM - 5:00PM  
Venue: Toranomon Hills Forum

 In-person: **100+** participants  
Online: **150** participants in total

 Theme: -Improving Resilience through Rules-Based International Order-



(c) Institute of Geoeconomics 1

Major Initiatives and Programs IG 地経学研究所  
Institute of Geoeconomics

**10 Collaboration with Overseas Think Tank**

We hosted a track 1.5 symposium in November 2023 at International House of Japan, with the world's major think tanks below. We held policy discussions on topics regarding supply chain resilience, export controls on cutting-edge technologies, etc.





CENTER FOR STRATEGIC & INTERNATIONAL STUDIES



MERCATOR INSTITUTE FOR CHINA STUDIES



Clingendael  
Netherlands Institute of International Relations



INSTITUT MONTAIGNE



Institute of Geoeconomics

(c) Institute of Geoeconomics 20

以下は、全部ではないですが、公開しても構わないと言っている会員の企業の一覧です。これ以外にも企業は参加しており、全部で41の会員企業があります。その方々に我々は支えていただき、このような研究をさせていただいている状況です。

### 3. 「外交・安全保障シンクタンクはどこへいく？ ROLES の挑戦と日本の課題」



このような形で今、シンクタンクの活動をさせていただいています。ROLES さんとは少しやり方も、財源も、目指すところも違いますが、それぞれ外交・安全保障に関するシンクタンクということで、切磋琢磨しつつ、お互いに協力しながらやっていければと思っています。

とりあえず私からは以上です。

(司会) ありがとうございます。では山本さん、お願いします。

**【山本文士】** ご紹介いただきました外務省総合外交政策局参事官の山本です。先ほどご紹介があったように、シンクタンク事業を統括する立場におります。

また、業務としては他にも、「ポリシープランニング」といわれる国同士の中長期の政策企画を議論する枠組みも担当しています。各国との2カ国間協議や、G7などのマルチ協議、トラック1.5といわれる産・官との協議などにも参加しています。

私はもう30年近く外務省にいますが、これまで海外ではブリュッセル、アメリカ、韓国に勤務しまして、現地でも様々なシンクタンクの方々と付き合いをしてきました。その経験も踏まえて、本日は簡単ですが、シンクタンクのあり方についてお話したいと思います。

今日の議題は非常に面白いと思います。日本の外交・安全保障について議論するシンポジウムはいろいろありますが、シンクタンクのあり方自身を正面から捉えるというのは、非常に珍しいのではと思います。

池内先生のこのイニシアチブに敬意を表したいのですが、なぜ面白いのか、私なりに考えると、ウクライナにせよ、中東にせよ、やはり世界が大きく動く中で、シンクタンクの外交・



安全保障への関わり方が、世の中で関心が非常に高くなっているからだと思います。これを1つのきっかけとして、国内でも議論が盛り上がるとういなと考えます。

私自身は昨年9月からこのポストにおり、池内先生をはじめ日本国内の多くのシンクタンクの方々と、これまでも意見交換をさせていただき、日本のシンクタンクにはどのようなあり方が合っているかを、自分なりに少し考えてきました。これについてお話したいのですが、今日お話しする中身は私の個人的な見解が多く入っています。必ずしも組織を代表するものではない点は、ご了承ください理解いただければと思います。

#### ■変革期を迎えたシンクタンク

まず現状ですが、日本のシンクタンクは大きな変革期を迎えているのではと思います。先ほどご紹介があったように、2020年にROLESが誕生し、地経学研究所が2022年に生まれ、2023年には慶應義塾大学でも「慶應戦略構想センター」(KCS)が発足していて、様々な動きがあります。

これは、世界情勢に大きな変化が起きたことに加え、松本先生からも指摘がありましたが、政府ではなかなか採用しきれていない、発信しきれていない部分があるからだとも思います。そこをシンクタンクで補完していくわけですが、その背景には、技術の発展に伴って様々なソーシャルネットワーク、SNSが生まれてきている状況に、我々が対応しきれていないという面があると思っています。

シンクタンクとしては、伝統的な日本国際問題研究所(国問研)が外交・安全保障の大

きな研究所として存在していますが、今後は様々なシンクタンクが共存し、競争する時代に入っていくのではないかと考えています。競争を通じて、シンクタンクがどんどん発展していくことを、我々も祈念しております。

政府の取り組みとしては、先ほど池内先生からもご説明がありましたが、毎年約 10 億円の規模でシンクタンク向けの補助金事業を実施しています。国内のシンクタンクから公募して、公平に決定して支援をしていく形です。予算が国内的には非常に厳しい事情もありますが、引き続き外務省としては、この事業を継続強化していきたいと考えております。

このような補助金等とは別に、委託事業があります。外務省のみならず各省も様々な事業を実施しています。特定のテーマを決めて研究を委託するわけです。

では、海外と比較して、日本のシンクタンクはどうか。実は 2012 年、シンクタンクのあり方を外務省で検討し、有識者懇談会の報告書が出ています。詳細はホームページにも載っているので見ていただければと思います。

私は個人的に、これまでの経験や様々な話をうかがったうえで、シンクタンクには 3 つの機能があると考えます。池内さんのお考えと重なる面があるでしょう。

1 つ目は、情報発信、政策提言機能です。シンクタンクのコアとなる機能かと思えます。

2 つ目は、人材育成、人材プールの機能です。

3 つ目は、国内外のネットワーキング機能だと思っています。

情報発信や政策提言は、今でも国内で広く行われていて、これは海外に比べても遜色のないレベルではないかと思っています。対面やオンラインセミナーですが、コロナの影響もあってオンラインによる事業が非常に活発になっています。また新聞等のハードの媒体やテレビ等、ホームページやメール等など、媒体が多様化する中で、様々な発信もできています。

人材育成については、海外と一番差がある部分ではないかと思えます。特に、アメリカとか韓国とかでは、政治任用で政府高官がシンクタンクにいて、政権が変わると、政府に入ってくる。逆に、シンクタンクにも戻るシステムになっています。ただ、日本はなかなかそこまで大きなニーズがないということかもしれません。日本の行政では元々、ポリティカル・アポイントメントが少ない事情もあるからです。

日本の場合にユニークなのは、大学との連携が非常に活発なことかと思えます。まさにこの ROLES がそうですし、慶應義塾大学でも最近シンクタンクが生まれました。先ほどご説明があったように、IOG でも研究員の多くの方が大学にも所属しているのが、非常にユニークな部分かと思えます。

これは、プラスの面としては相乗効果が起きたり、流動性が生まれやすくなることかと思えますが、マイナスの面としては、なかなか専門の人材を育てにくい点があると思えます。

あと、海外のネットワーキングですけれども、これはもう少し活動の幅を広げていってもいいかと感じております。

次に政府との接点ですが、一定程度の関わりは海外でもなされています。日本でも一定程度ありますが、もっと活発にしてもいいのではないかと。例えば、トラック 1.5 のシンポジウ



ムや、チャタムハウスルールによる議論、オンライン勉強会などがあり得るかなと考えています。

また、これは最近外務省でも取り組んでいます、クローズドな形での勉強会を、もっと開いてもいいと思います。

#### ■日本独自の発展を

他方、先ほど松本先生からも話がありましたが、霞が関が自分たちの中で研究分析をすることが多く、それができてしまうような部分もあります。外務省だと専門用語を理解できる人が非常に多く、松本先生のお話の通り中東の言葉もできて、出張して、情報も取れてしまう。そこで、どうしても自分たちで完結してしまうところがあるのかなと思います。ただ、ここはもう少し、シンクタンクを有効に活用するという余地はあるでしょう。

今後の展望ですが、私としては、大学と連携しながらいく形で悪くないのかなと考えています。ある種これは、ガラパゴス的な日本独自の発展ですが、1つのモデルケースとして進めていけばいいでしょう。

先ほど池内先生もおっしゃっていましたが、プラスの面を伸ばして、マイナスの面は補完していくということかと思います。

予算面で言うと、政府としては今ある補助金や委託事業を中心に考えています。すでに述べた通り、予算事情は非常に厳しいので、大きく増えることはないでしょう。そうするとやはり、先ほどIOGでのご説明にもありましたが、民間企業による予算をもう少し、増やしていく努力があっがいい。これはアメリカで盛んなわけです。

残る課題としては、海外のシンクタンクの交流をもっと活発にしたい。例えば、研究員の短期や長期の受け入れとか、相互派遣とか、いろいろ考えられると思います。

### 3.「外交・安全保障シンクタンクはどこへいく？ ROLESの挑戦と日本の課題」

以上がシンクタンクについてなのですが、最後に外務省の宣伝です。我々もぜひ、優秀な方々に来てもらいたいと思います。1つの進路として外務省も考えていただければと思います。

ありがとうございます。

(司会) ありがとうございます。

では、これからディスカッションに入りたいと思いますでは、コメントを、まず小泉悠さんからお願いします。

**【小泉悠】** 小泉でございます。私はここ東大先端研に今で6年置いていただいておりますが、それ以前は未来工学研究所という小さなシンクタンクの研究員を長くしていました。これと並行して、国会図書館調査局とか、ロシア科学アカデミーの研究所とか、様々なところに行ったことがあり、シンクタンクというものに関心もありましたし、実際に関わることも多かったのです。

東大に来てから「なんで研究費ないのですか？」という素人質問を私がしたのは、そういうわけなのです。「だから東大でもやってみればいいじゃないか」という話で、池内先生と盛り上がったのは、私にそのようなバックグラウンドがあったからなのですが、あちこちシンクタンクを渡り歩いて、東大でもシンクタンクをつくってみたいうえで考えるのは、やはり



「シンクタンクの顔って1つじゃないのだ」ということですね。

今日お話になった先生方のプレゼン内容からも明らかだと思いますが、研究するシンクタンクもあれば、人の繋がりをつくるシンクタンクもある。または、人材のプールとしてのシンクタンクという話も先ほどあったと思います。

ですから、いろんな機能があって、理想的には全部できるといい、と思うのです。

理想的にはそうなのですが、やはり現実には、全部できるシンクタンクというのはあまりない。アメリカの巨大シンクタンクだったら全部できると思うのですが。

#### ■いつまで欧米をありがたがるのか

ただ、やはり先ほどから、これも皆さんのお話として共通していますが、お金がないわけです。どこかからお金を引っ張ってこなければいけないとすると、そこにはクライアントの要望だって当然ある。だから、ある程度現実として日本でシンクタンクを運営していくときには、「私達はこれをやるんだ」という目的意識がとても問われるのではないかと思うのです。

その意味では、私がこれまでシンクタンクに携わってきたモチベーションの1つは、やはり日本で安全保障研究をして、その安全保障研究がちゃんと職業になる状況をつくりたい。そうでないと、日本人自身の安全保障の話なのに、いつまでもアメリカやヨーロッパのシンクタンクに教えてもらって、それをありがたがっているだけになっちゃうと思うのです。

そうではなくて、日本人の安全保障の話は日本人が一番しっかり考える。当たり前なのですが、当たり前のことができていない、あるいは、東アジアの安全保障だったらアメリカ人やヨーロッパ人が我々のところに聞きにくるぐらいにならないといけないと思うのです。

私が考えるシンクタンクというのは調査研究型です。その手法に関しても、学術的なものに限らず、何でもいいからどんどん使えばいいじゃないかと思っている派です。

ということで、私からのコメントは、今の私のシンクタンク観のようなものです。その上で、今日プレゼンいただいた先生方、特に実際にシンクタンクの運営に携わっている池内先生、鈴木先生、今は大学に来られた松本先生に聞いてみたいのは、どのようなシンクタンク像を目指されるのか、です。どのあたりを特に攻めていくシンクタンクを運営したいのか。今日はこれについて話し合ってみたいなと思っていました。

時間の制約もあるので、一旦私のコメントはここまでにしたいと思います。ありがとうございました。

(司会) ありがとうございます。では中井さん、よろしくお願いします。

**【中井遼】** こちらの教授を務めております中井遼と申します。今日はよろしくお願ひします。今日登壇している中では、実は私と鈴木さんだけが、一般的な大学内のキャリアを積んできました。私はこちらに来る前、いわゆる学部教育あるいは大学院教育を中心とする組織にい

て、小泉さんとは少し対照的なキャリアを積んでいます。

私からは1点のみに絞ってコメントしたいと思います。おそらく今、小泉さんがなされたコメントと少し別の角度から同じことを聞くことになるかもしれません。

#### ■知的コントリビューションの評価とは

それは何かというと、松本さんがおっしゃった知的コントリビューションという言葉です。これは非常に重要なキーワードだと私は今日思いました。

私達学者の世界でも、コントリビューションというのは非常によく使う言葉ですし、大事にします。

学会発表などで、「私の研究のコントリビューションは何か」という言い方で使ったりします。

しかし、シンクタンクの場合の知的コントリビューションの評価基準は一体何なのでしょう。これが聞いてみたいことです。

意外と合意がないのではないかと思います。

学術研究の場合、これは非常に明確です。「人類が今まで知らなかったことが1つわかりました」。これだけで決まります。

もちろん、人間にとって、それが全てではありませんし、それが偉いわけでもありません。この評価基準のもとでは、例えば「いろいろなことを幅広く知っていて、現下の問題に対してバランスを取れた知見を提供できるが、新しいことは何も言えない」ということだと、評価されません。

しかし、実際にシンクタンクなどでは、そういったインサイトや知見が非常に重要であるわけです。おそらく今日議論に上がってきた人材育成のあり方、組織運営のあり方、あるいはどう財政基盤を支えるかというのも、最終的な目標であるところの知的コントリビューションに結びついています。

では、そのときにどのような基準でこの知的コントリビューションを評価するか。これは、究極的に何を目的とするのかということにも依存するのだと思います。

それに応じて、必要とされる人材育成のあり方、組織運営のあり方が、おそらく変わってくると思います。

かなり大きなことを聞いている自覚はあるんですけども、皆様方のこれまでのご経験やバックグラウンドに照らして、こういった話をする、シンクタンクを巡って様々な観点から議論するきっかけになるのではないかと考えています。

(司会) ありがとうございます。時間を守っていただき恐縮です。では、池内さんから順番にお願いします。

**【池内】** 小泉さんが言うように、シンクタンクは非常に幅広く、日本の今に共通した目標、

目的、課題もあるのですが、日本の予算規模で1つの機関がその全てをするのは、明らかに現実的ではない。そうすると、それぞれのシンクタンクが何を目標とするのかということです。

その目標の実現度に対して、予算が公的なのか、企業からなのか、あるいは本当の個人からの寄付なのか。個人からの寄付というものも、大変な資産家がどんと出すのか。私の専門は最近、中東イスラムよりもシンクタンク経営になっているので、「そもそも寄付とはなんぞや」といった話を始めると1時間ぐらい語れると思います。これは、極めて重要な哲学的テーマなのでから。

小泉さんは最近、一番ライトなやり方を軽やかに進めています。いわゆるクラウドファンディングの感じで、日々応援したい人が、最近の情報技術を使ってポチっとしたら1000円とか1万円とかを寄付できるのです。日常の中で貢献できるわけです。研究成果は、例えばネットに出ているものを見ることができます。

この話はすぐにやめますけど、「究極の寄付」というものもあります。自分が亡くなることです。自分が生きてきて後に残したいものが何かと考えたときに、通常の遺産相続ではなく、寄付をするのです。アメリカの研究機関やシンクタンク、大学にはものすごい額の寄付が来ますが、実際はこれなのです。

自分の世代のためでなく、次の世代のために、自分の死後に何を残すのかという究極の問い掛けをした上で、寄付をしていく。その中には私欲もあって、自分の孫とかがいい大学に受け入れてもらえないかという思惑もあると聞きますが、そういうものも含めた上で、自分が何を残していくのかという究極の選択の上で寄付をする。それがアメリカの莫大なシンクタンクの財政を支えている面があります。

しかし、今回はそこまで踏み込まないとすると、私たちの目的は何か。これについては、中井さんがおっしゃったように、大学の教員として、研究者としての私の本来的な目的は1つ、まさに人類の知的な伝統の中に何か新しいものを加えることです。やはり、これを求めているのです。

しかし、それだけを求めると、シンクタンクはやっていけない。矛盾していますが、シンクタンクというものは人類全体よりも、日本国にとって重要であることを目的とします。もちろん、その活動の全人類に対する重要性は、究極にはあるかもしれませんが。ただ、やはり日本国とその国民にとって必要な知見を集約し、解析する。政策当局者に対してであれ、国民全般の世論に対してであれ、しかるべきところに届ける。その取りまとめをするのが大きな目的です。

これは、シンクタンクにとって最大の目的かもしれません。特定の企業や業界にとって知りたいことよりも、もっと抽象的なパブリック、国民、国に対して、「我々に必要なのはこの知見ですよ」と問いかける。

そのための場として、大学は適合していると思います。

特定の企業の将来が日本にとって極めて重要だという時はあるでしょう。その企業の人た

ちに最先端の特殊な情報を伝える必要はあるかもしれませんが、それはおそらく、大学以外の場でコンサルティングとしてやるべきでしょう。そのような需要は高まっているわけですし。そのようなための人材育成を大学はできるとは思います、大学本体の目的はあくまでも、まずパブリックな国民社会にとって必要で重要な情報を集め、解析し、伝えることだと思います。

その目的に対し、どこが予算的に支えてくれるのか。

様々な可能性があるとは思いますが、現状は今回私がプレゼンで説明した通り、官庁が補助金という形で与えてくれています。ただ、それは国民が支えているからであって、国民の支えがなくなれば補助金もなくなる。そのような状況にあるのでは、と思っております。

中井さんのご質問に対してですが、私個人としては、何か1つの新しい知見を世に残したいと思っていますので、矛盾に引き裂かれながらもシンクタンク経営をしているのが現実です。

大学の研究者が個人としてやりたいことをやらせてもらっている根拠は、確かに人類一般への貢献なのですが、それは国民によって支えられているのです。実際のところ、「全人類のために研究をしていますよ」と胸を張って言うだけでは、国民はその活動をそこかの段階で許容しなくなるかもしれないのです。

それは、「知性に対する顧慮のなさ」などという問題ではありません。「全人類のためであって日本人のためではない」という態度で、研究者が日本の大学で研究をしていると、やがてはできなくなるだろうと私は考えています。

その意味でも、社会の中で大学が役割、つまり「ロール」を持っていくために、このROLES というものをつくって、研究者個人としての根源的な欲求とは別のことをあえてしているのだと思っています。

(司会) 松本さんお願いします。

**【松本】** 小泉先生や中井先生のご質問と共通するところがあるのですが、「シンクタンクはどうあるべきか」「何をしたらいいのか」を突き詰めると、結局「どのような知的生産物を公共に対して供給できるのか」にかかっていると思うのです。

私の場合は、シンクタンクにもいましたし、外務省にもいましたし、特に情報機関にいました。今は一橋大学にいますが、いずれにも共通しているのは、何らかの知的生産物をつくっていることです。どこにしようと、その供給相手が多少異なるだけです。

では、知的生産物の究極の目的とは何なのか。

それはやはり、政策の変化を通じて社会の変化なりを促すこと、よりよき社会のためにといいことになりと思うのです。

そのうえでお2人から受けた質問に一言で答えるとなると、シンクタンクを含めてあらゆる知的生産物を生み出す組織なりエンティティなりに所属しているのであれば、やはりイン

パクトのある知的生産物を生み出さない限り、ほぼ意味がないと思うのですね。

一言で言うと、インパクトフルなものを生み出す必要がある。これは最低限の義務だと思  
うのです。

例えば、私などは外務省の国際情報統括官組織とか内閣情報調査室とかにいて、インテ  
リジェンスをしていて感じたのは、アクションナブルなインテリジェンスでない限りゴミなの  
です。

要は、何か行動を促すようなインテリジェンスこそが、究極の知的生産物なのです。それ  
以外のものはみんな趣味に過ぎない。趣味は、個人個人が勝手にやっていたらいいわけです。

公共の善のためになるようなアクションナブルなインテリジェンスを生み出すことが、おそ  
らく究極の行為だと思うのですね。

だから、一番ハードルを上げて言うのであれば、これが我々の目指すべきものです。よ  
りわかりやすい用語を使えば、社会にとってインパクトフルな知的生産物を生み出すべきで  
あろう。そう強く感じます。それ以外のものは、重要でないとは言いませんが、それを生み  
出すための「やすが」に過ぎません。例えば、よりよき人材を育てるとか、あるいは他の  
国外のシンクタンクと交流して情報の基盤をつくっていくとかということです。何が最も重  
要かという、やはり影響を与えられるほどのものをいかに生み出せるかということにか  
かっているのではないかなと、言わざるを得ないと思います。

(司会) ありがとうございます。では、鈴木さんお願いします。

**【鈴木】** ありがとうございます。

小泉さんがご提起された「目指すべきシンクタンク像」ですが、我々は一応、ミッシ  
ョンステートメントを持っています。

その1つは、産学官のハブになることです。

地経学という経済と地政学の合わさったような領域に我々はかかわっているのですが、先  
ほど松本大使がアクションナブルとおっしゃいましたが、まさに政と官と財の関係が必  
ずしもうまくつながってない。いかに知的に生産したものがあっても、それをつなぐ  
ことがやはり重要であり、そういう場を提供する、あるいは我々のインプットをそこに提供  
することによって、一つのコミュニティをつくる。いかようであれ、それをアクションナ  
ブルに使ってもらおう。そうして、シンクタンクが社会に貢献をするわけです。

そのために、会員企業との接点があるのは、我々の一つの強みです。41社の会員がいま  
すが、様々な業界の会員と情報をやり取りして、役所の様々な有識者会議や政治家とも接点  
を持つ。そういう橋渡し役です。

もう一つ目指すところは、アジア太平洋のハブになるということです。先ほど小泉さん  
もおっしゃっていましたが、外交・安全保障の問題は、これまでアメリカやヨーロッパのシン  
クタンクに教えてもらいたいところがあり、これはやはりけしからんと私は思っていま

した。アジア太平洋のシンクタンクの連合が、アジアの声を上げていかなければいけない。日本だけでなく、将来的にはアジア太平洋をつなぐシンクタンクになっていくべきなのだろうと思っています。

中井先生のご提起された問題ですけれど、「知的コントリビューションは何か」の判断の基準は、先ほどのミッションステートメントにどれだけ貢献できているかということなのだと思います。

1つはやはり、オーディエンスが政財界の人たちですので、彼らの言葉で説明できるようにすること、またそのようなアクションナブルなものと考え方にどれだけ貢献できているのかということでもあると思います。また、同時に、わかりやすさというのもすごく重要です。我々は動画配信に力を入れています、そういったわかりやすさも1つの評価基準です。これはたぶん、大学の評価基準とは異なるものになると思います

(司会) 山本さんお願いします。

**【山本】** まず、シンクタンクに求められるものですが、私がさっき言ったように3つの機能があるかと思っています。情報発信や政策提言、それから人材育成、それから国際的ネットワークです。

ある種個人的な考えかもしれませんが、外交・安全保障は、外務省と防衛省だけですればいいという話ではありません。やはり国民の皆様と一緒に考えて、一緒に政策をつくっていくという視点が重要ではないかと思っています。そのような観点からいえば、外交・安全保障に関する情報を、より幅広い国民に発信し、考えてもらう機会をつくっていくことで、シンクタンクの意味があるのかなと思います。

政策提言で様々な見方をいただくことは、たぶん2つの意味があります。1つは、我々が思いもよらなかった視点から教えていただくことです。これは非常に意味があり、実際に我々もそのような視点を活用しています。クローズな面も含めて様々な意見をうかがい、それを日々の政策に生かしています。もう1つは当たり前ですが、世の中でよく言われていることを教えていただくことです。「我々だけがそれを思っていたのではなくて、世間でも幅広くそう考えられているのだ」という裏付けとなる意見で、非常にありがたいと思っています。

逆にアウトプット、発信の面では、これも先ほど言ったように、我々だけではできない部分、我々が言えない部分も、シンクタンクの皆さまに発信していただくことで、日本として世界に伝えることができます。また、国民の皆様には様々な情報を発信していく点でも、いい機能だと思います。

1点だけ東アジア情勢と欧米との関係についてですが、最近世界が変わってきているのではないかと、私は思っています。ヨーロッパとかアメリカとかの専門家や政府関係者から、東アジア情勢はどうなのかと、しばしば聞かれます。ウクライナの状況との関係からかと思いますが。

そのような中で、日本として今、この地域をどう見ているか、今後どういうふうにするべきか、それがヨーロッパとの関係ではどのようなインパクトがあり得るのか。このような点について、クローズなりオープンな場ですでに発信ができていますし、今後もしていきたいと考えています。

(司会) ありがとうございます。小泉さん、どうでしょうか？

**【小泉】** ありがとうございます。私の問いかけに対して様々な答えが返ってきて、それぞれについてなるほどと思いました。特に印象に残ったのは、松本先生の「インパクトフルなものを出せ」ということです。

これはおそらく、中井先生の問いともつながっていて、学術研究だったら確かにインパクトフルでなくてもいいのですよ。その世界の中で評価されるけど地味な成果でいい。見る人が見たらすごいと思うけど、一般の人から見ると「何だかよくわかりません」というものはあります。だけど、やはりシンクタンクですからには、それが社会に何らかのインパクトを持つことを意識して行わなければいけないと思います。

鈴木先生のお話だったと思うんですが、情報需要者にわかるような言葉で語られる必要があるということも、つながってくと思います。

だから、シンクタンクって、役所と似ているけど違う、大学と似ているけど違う、いろんなものと似ているけどやっぱり何か違うところがあるのです。

そういうことを、皆さんのお話を聞きながら痛感いたしました。

もう1つ、シンクタンクを巡る問題は、そう難しく考えなくてもよくて、要するにお金がないことです。情報収集とか情報処理とかという、何の役に立つのかすぐにわかりにくいものに、やはりお金はつけにくいのです。そうであるがゆえに、いまいちインパクトに欠ける、インパクトフルネスが小さい成果しか出せなかったところに、日本の戦後のシンクタンクの問題点があるのではないかという気がしています。

IOGさんはこれだけの協賛企業を集めて、立派な会館も同時にあって、このように活動できている。そのようなシンクタンクは、しかし従来おそくなかったのです。その意味で、今日の鈴木先生のお話を聞きながら、「ああ、IOGはここまでやっているのか、俺たちの敵はこいつらだな」(笑)と思いながら聞いていました。

ありがとうございます。

(司会) いくつかご質問をいただいております。すべてはご紹介できませんが、いくつかに答えていただきたいと思います。

1つは、「外交シンクタンクというのはどうしても東京に集中しています。アメリカでも、ワシントンに集中しているのですが、東京以外の地方でどのような活動をすべきか」です。

どう取り組んでいくべきかを、どなたかお答えいただけたらと思います。

**【鈴木】** 地経学研究所を「敵」認定されてしまいました（笑）、地経学研究所はやはり、企業の方々との付き合いがあり、企業は地方にもあります。特に、自動車関連ですと中京地域です。これ以外にも製造業で地方にある会社があります。

東京に事務所を置かれている会社も多いので、そういったところで日々のコンタクトは取っているのですが、やはり地方にもいろいろ出張して講演をしたり、セミナーを開いたりなど、地元の企業を集めて話をする機会をつくっています。

ただ、人が来るとなると、どうしても今は東京に来る方が多いので、拠点が東京にある方が様々な意味で利便性は高い。ということで、私も今は広島に来ていますが、このような地方での関心も少なからずあるので、可能な限りオンラインなどの媒体を通じて情報提供しながら、同時に足しげく通うことは大事だと思っています。

東京に拠点を置きながらも、あちこちに目を配り、足を運ぶことは大事だと思っています。地経学研究所としてはそのような形で対応しています。

**【山本】** 外務省としても、地方のシンクタンクを支援するのは大変重要だと思っています。一例としては、先ほど言及した補助金事業で、評価項目の1つに「地方在住研究者の積極的な登用」を入れています。我々としても、そのような制度を通じて、地方在住研究者の人材発掘、育成、地方の大学や研究機関との連携の強化を推奨しています。どんどん進めていただきたいと思います。

このようなシンポジウム、イベントを、地方でも開催していただいてもいいと思いますし、その際には私も役所をお願いして出張に行きたいと思っています。ぜひよろしくお願ひします。

**【池内】** 経験談から言いますと、私は4年半京都に勤めましたが、移り住んだ当初は、京都で中東関係の様々な仕事に招いてもらうなどするのか、と思ったのですが、1件もありませんでした。中東の安全保障やテロリズムというと、それは100%東京での仕事でした。京都から週3回東京に通っていました。

9.11事件の後、イラク戦争の後の大変な時期でしたが、仕事があるのは全て東京でした。

外交・安全保障は本当に東京に偏重していて、京都ですら仕事がないのです。京都だと「あなたはイスラムをやっているんですか、ではうちのレストランでハラールにするにはどうするんですか」と。それだけです。つまり、「外交は中央、東京がすること」と考えている。

ただし例外があります。大学ですね。各地の大学の中だけでは、ある意味で東京と同じように、世界を考えている、政策を考えている人たちがいます。

私たちと鈴木さんたちとはやはり違いがあって、私は「敵認定」をしていないのです。今日のお話をうかがって、うちは高校野球で向こうはプロ野球だった、全然違うところで戦っていた、ということがわかりました。私としては、「プロ野球になるのは無理だろう」という気がしています。小泉さんには頑張っていたいただきたいですが。

我々としては、企業と一緒にしていくというよりは、むしろ地方の大学と連携する方向かなと思います。これは、通常の科研費のプロジェクトなどだと、普段からしていることです。ただ、科研費の研究会は、地方で開催してもささやかで、研究者がそろって出張しているだけです。シンクタンクの予算で、それを後押しして、例えば講演とかシンポジウムとかを開催して、地方社会にちゃんと伝えていく。

また、地方では外交・安全保障を考えている先生方が飛び地のように存在していますが、その人たちは普段、東京に行って喋っていても、地方社会ではあまり喋っていない。その先生方とは東京でしか会わない場合が多いのですが、むしろ我々が出かけて行って、地域の大学の知り合いの先生方と研究会を開催していく。

こうした試みは、高校野球ではないですが、普段からある大学の研究者のネットワークの有効活用ではないかと思います。

(司会) 松本さんどうでしょうか。

**【松本】** 確かにこれは大きな問題で、東京に全て集中しています。東京にあるシンクタンクの役割としては、やはり積極的に出ていくのが非常に重要だと思います。

私の経験だと、ニューヨークにいた際にいくつかの州を管轄していたのですが、例えばペンシルベニア州のシンクタンクに呼ばれて、講演をしたことがあります。やはり草の根民主主義的なところがアメリカにはあるものですから、田舎でもそういったことに関心を持つ団体は結構あるのです。そこに呼ばれて行くという好循環がありうるわけですが、日本は国土がそれほど大きくないわりに、東京との格差があまりにありすぎて、それは良くないという気がします。

今や国際問題が地方経済にまでインパクトを与える状況になっているのですから、もしそこにギャップがあるとすれば、東京にいるシンクタンクの方が自ら出ていかなければなりません。受け身の姿勢だと難しいと感じます。地方大学の主催でもいいですけど、できるだけ積極的に出られたらいいのではないかと、強く感じるところです。

(司会) ありがとうございます。

**【小泉】** 今、松本先生がおっしゃった話で言うと、私わりと地方講演会に行くのですが、行ってみると、地方だから物を知らないわけでもないし、地方だから外交・安全保障に関心ないわけでも全くない。皆さん、ものすごく様々な関心を持っているし、人によってはすごい知識もあつたりするのです。

松本先生がおっしゃったように、我々がそこに出ていけばきっと食いついてくれるのですが、まだ日本のシンクタンクはそれほど地方に出ていっていない気がします。

だから、例えば東北でも沖縄でもいいですけど、日本のシンクタンクが地方に出て行って、

外交・安全保障の話は大いにする、という機会を単独でやってもいいし、いくつかのシンクタンクで一緒にやってもいいと思っています。

鈴木先生、「敵」と言っちゃってすみません(笑)。一緒にやりましょう、仲良くしましょう。

**【鈴木】** 一緒にやりましょう。喜んで対応します。

(司会) そろそろ時間が迫ってきていますが、もう1問だけお尋ねしますので、お1人1分以内で、最後の一言を含めてお答えいただければと思います。

「今、トランプ政権の時代になり、そもそもシンクタンクはおろか、政策さえ必要ないという雰囲気が出ています。このような時代に、シンクタンクはどうすればやっていけるのか」。中井先生から一言ずつお願いいたします。

**【中井】** 悲観的なことを言っても仕方ないので、少し明るいことを考えようと努めます。

シンクタンクに限らず、我々は何ものを書きます。分析をして、インサイトを文章に残す。あるいは、必ずしも文章でなくても、動画なり、一定の知的コンテンツで残すのです。

今のトランプ政権は短くて4年、長いと再選の可能性もあるのかもしれませんが、知的コンテンツで残したインサイトや文章は、もっと長く残るわけです。

我々の頑張っていることはもしかして、短期的には役に立たない、意味をなさないかもしれませんが、闇の時代が永遠に続くわけでもありません。仮に短期的に報われない思いをすることがあったとしても、あるいは自分の生きている間に報われないとしても、将来何か残ることを信じて分析し、形に残し、次につなぐしかないかなと思っています。

**【小泉】** たぶんトランプの登場で、何もかもしっちゃかめっちゃかになってしまうというショックを受けている人は多いと思います。

私の場合、割といろんな国を見ていて、こういう人類のあり方はあるのだろうと思うのです。もっと言うと、私は特にロシアを中心にしていますが、ロシアも、プーチンというストロングマンに率いられた国でありながら、しかしプーチンがシンクタンクを必要としないわけではないのです。

むしろ、彼の周りにはいろんなブレン集団がいるし、シンクタンクの役割も強化している。ですから、政治のあり方がどうなっても、たぶんシンクタンクや大学の役割は消えないと、私は思っています。中井さんが今おっしゃったように、腐らずにやるということなのでしょう。または、トランプ政権的なものは嫌だと思うのだったら——私も嫌だと思うのですけど——、そうならないためのまさにインパクトフルな発信がシンクタンクに求められると思います。

**【山本】** 例えば私が今、カウンターパートとして付き合っているアメリカ国務省のポリティ

カルアポインティーの人も、この間まではずっとシンクタンクにいました。アメリカは政権交代があるので、そのようなシンクタンクとしっかり付き合っていくのは重要です。

さらに言えば、アメリカでシンクタンクは発信機能が非常に強いので、そのようなところからインプットをもらいつつ、アウトプットも働きかけていくのは、ある種効果があると思います。

**【鈴木】** 我々には会員企業がありますので、「これどうなるの」という大きなニーズが、短期的には強くあります。これに対し、我々も可能な限り情報を提供しています。先ほど紹介したような「トランプ・トラッカー」とか「タリフ・トラッカー」とかで、世界がトランプをどう見ているか、「セカトラ」を発信し続けるのは大事だと思っています。

アメリカのシンクタンクは今、トランプに睨まれたらお金が止まるというところで、言論の抑圧を受けています。むしろ、アメリカのシンクタンクが発信できない状況になりつつあるんじゃないかと理解しています。ですので、我々のサイドから発信をしていくということは、やはり大事だと思っています。

もう一つは、アジア太平洋のハブになる観点から、アジア太平洋全体でどう対応しているのかを見ていくのも、また必要なことです。オルタナティブとして、「アメリカが駄目なら次はどうするか」などを考えるためにも、様々な情報の提供が求められていると思います。

**【松本】** 私は、今はシンクタンクにとって最高の稼ぎ時だと思います。

私は外務省でアラビストの仕事をしているんですが、アラビストはだいたい10年に1回働けばいいと言われていたのですね、要するに、10年おきぐらいに紛争や戦争が中東で起こるものですから、そのときは頑張って働く、あとはゆっくりしていればいい、みたいなことを言われるのです。ただ、この十数年——2008年以降だと我々は思っているんですけど——、いろんな意味で秩序変化の時代に入ってしまったわけです。

トランプ大統領が現れたというのはおそらく、その変化の中の一つの要素にすぎないわけです。

そのような不確実性が高まる時、ありていに言うところ「紛争の時代」に、究極的に言うところ「戦争の時代」に、新しい知恵や考え方が求められる状況です。その中で、まさにシンクタンク的なものが求められる状況になっていると思います。

したがって、トランプ大統領の言葉だと思いますが、まさにこれは「ゴールデンエイジ」です。シンクタンクにとって「黄金時代」が訪れたのだと思っています。様々なシンクタンクがどんどん活躍する時代になってきたのだと思います。

そのような状況の中で、公共の善のためにどこまで知的発信ができるか、が問われています。ますますの重責を日本のシンクタンクが担っていくのではないかとと思っています。池内さんをはじめ皆さんに期待しておりますので、頑張ってください。

**【池内】** トランプ大統領が及ぼしている衝撃を見ると、シンクタンクそのものをただ敵視しているわけでもないと思います。

むしろ、例えばベラールな国際秩序だとか、民主化だとかといった、ある種アメリカが国際公共財を提供してきた中の知的な部分を支える気がなかったり、それを担うハーバード大学などに対する敵意があったり、ということだと思います。

その意味では、逆にそのような国際公共財的なものを一時的にでも日本が担うチャンスになるとは思います。また、私益を追求するコンサルタンシー的なものは、むしろトランプ時代により活発化する。その中で、部分的にはそこに人材を供給するとか、基礎的な情報を提供するとかの形で、活路もあると思います。

それはしかし、ナショナルな国民のための大学としての役割が次第に不明確になる可能性もあり、きちんと切り分ける必要があるかもしれません。

あるいはアメリカみたいに、大学そのものが国民や政治家から「お金を出したくない」と言われるかもしれない。そのとき、研究者は昔みたいに、特定の企業とか政治家とかに支援される「食客」的役割、あるいは権力者の家庭教師を務めるでしょう。

ものすごい権力者やお金持ちの家庭教師になるのが、大昔の学問のあり方だったのです。今後もし、トランプの時代のように、大学がそこまで公的なものを担わなくていい、大学やシンクタンクはいらない、コンサルがあればいい、という時代にどんどんなっていたら、その場合は対応せざるを得ません。前近代に戻って家庭教師が食客するということで、腹をくぐるしかないのではと思います。ただ、まだその時期は来ていないと思います。

私からは以上です。

(司会) 本日は雨の中お越しいただき、ありがとうございます。もう一度パネリストの方々に拍手をお願いいたします。

(本稿はシンポジウム開催後、発言者による最小限の加筆修正を経ています)

インタビュー特集「シンクタンクの視点」①

## 「拡散する中東危機」

ヨルダン大学戦略研究所長ザイド・エヤダト博士に聞く

パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム教スンニ派勢力ハマスによるイスラエルへのテロ攻撃をきっかけとした衝突が中東全域に拡散する危険が高まっている。ヨルダン国王の外交アドバイザーを務め、中東各地の情勢に詳しいザイド・エヤダト（イヤードト）博士に、今後の見通しや中東の勢力図の変化などを聞いた。

聞き手：岐部秀光・日本経済新聞社 編集委員兼論説委員（当時）  
（ザイド・エヤダト氏は2025年現在、レバント戦略研究センター所長。インタビューは2024年1月22日、東京で。中東情勢はその後大きく変化している）



——ガザの衝突をめぐるヨルダンが置かれた状況、さらにはヨルダンが果たし得る役割についてどう考えますか。

「ヨルダンは東部地中海のレバントと呼ばれる地域において中心的なプレーヤーだった。パレスチナ問題はヨルダンの問題の一部といえる。それは国内政治といってもいいほどの。歴史に根ざす問題である」

「パレスチナは1950年にヨルダンに併合され、ヨルダンの一部となった。イスラエルが1967年にヨルダン川西岸を占領したのは、実際にはヨルダンの一部を占領したことを意味する。ヨルダンの軍事力は大きいとは言えず、経済規模や人口は限られるが、ヨルダンは中東政治の柱であった」

「ヨルダンが重要なのは、この国家が地域における安定と安全のお手本になっているということだ」

——だからこそ信頼できる仲介者としての役割を果たせたということですね。

「そうだ。フセイン前国王は1993年のオスロ合意（パレスチナ暫定自治宣言）までずっと、パレスチナ人の代弁者として、彼らを熱心に支援してきた。そして、現在のアブドラ国王もまた、問題解決の重要性を訴え続けている」

——11月の米大統領選挙では、露骨なイスラエルへの肩入れで知られるトランプ前大統領の復帰の可能性もあります。環境が大きく変わるのではないのでしょうか。

「11月に新しい米大統領が選ばれることは、ヨルダンだけでなく多くの人々にとっても悪いニュースになるだろう。北大西洋条約機構（NATO）にとっても、日本にとっても、望ましいことではない。しかし、思い出してほしい。わたしたちはトランプの1期目をすでに経験した。その最悪の日々を生き延びた。彼が掲げた『世紀のディール』がなにをもたらしたか。パレスチナ人とヨルダン人の両方を犠牲にして問題を解決しようとする試みだった。ヨルダンはそれに断固反対した。そして、我々はそれが失敗であることを確認した。彼が達成した唯一のことは、アブラハム合意（イスラエルとアラブ首長国連邦＝UAE、バーレーンなどの一部アラブ諸国が関係を正常化させた取り決め）だった。それは悪い話ではなかった。しかし、それは『世紀のディール』と呼べるようなものではなかった」

——ヨルダンの対抗策は？

「ヨルダンには多くのカードがある。私たちはトランプ氏の復帰を恐れているわけではないし、深刻な問題になるとも思っていない。トランプ氏はヨルダンの重要性を理解し、ヨルダン抜きには合理的な政治が進められないということを学ぶだろう」

——2期目のトランプ氏は1期目とは異なるとの見方もあります。

「いや、トランプ氏の支持基盤がキリスト教の福音派であることに変わりはない。そして

福音派はイスラエルの熱心な支持者たちだ。福音派にとってはイスラエルこそが第一で、アメリカは第二だ。トランプ氏は福音派を喜ばせ、自分の基盤を強固なものにするために、イスラエル重視をアピールしなくてはならない。政治的指向はさておき、政治的計算がトランプ氏をイスラエルに近づけているのだ。大衆迎合主義（ポピュリズム）は米国でも欧州でも最悪の政治形態だ。トランプ氏はこれまでの立場を続けるどころか、ひょっとするとその性格をさらに鮮明にするかもしれない」

——イランによる周辺国への挑発的な行動が止まりません。

「イランの代理勢力たちは地域を不安定にするために働いている。米国はイラン核合意から離脱したが、合意精神についての理解は残っている。公式なものではないし効率的ともいえない。米国は核合意離脱後にイランが実施したウラン濃縮活動をもとに戻すよう強制するつもりはないだろう。彼らは現状を凍結した。米国はイランが金を得るのを助ける。韓国からカタールを通じてイランに 60 億ドルの凍結資産がもたらされた」

——イランによる挑発は暗黙のルールに則ったゲームの一部なのでしょう。レッドラインを踏み間違えてしまうリスクはありますか。

「イランの行動はすべて計算だと思う。イランは米国を巻き込むような大規模戦争を避けるために最大限の努力をしている。そうなれば、イラン人にとっては壊滅的なことだ。自分たちの世界で『抵抗の枢軸』を支援することをアピールしたい一方、なぜイランはイスラエルを攻撃しないのかに注目すべきだ」

「イランは戦争を引き起こしたくない。非常に賢く、計算された方法でカードを使う。これは米国も同じだ。米国がイラン国内のイラン人を攻撃することはないだろう。そして地中海に軍を派遣して、誰もレッドラインを越えることがないよう抑止力の原則を維持しようとしている」

——だれかがどこかで計算間違いをしてしまうリスクは？

「人間は愚かなことをたくさんするが、中東の人々は他の地域の人々よりも愚かなことをしてきた。だから、誤算が起こる可能性は高い。紅海で暴走するフーシか、イラクの民兵のどちらかだ。ただ、米国もイランもレッドラインの内側で、交戦のルールに従おうとしている」

——イランではハメネイ最高指導者の指導力やグリップは十分に効いているとみていますか。

「誰が本当にイランを支配しているのか、わたしたちは知っている。革命防衛隊だ。イランの政治体制で最も重要で最も強力な革命防衛隊こそが真の支配者だ。だからこそ、イランの政治体制は私たちが考えているよりもずっと強固なのだ。たとえば、アラブ社会では指導者が重要だ。指導者が変われば多くのことが変わる。しかし、イランのシステムは人よりも

強力で、それを支えるのが革命防衛隊だ」

—「最大限の圧力」によってイランの体制は崩れると思いますか。

「イランの体制が変わるのは、戦争で完全に負けるか、国の経済が崩壊するからだ。過去50年のイランの体制維持の戦略は驚くべき成功を収めた。体制を維持するのに十分な強さがある。しかし経済は非常に弱く、人々は古いスタイルの統治にうんざりしている」

—なぜ、その異質な体制が状況を制御できたのでしょうか。

「イランが警察国家であるからだ。恐怖による支配だ。すべては軍と警察の領地だ。すべてが管理され、監視されている。そして彼らは特定の権力者と一緒に戦ったり、彼らを腐敗させたり、彼らと取引したりしている」

—ムバラク政権時代のエジプトと現在のイランとでは、何が違っていたのですか？ムバラク・エジプトは、ある意味で警察国家であり、権威主義的な体制でした。

「エジプトは警察国家とは違う。エジプトで統治していたのは軍だ。その軍がムバラク氏を見限ったのだ。ムバラク氏が去る時だと決めたのは軍なんだ。なぜか？ 国と軍を守るためだ。軍はいままこのルールによる統治を続けている。エジプトでは何も変わっていない。ムバラクを別のバージョンに置き換えたのだ」

—最大限の圧力戦略についての質問に戻しましょう。サウジはすでにイランと和解協議をしており、中国とロシアは公式、非公式なルートを通じてイランを支援しています。トランプ氏が大統領に再び咲いたとして、どのようにして効果的な圧力を再構築することができるでしょうか。

「今回は簡単だと思う。トランプ前政権時代を思い出せばよい。ウクライナでは戦争はなかった。ロシアがイランを助けることは可能だった。いまや助けを必要としているのはロシアのほうだ。中国はすでにイランの一部を支援し続けているが、米国の戦略を打ち消したいわけではない。中国はイランをこの地域の利益の一部と見なしているが、イランと戦略的関係を持つことに夢中になっているわけではない。イランは彼らの最優先事項ではない」

—米国の中東戦略をどうみますか。

「まず、近視眼的だ。物ごとを素早くやるが、すぐに考えを変える」

—大統領任期の4年ごとに政策がリセットされます。

「その4年の間にもしばしば気が変わる。『中東でやるべきことはない』と言ったと思えば、『中東が重要』と言い出し、『アジアに軸足を移す（アジア・ピボット）』と言った直後に中東に戻ってくる」

—日本など米国の同盟国の立場をどうみていますか。

「多くのことをすべきだが、実際のところではできることは限られている。90年代以来、米国がこの地域の和平プロセスを操っている。国連機関も、ヨーロッパ諸国も、そうでない国も、中東に平和をもたらす役割を果たすことはできない。アラブとイスラエルの双方に大きな影響力を持つ国は他にはない」

—アラブ諸国、とりわけ湾岸諸国はガザの衝突から距離を置いているように見えます。イスラエルとの現実的な経済的利害関係を考える必要があるからでしょうか。

「その説明が正確かどうかわからない。むしろ湾岸諸国はパレスチナ人を助けることに非常に熱心だと思う。パレスチナ人が何を望んでいるかを考える必要がある。戦争に介入してほしいわけではないだろう。アラブ諸国はイスラエルを批判し、停戦を要求し、話し合いを呼びかけている。湾岸諸国といっても各国のおかれた状況はそれぞれだ。バーレーンとアラブ首長国連邦はイスラエルと国交を正常化した。サウジアラビアはイスラエルと正常化を交渉している最も重要な国だ。カタールも、イスラエルとハマスの仲介をしている。オマーンはイランに近い中立国だ。クウェートはとても小さな国で、たいした影響がない。そしてだれもが、自分たちの犠牲ではなく利益のためにすべての政策を行っていることを忘れてはならない。そして湾岸諸国は今回、うまく立ち回っていると思う」

—湾岸諸国の指導者たちが石油収入に依存していた経済システムを見直し産業多角化を急いでいます。この戦略は正しいと思いますか。

「繰り返すが、湾岸諸国にはさまざまなグループがある。例えば、クウェートにある産業はほぼ石油だけであり、石油を手放すつもりはない。カタールも、天然ガスから撤退するつもりはないだろう。バーレーンは、小さな国で、石油を持っていない」

「注目すべきはサウジと UAE だ。UAE はすでにポスト石油経済と呼ばれる段階を通過している。まさに 2030 年版のサウジアラビアだ。(サウジのムハンマド皇太子が 2030 年を目標とする改革プランを発表している)。サウジアラビアは経済を多様化し、予算に占める石油収入の割合は低下し始めている」

—人口が少ないドバイなど UAE の成功モデルをそのままサウジにあてはめてうまくいくでしょうか。

「それは、フェアな比べ方ではない。ドバイ・モデルはドバイ・モデルだ。(同じ UAE の首長国である) アブダビでも適用されていない。サウジアラビアは地理的にも大きな国だ。大きな市場を抱えている。観光インフラ、製造業、何でもある。紅海もある。サウジが(重要航路として注目される) 紅海を支配することになる」

——紅海の戦略的な意味合いは？

「もちろん、アジアとヨーロッパをつなぐサプライチェーンの重要な一部だ。それは世界経済の中枢神経だ。サウジアラビアはその海域の重要な場所を支配している」

——アラブの大国であるエジプトの改革の行方は？

「エジプトはソウル（魂）を探しているところだ」

——「ソウル」ですか？

「彼らはアイデンティティを失ってしまった。エジプトは地域における役割を失った。エジプトはアラブ最大の国だ。人口も、歴史も。だが、アラブの春を経て中東の権力の中心は移動した。かつての中心はシリア、イラク、エジプト。シリアとイラクは戦争で崩壊した。エジプトはアラブの春で力を失った。そして UAE とサウジアラビアに力の中心が移った」

「エジプトは経済が崩壊の危機に瀕している。米欧がエジプトを救わなければ、もっと大きな革命が起こるかもしれない。それは、エジプトを超えて世界の政治に大きな激震をもたらすだろう。エジプトは革命のずっと前から、教育システムの崩壊によって、その役割を失っていた。多くの国民が良い教育を受けていない。だから、大きな失われた世代の塊が存在する。一部の人々が薬物や過激思想に走ってしまう。深刻な失業問題がある。経済を支配しているのは軍だ。軍産複合体が人々の犠牲の上にすべてを所有している。このモデルは持続可能ではない」

「いまは湾岸諸国がエジプトを救おうとしている。エジプトをムスリム同胞団に奪われたくないし、シリアのような難民問題を引き起こす事態を避けたいからだ。湾岸諸国は、エジプトが生き残れるだけの強さを保つべく粘り強く支援し続けるだろう。しかし、サウジに対抗できるほどの力はない」

■聞き手から問われる日本の立場

イスラエルの研究者や欧米の中東研究者に比べてアラブ世界には、中東の政治・経済を客観的、論理的に深く分析、説明できる識者の裾野が小さいといわれてきた。そうしたなかで、ヨルダン国王の外交アドバイザーとして知られるザイド・エヤグト博士の見識は貴重なものだ。ヨルダンという小国ゆえの自由な立場から、明確に現在の中東が置かれた問題を切り取ってくれた。

長く日本の外交官は中東において、「歴史的なしがらみのなさ」を強調し、中立的な仲介者としての意義をアピールしてきた。だが日本がこの先、中東への関与を深めざるを得ないとすれば、みずからがだれの味方なのか、どこに立っているのかを鮮明にする必要に迫られるだろう。自分の立場がはっきりしないプレイヤーがゲームに招き入れられることはおそれくない。

そんな必要はない、という理屈もある。中東が日本にとって重要なのは、石油や天然ガス

などの化石燃料の調達で大きく依存してきたからだ。めざすべきは中東原油への依存を減らし、中東への関与をへらしていくことだ、と。

だが、中東のもつ重要性の意味合いは、グローバル化が進展する現在の世界において大きく変わっていることを認識すべきだろう。ロシアによるウクライナ侵攻は、欧州とアジアの安全保障が不可分であるという現実を浮き彫りにした。中東の混乱はエネルギーだけでなく、サプライチェーンの寸断、過激思想の拡散といったかたちで世界に跳ね返り、日本にも大きな影響を及ぼす。

では、日本がとるべき立場とは何なのか。それは「民主主義」や「法の支配」、「開かれた市場」、「個人の自由」といった普遍的な価値を主張し、それを貫くことだ。日和見主義や機会主義的な利益の追求に動くべきではない。原理原則にしたがう国であると認識されてこそ、同盟国からも関係国からも信頼を勝ち取ることができるはずだ。

おりしも親イラン武装勢力によるヨルダンの米軍拠点への無人機攻撃で米兵に犠牲者が出て、米軍が親イラン勢力に対する報復攻撃を実施した。こうした米軍の行動をどう評価するのか。日本は立場をあいまいにしたまま中東にかかわることはますます難しくなってくるだろう。

日本の一挙手一投足が世界からみられている。

---

#### 岐部 秀光

日本経済新聞金融部記者を振り出しに仙台支局、バーレーン支局、欧州総局（ロンドン）、カイロ支局、ドバイ支局などで勤務。カイロ・アメリカン大学でアラビア語研修。イラク戦争や「アラブの春」を取材。本社編集委員兼論説委員を経て2024年4月から再びカイロ支局に。著書に「イギリス矛盾の力」、「中東崩壊」（共著）。



インタビュー特集「シンクタンクの視点」②

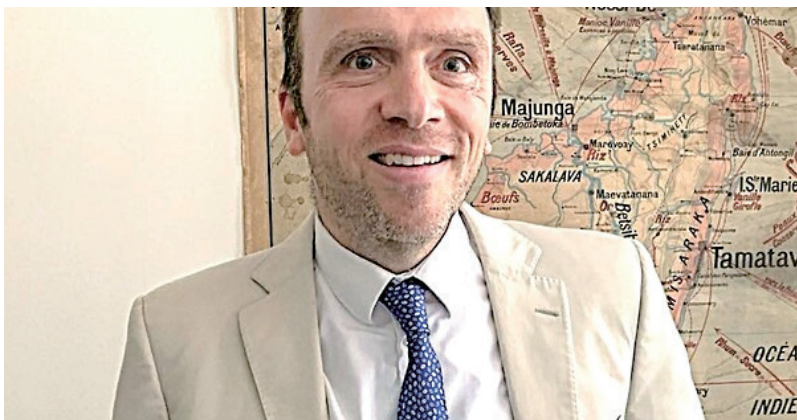
## 「中東の『恐怖の均衡』が崩れた」

フランス国際関係研究所 (Ifri) 専務理事マルク・エケル氏に聞く

中東は激動のさなかにある。ハマスとイスラエルとの衝突から始まった戦争はイランに波及し、米国によるイランの核関連施設への攻撃に発展した。この混乱はどこまで広がるのか。中東の枠を超えるのだろうか。

フランス国際関係研究所 (Ifri) の専務理事兼外交専門誌『ポリティーク・エトランジェール』編集長のマルク・エケル氏 (44) に聞いた。

聞き手：国末憲人・東京大学先端科学技術研究センター特任教授  
(インタビューは 2025 年 7 月 1 日、パリで。中東情勢はその後大きく変化している)



——イスラエルとイランの間で戦争が勃発し、米国がイランを攻撃しました。状況の変化があまりに速く、ついていけません。この事態はどこへ向かうのでしょうか。

少し距離を置いて状況を見つめ直した方がいいでしょう。少なくとも 2023 年 10 月 7 日までさかのぼる必要があります。この出来事（ハマスのイスラエル攻撃）は中東の力学を根本から変えたからです。

現在 (2025 年 7 月) と 2023 年 10 月 7 日以前の状況を比較すると、勢力均衡 (バランス・オブ・パワー) が大きく変化したとわかります。かつてのイスラエルとイランの関係は一種の「恐

怖の均衡』に基づいていましたが、それが崩れたのです。イスラエルはこんにち、地域の支配的な存在となりました。イランは著しく弱体化しています。

2023年10月7日以前、イランはいくつかの強みを持っていました。第一に「代理勢力（プロキシ）」、いわゆる「抵抗の枢軸」です。中でも最も強力だったのはヒズボラですが、他にも多数存在しました。ハマス、イスラム聖戦、シリアやイラクのシーア派民兵、イエメンのフーシ派などがその例です。また、国家主体ではあるものの、シリアのバッシュアル・アル＝アサド政権もイランと非常に近く、シリア内戦中はヒズボラの支援を受けていました。

2023年10月以降、イスラエルはこれらすべての代理勢力と戦争状態に入りました。これは「七つの戦線での戦争」とも呼ばれています。イスラエルの戦略家たちによると、そのネットワークの中枢に居るのはイランです。イランが攪乱能力を持ち続ける限り問題が真に解決することもない、との認識が明らかでした。

代理勢力に加えて、イスラエルは2点について強く懸念を抱いていました。イスラエル全土を射程に取めるイランの弾道ミサイルと、イランの核開発計画の進展です。近年はウラン濃縮が著しく進み、これは国際原子力機関（IAEA）の報告でも言及されています。

2024年10月、ヒズボラを著しく弱体化させ、イランの防空能力を削いだイスラエルの指導層は、イランの核開発を遅らせ、さらには排除する「歴史的なチャンス」が到来したと感じ取りました。そのような感触は、米大統領選でのドナルド・トランプの勝利によってさらに強められたのです。選挙の直前、私はイスラエルの安全保障関係者と意見を交換する機会を持ちました。その根幹は次のようなものでした：

「カマラ・ハリスが当選すれば、彼女が米政権に就く2025年1月までの間に、イスラエルはイランへの作戦を急いで実行に移すかもしれない。新たな民主党政権がイスラエルへの武器供与を止める恐れがあるからだ。一方で、もしトランプが当選すれば可能性の枠が広がり、時間に余裕ができる。その間に、イスラエルはトランプに対し、軍事作戦に加わるよう説得もできる」

実際にもそうなったのです。

イスラエルによるイランの核開発計画を標的とした作戦は、従ってまったくの驚きではありませんでした。そのような行動を起こす可能性が高まっていると、何カ月か前から私たちは感じていました。予想外だったのは、標的が核施設だけでなく他のインフラにも拡大されたこと、そして体制転換をおわせる言説が出てきたことです。

——つまり、米大統領選の前からこの攻撃はしっかりと計画されていたということですか。

計画されていたとまでは言いませんが、検討され、準備されていたシナリオの1つだったとはいえるでしょう。

数年前のことですが、私はイスラエルの国防の中枢に居る官僚に「中東の特定の国への介入計画が存在するか」と尋ねたことがあります。どの国だったかは覚えていませんが、返答は即座にこう返ってきました。「この地域のすべての国に対して計画はあるよ」と。

この返答を「拡張主義的な野望の証拠」と解釈すべきではありません。二つの意味合いを理解した方がいいでしょう。1つは、計画すること自体が軍事的伝統の一部であることです。多くの国では、たとえ起きる可能性が低くとも、将校たちがさまざまな軍事作戦のシナリオを想定しています。もう1つはイスラエル独自の事情で、常に最悪の事態に備えなければならない敵対的な環境から来る切迫感があります。

従って、イランに対する作戦計画が存在したのも間違いありませんし、シリアに対するものもあったはずで、バッシヤール・アル＝アサド政権が崩壊した際、イスラエル軍がすぐに対応できたのも、事前に介入計画が整備されていたからでした。計画担当の将校の仕事とは、予測不能な出来事に備えておくことです。何か突発的な事態が起こった際、軍は政治指導者に対して、複数の選択肢を迅速に提示できなければなりません。そのうえで、最終的にその計画を実行するかどうかは、状況や国益を慎重に考慮したうえで政治家が判断するのです。

今回のイスラエルの軍事介入では、軍（特に空軍）と、モサドが担う情報機関の部門との緻密な連携が見られました。こうした連携は、数週間や数カ月で成し得るものではありません。

——2020年以降、イスラエルと複数のアラブ諸国との間で結ばれた「アブラハム合意」は、両者の関係を急速に深化させました。その結果、パレスチナ問題は脇に追いやられ、イスラエルは中東地域において主要な外交アクターとなりました。それなのになぜ、イスラエルは軍事的手段に訴える必要があったのでしょうか。

アブラハム合意を結んだのはアラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、スーダン、モロッコの4カ国です。しかし、この合意はアラブ世界の一部、それ以上にイスラム世界の一部から、冷ややかに、あるいは敵意をもって迎えられました。敵意の一因は、まさにパレスチナ問題が棚上げされたことでした。

このパレスチナ問題は、2023年10月7日に劇的な形で再浮上しました。イスラエルは完全に不意を突かれたのです。それまでのイスラエル歴代政権は、アブラハム合意の枠組みを非常に好意的に捉えていました。それは、「穏健なスンニ派国家」と協力を進めることを可能にし、失敗と見なされるオスロ合意（和平プロセス）の枠組みに取って代わるものとなり得たからです。

イスラエル側には、このスンニ派との連携がイランの影響力に対抗する軸となり得る、との期待もありました。しかし、アブラハム合意の署名国はこの点で非常に慎重でした。彼らにとって、イスラエルへの接近は特に商業面での関係強化の方法であり、また中東における広い意味での平和構築の一環に過ぎず、イランに対抗する同盟を結成する意図はありませんでした。署名国はパレスチナ問題についても、イスラエルと交流を保ち、和平の枠組みをつくるのが、結果的にパレスチナ人を助けることになるだろうと考えたのです。実際には、そうはなりません。ガザで起きたことがアラブ世界の憤激を引き起こしたことから、

いくつかの署名国は不安定な立場に追い込まれています。

イスラエルは、イランとその代理勢力に対して軍事的な勝利を収めたと言えるかもしれませんが、ただ、ガザでの戦争の進め方によって、国際世論は全般的に、イスラエルに背を向けることになりました。イスラエルにとって今の最大の課題は「この戦争をどう終わらせるか」になっています。

フランスとサウジアラビアは、「二国家解決」を実現するための国際会議を7月末に開催する計画を立てました。しかし、イスラエル政府はこの種の取り組みに全面的に反対しています。従って、現在はまさに袋小路に入り込んだように見えます。右派と右翼の支配によってイスラエル政府は「とことんやる主義」に陥っていますから。政府中枢の一部の閣僚は、ガザのみならず、ヨルダン川西岸の広範な部分に対する野心を隠しません。

現在の情勢は極めて複雑です。力の均衡が変化したからです。イスラエルは地域的に支配的な地位を確立し、今のところトランプ政権の支援も得られています。実際、(トランプは)駐イスラエル大使として入植支持派の人物を任命したほどです。パレスチナ人たちは深刻な悲劇に直面し、極度に弱体化しています。国際社会は分裂し、無力感をかみしめています。

——状況改善の兆しはどこかに見られますか。

いいえ。イスラエル側は、軍事的手段によって解決策が得られると考えています。最も極端な解決策は、ガザからの大量の住民移動です。実際、ドナルド・トランプは、パレスチナの飛び地を「リエラ」に変えるという計画を語った際に、この可能性を排除しませんでした。しかし、それはやはり想像を絶することであり、非現実的です。ほぼすべての欧州諸国も、もちろんアラブ諸国もこれに反対しています。それはまた、国際刑事裁判所 (ICC) に関するローマ規程の第7条に定められている「人道に対する罪」にも該当するでしょう。

ただ、今日において国際法はどれほどの重みを持つでしょうか。戦争犯罪や人道に対する罪という概念にどれほどの意味があるのでしょうか。トランプ政権は国際刑事裁判所に制裁を科しましたし、中国もロシアもローマ規程には参加していません。いまや大國間競争の時代が復活し、力による支配が新たな規範となっているように見えます。一方で、紛争の種類によっては軍事力だけだと解決できないこともわかっています。軍の行動には限界があるのです。

——イスラエルやアメリカによる攻撃を見る限り、イランの反撃はかなり限定的に思えます。

イランは数百発の弾道ミサイルと数百機のドローンをイスラエルに向けて発射しました。イスラエル国内では大きな被害が出ましたが、死者数は「わずか」29人でした。イスラエル軍がイラン国内で多数のミサイルや発射装置を破壊したことを考えると、イランにはもはや、イスラエルの防空システムに打撃を与える力が残っていないかもしれません。この「12日間の戦争」以前からこの国はすでに弱体化していましたが、現在はその傾向がさらに進行



しています。イランの空は丸裸で、今後イスラエルによる新たな空爆の可能性も否定できません。

イランの核開発計画の現状を正確に見定めるのは困難です。ドナルド・トランプはこの計画が壊滅状態になったと主張していますが、多くの専門家はそれを否定しています。60%まで濃縮された約400キログラムのウランがどこにあるのかも分かっていません。核開発計画は確かに遅らせることができましたが、どれだけ遅れたのかは定かではありません。イランは恐らく、核兵器の取得を依然として目標としていると思われます。イランの他の抑止力——代理勢力（プロキシ）や弾道ミサイル——が機能しなくなっているからです。イスラエルは、イランが核兵器を手に入れるのを黙って見過ごすことはないでしょう。彼らはイランを、レバノンと同様の「必要に応じて限定的に攻撃できる場所」と見なす可能性があります。

多くの識者はベンヤミン・ネタニヤフの司法問題を指摘し、戦争を継続することで彼が権力を維持していると思なします。私はしかし、この説明は不十分だと思います。首相は、ユダヤ民族を守るという歴史的使命を担っていると信じ込んでおり、イランや「抵抗の枢軸」（反イスラエル連合）が唱えるイスラエル壊滅の呼びかけを極めて深刻に受け止めています。彼は、イランの体制をナチス・ドイツに例えることさえためらいません。迫りくる存亡の危機に対して、いかなる妥協も不可能だと考えています。

—このような変化に対して、ヨーロッパ諸国はどんな姿勢で臨んでいますか。

2023年10月7日以降に欧州で顕著なのは、一枚岩になれないことと、無力感です。EU加盟国間同士でも、各国内部でも、深刻な意見の相違があり、政治的分断線が明確です。大まかに言えば、左派に近づくほどパレスチナへの支持が強く、右派や極右に行くといスラエルへの支持が強まる傾向です。フランスも、かつてド・ゴール将軍がアラブ世界との関係強化を進めたものですが、同様の傾向がうかがえます。

イランについては、2015年にウィーンで結ばれた合意「包括的共同作業計画」(JCPOA)にフランス、イギリス、ドイツ、EUなど8つの関係当事者が署名しています。その目的は、イランの核兵器保有を避けるためでした。英仏独はここ数年間、ウラン濃縮などによってイランが核開発を進めることに対し、非難の共同声明を複数発表しています。この観点から見れば、イスラエルの攻撃が欧州の目標と一致している面も、ないわけではありません。ただ、その方法は、ヨーロッパが望んだものではありませんでした。ヨーロッパが重視する方法は外交的手段であり、なすべきことをきちんと履行しているかどうか、国際機関を通じて監視する手法です。だから、イスラエルがイランを攻撃した際に、欧州諸国は一種の当惑の様子を見せました。ドイツの新政権はイスラエル支持を表明しましたが、フランスと英国は自制や外交的解決を呼びかけました。ただ、明確には非難しませんでした。

—パレスチナ問題をめぐってはヨーロッパ内でも意見の違いが目立ちます。ただ、中東以外を眺めると、ウクライナ問題についてはある程度の結束があるように見えます。

ウクライナ問題については、より広い文脈で考える必要があります。たぶん、2025年2月に米副大統領のJD・ヴァンスがミュンヘン安全保障会議でした演説を思い出すといでしょう。これは、多くの欧州人に衝撃を与えた演説でした。

それまでは、フランス大統領エマニュエル・マクロンが提唱する「欧州の戦略的自立」という主張を、欧州の多くの国は冷ややかに受け止めていました。EU加盟国のいくつかは、近い将来に米国の支援なしに欧州が自らを守ることになろうなどは、考えもしませんでした。しかし、JD・ヴァンスが激しい演説を繰り広げ、ヴォロディミル・ゼレンスキーとのホワイトハウスでの陰悪な会談や、ウクライナへの情報提供の一時停止が続いたことから、最悪の事態もあり得るのだと、人々は恐れました。

フランス大統領の立場は時に風刺の対象にもなりましたが、彼の主張は、欧州が外部に依存することなく行動する能力を整備すべきだというものでした。米国との決別を意味するわけではなく、米国の関与が大幅に減少する場合も含め、あらゆるシナリオに備えるためです。

ドナルド・トランプはホワイトハウスに返り咲いて以来、ウクライナ問題についてはコロコロと立場を変えています。米国がどれほど、どの程度の速さで関与を薄めていくかはわかりません。全体として見ると、EU諸国およびEU機関が提供しているウクライナ支援の総額は、米国をやや上回っているといわれます。ただ、米国が支援を完全に停止すれば、年間400～500億ユーロ以上の追加資金が必要となります。これは、現在のヨーロッパ各国の財

政状況を考えれば極めて重い負担です。加えて、いくつかの面、特に情報面では、米国が抜けた後を埋めるだけの力量を、欧州は持ち合わせていません。

わからないのは、トランプ政権が実際に何をするのかです。私は、ハーグで開かれた北大西洋条約機構 (NATO) 首脳会談の公開フォーラムに参加しました。そこでは、一部の専門家が「米国が情報提供を完全に止めると、米国自国の利益にも反する」と評していました。ただし、ドナルド・トランプは極めて衝動的な人物であり、政権の方針も日によって変わる可能性があるため、誰も確信を持っていないというのが実情です。

——非常に困難な将来が待っていそうです。

この複雑な状況下で、欧州の人々はやや熱に浮かされている感がありますが、行動しなければならぬことも認識しています。「欧州の戦略的覚醒」や「戦略的な奮起」といった表現がよく使われます。実際には、NATO の「欧州の柱」を強化することになるでしょう。ハーグの NATO 首脳会議では、加盟国が 2035 年までに GDP の 5% を防衛支出に充てると約束しました。そのうち 3.5% は純粋な軍事費にあたります。これは多くの加盟国にとって非常に大きな飛躍であり、厳しい予算上の調整が必要になります。

NATO 首脳会議の首脳宣言では、「ウクライナの安全保障は同盟全体の安全保障のためだ」と明記されました。だからこそ、ウクライナへの支援もこの 5% の枠内に含まれます。

ハーグには何人かのウクライナ代表も来ていました。彼らは疲れ果て、苦難に満ちているように見えましたが、外部からの支援には依然として大きな期待を寄せています。その期待が特に欧州に対して大きいのは、トランプ政権の気まぐれが当てにならないと知っているからです。

——国によって姿勢の違いがないでしょうか。例えばスペインは支援に対して躊躇しているといわれます。

スペインは特例措置を得るよう交渉していました。というのも、もしペドロ・サンチェス首相が 5% の防衛支出目標を受け入れていれば、政権が崩壊しかねなかったからです。左翼政党「スマール」の党首は「目標に同意すれば連立を離脱する」と警告していましたから。他の国、特に多額の債務を抱える国も、この目標の達成は困難です。フランスの場合、マクロン大統領は欧州に迫る脅威を考慮して、防衛に対して一層の努力をしたと考えていますが、一方で政府は財政健全化のための緊縮を求められています。

ロシアに地理的に近い国々ほど、防衛力への投資が進んでいます。いくつかの国ではすでに 5% の目標に近づいており、特に旧東欧諸国の国民は、自らを守るためには防衛への投資が必要だと強く認識しています。スペインの国民は確かに、ロシアの脅威に対して、バルト三国の住民たちほど危機感を抱いていないのです。

——ウクライナでの戦争やイスラエル・パレスチナ紛争がある中で、ヨーロッパはなおインド太平洋問題に関与する余裕があるのでしょうか。

NATO 首脳会議の首脳声明を読むと、2つの主要な脅威が強調されています。ロシアとテロです。テロといえばアルカイダや「イスラム国」(IS)の活動場所だったアフガニスタンとかシリアとかが思い浮かびますが、今やアフリカが国際ジハード主義運動の深刻な新中心地と見なされています。つまり、中東やウクライナだけでなく、南側も問題なのです。

では、インド太平洋地域はどうか。フランスは欧州諸国の中でも、この地域で最も活発な国の1つです。フランスはインド洋(レユニオン島など)や太平洋(フランス領ポリネシアなど)に領土を持ち、約160万人のフランス国民がこの地域に居住しているからです。つまり、フランスはこの地域に主権の問題を抱えています。また、経済的利益も抱えています。フランスの排他的経済水域(EEZ)の90%以上がインド太平洋にあるのです。

2025年5月末には、マクロン大統領がシンガポールでの「シャングリラ・ダイアログ」(アジア安全保障会議)の開会演説に招かれました。彼は、欧州とアジアの現場が今や相互に関連していると指摘し、北朝鮮軍がロシア・ウクライナ戦争に関与していることを例に挙げました。その際、彼が発した一言は、いくつかの反響を呼びました。

「もし中国がNATOのアジア進出を望まないのであれば、北朝鮮が欧州で活動するのも妨げるべきだ」

もう一つ反応が多かったのは、ウクライナと台湾を比較し、国境の不可侵原則や二重基準の否定について重要性を強調したくだりでした。

フランス国際関係研究所 (Ifri) アジアセンターは最近、「クレマンソー25」と名付けられた作戦に関するセミナーを開催しました。空母シャルル・ド・ゴールを中心としたフランス海軍の空母打撃群がインド太平洋地域に展開する作戦です。これは、現地でプレゼンスを示し、航行の自由や地域の安定、ルールに基づく国際秩序を維持しようとする強い意志と結びついています。この展開は、フランスの利害が真に迫ったものであり、そのためのプレゼンスを確保していることの証明です。ただ、私たちは同時に、力の限界や世界の複雑さ、さらには、本土から遠ければ遠いほどかわり方も複雑になるという、軍関係者が「距離の暴力」と呼ぶ状態も十分認識しています。

——インド太平洋問題と言うとき、それは主に中国を指しています。ただ、今やトランプの米国やプーチンのロシアと比べると、中国の振る舞いはむしろ合理的に見えるほどです。

中国は大きな戦略を構築しています。2049年、すなわち中華人民共和国建国100周年の際に世界一の大国となることです。中国は軍事力を急速に増強しており、南シナ海での示威行動も頻繁です。台湾周辺での演習や軍事行動も継続しています。このように圧力を高めることは、深刻な懸念を引き起こしています。台湾で戦争が起これば、非常に好ましくない、壊滅的とならかねない影響を全世界に及ぼす可能性があるからです。

合理性という要素を指摘されましたが、その主体が「合理的」であるかどうかを判断する

には、関係するあらゆる要素を考慮に入れなければならない、しばしば困難です。たとえば、経済合理性よりもイデオロギー（思想信条）が優先される場合もあるからです。

ここ数年の出来事を見ても、ロシアによるウクライナ全面侵攻や世界的な感染症の流行といった、起こり得ないと思われていた出来事が現実に関し、国際的な価値観を覆しました。起こり得ないと断言するのは、極めて慎重になるべきです。例え確率が低くても、「ブラック・スワン」（想定外の出来事）は起こり得るのです。

——だから、日本とヨーロッパの関係は重要なんですね。

まったくその通りです。米国の政治的变化に直面し、リベラルな民主主義諸国は羅針盤を失いつつあります。さらに、ポピュリズム勢力の台頭や政権の不安定化など、内部的な課題も抱えています。

しかし、それでもなお、価値観を共有し、ルールに基づく国際秩序への挑戦に対して屈服を拒否する国々がしっかりと存在します。日本や大多数の欧州諸国はそうした国々の一角を構成しており、リベラル民主主義を守り、国際秩序を強化するための共同戦線を構築すべきです。現在の国際情勢の中で、これらの国々の協力を進展させることが重要です。



**Marc Hecker**

フランス国際関係研究所 (Ifri) 専務理事兼外交専門誌『ポリティーク・エトランジェール』Politique étrangère 編集長。パリ第1大学政治学博士で、パリ政治学院の教壇にも立つ。共著に『21世紀のジハード主義とテロ対策 20年の戦争』『フランスのインティファダ?』『戦争2.0 情報世代の不規則な戦い』（いずれも未邦訳）など。テロ、紛争、中東情勢などに関する多数の英仏語論考がある。



インタビュー特集「シンクタンクの視点」③

## 「サヘル情勢の悪化：背景と展望」

フランス国際関係研究所 (Ifri) 研究員アラン・アンティル氏に聞く

---



アンティル氏 = Ifri のホームページから

「サヘル諸国」と呼ばれる西アフリカのマリ、ブルキナファソ、ニジェールでクーデターが相次ぎ、不安定化が著しい。この地域の状況と背景、今後の展望について、フランス国際関係研究所 (Ifri) の専門家アラン・アンティル氏に聞いた。彼によると、この地方に関する様々な指標を見る限り、私たちは悲観的にならざるを得ないという。

聞き手：国末憲人・東京大学先端科学技術研究センター特任教授  
(インタビューは 2024 年 6 月 28 日、パリで。アフリカ情勢はその後大きく変化している)

——マリ、ブルキナファソ、ニジェールで相次いだ最近のクーデター・ドミノは驚くべきことであり、憂慮すべきことです。ただ、なぜそれが起きたのか、多くの人には理解できないままです。背景には何か共通の現象があるのでしょうか。

アラン・アンティル：サヘル諸国で起きたクーデターは、ギニアやガボンで起きたクーデター

などと、区別して考えるべきでしょう。起きたことは同じように見えても、同じ力学に基づいていたわけではありません。

サヘル地方で起きたクーデターやクーデター未遂は、この10年間だけでも11件を数えます。2012年、2020年、2021年のマリ、2015年、2022年1月と9月のブルキナファソ、2010年と2023年のニジェールと2020年と2021年のニジェールでの未遂、そして2019年と2021年のチャドの未遂などです。デビ大統領が急死した2021年のチャドでは、法的には国会議長が代理を担うはずなのに、大統領の息子が軍の支援を得て暫定大統領となり、事実上のクーデターとの非難が起きました。

すなわち、クーデターはサヘル地方を特徴付ける傾向となっており、これらの国々は経済と安全保障の面で極めて複雑な道をたどりつつあるのだと解釈できます。また、軍や市民の間には、その国の政府と、その主要な同盟者であり植民地旧宗主国でもあるフランスに対する怒りも渦巻いています。

——実際、これらのクーデター政権は実際、かつての植民地宗主国フランスをいまだに激しく非難しているようです。

アラン・アンティル：反フランス感情を理解するうえで重要なのは、人々の心の中で、自国の指導者とフランス人とが区別されていないことです。彼らにとって、2者は同じ存在です。

サヘル諸国の指導者たちは、フランスによって任命され、フランスのために働く人たちだと見なされました。人々にとって、自国のエリート指導者をフランスの存在から切り離すのは難しく、すべてがひとくくりにされたのです。だから、極めて激しい反フランスのレトリックが生まれたのでした。クーデターによって打倒された文民政府の腐敗を目の当たりにした人々は、フランス政府がなぜこのような状態を野放図にしておいたのか、フランスが事態を変えようと思えば変えられたはずではないか、と考えました。つまり、彼らにとって自国の悪い点はすべて、フランスのせいなのです。このような意識の混同が1つの原因となって、フランスへの怒りを書き立て、それはサヘル諸国の特定の指導者や野党、軍部、さらにはロシアによって利用されることになりました。

#### ■スケープゴートとしてのフランス

——フランスは一種のスケープゴートになっているという意味ですか。

アラン・アンティル：その通りです。フランスの政治が批判の対象になるのはある意味当然ですし、二国間関係において相手を批判する場合は常に考えられます。一方で、偏った見方や誤った情報に基づく極めて扇動的な言説が時にまかり通るのも確かです。

具体的には、ベナンとニジェールの間で緊張が非常に高まっている例が挙げられます。ベナンはニジェールとの国境を数か月にわたって閉鎖し、その後再開しましたが、ニジェールは自国の国境を開くことを拒否しています。ニジェール軍の中には、ベナンの大統領が同国北部からフランス軍の基地を撤去させるべきだと主張する人がいます。ベナンが自国領土の

北部にフランス軍基地を置いており、ニジェールを攻撃するためにフランス軍がテロリストを鍛えている、というのです。

だけど、ベナン北部にフランスの基地などないのです。そのような偽情報を広めたのはニジェールの首相自身でした。市井の人ではなく、最高レベルの人間がフェイクニュースをばらまいた。どれほどひどい妄想なのか、よくわかるでしょう。

—あなたの論文「フランス語圏アフリカにおける反フランス言説の主題、それを主張する人、その機能」<sup>1</sup>は、そのような反フランスの陰謀論的な主張の数々を分析していますね。そこには、ケミ・セバ<sup>2</sup>やナタリー・ヤンプ<sup>3</sup>といった、ロシアと協力しながらフランスを攻撃するネオ汎アフリカ主義者の活動家が登場します。

アラン・アンティル：この2人は確かに当初、単に熱心な運動家でした。ただ、今はすっかり日和見主義者になってしまった。彼らは、自らの言動によって自分たちの生計を立てなければなりませんからね。

アフリカの人々がフランスを批判し、「フランスはひどい国だ」「新植民地主義的だ」と言うのは、ある意味でもっともです。しかし、彼らがもし勝手なストーリーをつくりあげるようになるなら、それは別問題。例えば、「フランス軍がマリ北部で金塊を盗掘した」などと誰かが言えば、それはもはや批判ではありません。単なるプロパガンダ、単なる嘘です。

はっきり指摘しておきたいのは、彼らが決して、ロシアを批判しないことです。私が見るに、また多くのアフリカ人を見るに、こうした人々はモスクワの代弁者に過ぎません。いかがわしいことに、彼らはそうすることによって、豊かな生活を手にしているのです。

彼らは自分たちを、単に「汎アフリカ主義」と呼んでいます。ただ、私たちはこの研究では、彼らに関して「ネオ汎アフリカ主義」という用語を使いました。他のアフリカの研究者と同様に私も、この2つの言葉を区別しています。本来の「汎アフリカ主義」はインテリの中の政治運動だったのに対し、「ネオ汎アフリカ主義」や「ネオ主権主義」はむしろ、ソーシャルネットワークやプロパガンダによって伝播される大衆運動であるからです。

<sup>1</sup> Alain ANTIL, Thierry VIRCOULON, François GIOVALUCCHI, « Thématiques, acteurs et fonctions du discours anti-français en Afrique francophone », Études de l'Ifr, 14 juin 2023, <https://www.ifri.org/fr/publications/etudes-de-lifri/thematiques-acteurs-fonctions-discours-anti-francais-afrique>

<sup>2</sup> *Ibid.* Kemi Seba こと Stelio Gilles Robert Capo Chichi はベナン系フランス人の代表的なネオ汎アフリカ主義活動家。「白人」と「黒人」の分離を訴える。反ユダヤ主義言動によって2000年代にフランスで処罰と団体解散命令を受けた後、活動拠点を西アフリカに移し、ソーシャルメディアを通じて人気を得た。近年はロシアに接近し、モスクワを何度も訪問しているという。

<sup>3</sup> *Ibid.* Nathalie Yamb はカメルーン系スイス人のネオ汎アフリカ主義活動家。ソーシャルメディアを通じて「フランス帝国主義」批判を展開し、ロシアや、ロシアの民間軍事会社「ワグネル」との連携を、アフリカ各国首脳に訴えた。

——ロシアがアフリカでプロパガンダ戦略を展開していることは確かなようです。一方で、相次いだクーデターの背後にもロシアの陰謀がある、と考える人もいるようですが。

アラン・アンティル：ロシアがすべてを決定し、クーデターも仕組んだというのは、さすがに考えすぎです。すべてがフランス植民地主義のせいだと主張するのに似ています。

確かに、ロシアは様々な機会をとらえて、安全保障と外交の面で（アフリカ諸国と）極めて強い関係を構築しているし、それを迅速に進める技術も持っています。（クーデターを企てた）特定の将校と事前に接触していたかもしれません。ただ、それが決定的な意味を持っていたとは、私は思わない。ロシアがクーデターを準備したとも思わない。クーデターは国内的、政治的で、起きてもおかしくない出来事でした。

サヘル諸国では、問いかげは以下のような流れでなされるべきです。これらの国々にとって、フランスはこれまで、主要な安全保障のパートナーでした。その関係を断ち切れれば、他にパートナーを見つけなければならない。サヘル諸国にとって、フランスに代わる立場を世界のどの国が担えるだろうか。サヘルに兵士を派遣できる国なんてほとんどありません。それらの国には、優先すべき別の課題があるからです。他国に軍を派遣するのは非常にややこしい営みであり、そんなことにかかわっていたら国内での批判を免れない。しかし、ロシアは昨年、その解決策を示しました。武器供給や民間軍事会社の派遣などを提案したのです。それは、（サヘル諸国にとってフランスに頼ることに対する）代替案となりました。加えて、ロシアは国連安全保障理事会の常任理事国である立場を利用して、フランスに代って国際機関でサヘル諸国の利益を代弁できるのです。

——ロシア以外の国のかかわりはあるでしょうか。

アラン・アンティル：サヘル諸国はロシアという新たなパートナーに頼ろうとしています。ただ、関与の仕方は違いますが、武器、特に UAV（無人航空機）を供給しているトルコの存在もあります。サヘル諸国は中国に頼ろうとする可能性もありますが、中国は政治的に関与したいとは考えず、経済的な面に集中するよう望んでいます。また、サヘル諸国は湾岸諸国も頼ろうとしている。ブルキナファソはさらに、北朝鮮やイランとも接触しています。

フランスと決裂すると、多くの欧州諸国も援助をやめることになり、国際通貨基金（IMF）や世界銀行も援助を見直すと言いだします。だから彼らは、安全保障や援助、武器供給、融資の面で新たなパートナーを探す必要に迫られているのです。ある意味で、彼らは欧米圏を離れ、別のタイプの同盟関係へと移行しつつあります。

もちろん、フランスがサヘル地方でうまく立ち回っていれば、こんなことにはならなかったでしょう。ただ、米国やフランスとサヘル諸国、特にフランスとマリは、軍事協力面でもともと問題を抱えていました。クーデター前にすでに、フランス当局とマリ当局の間には強い緊張が走っており、互いに相手を批判していました。

マリ側は、フランス軍が事前予告もなく、マリの主権を尊重することもなく、行動を起こしていた、と批判しました。たとえば、フランス軍の作戦について、マリ当局はラジオを通



ニジェール川に沿ったマリの首都バマコ = 2008年、国末憲人撮影

じて知りました。フランス側には、主権を尊重しなかった点で確かに過ちがありました。フランス軍の駐留はまったく理にかなったものであったにもかかわらず、信頼が欠如していたのです。

フランス側は、マリ当局を主に2つの点で批判しました。第1の大っぴらな批判は、「ジハード主義者を駆逐しても、その地域にマリ当局が入って社会を再建しなければ、やる意味がない」というものでした。これは現実にも困った問題であり、フランスの大統領が何度もそうするよう表明しています。ジハード主義者との戦いは、単純な戦争だけではなく、司法制度と国家機能を再生する営みでもあるからです。第2のむしろ非公式な批判は、マリやニジェールなどの軍に根強く残る腐敗に関してです。これらの国々は、フランスだけでなく、日本、欧州、米国、全世界に国際援助を求めながら、軍隊の財産を横流しし続けているのです。

#### ■モロッコの挑戦

——西アフリカに対してモロッコの影響力が増していると指摘する見方があります<sup>4</sup>。特にマリに対して、これまで影響力を行使してきたアルジェリアに対抗しようとしてとことかと思うのですが。

アラン・アンティル：伝統的に、アルジェリアは南隣の国々（サヘル諸国）に対して大き

<sup>4</sup> 例えば「Le Maroc veut donner aux Etats du Sahel un accès à l'Atlantique », lemonde.fr, 2024.01.16. [https://www.lemonde.fr/afrique/article/2024/01/16/le-maroc-veut-donner-aux-etats-du-sahel-un-acces-a-l-atlantique\\_6211058\\_3212.html](https://www.lemonde.fr/afrique/article/2024/01/16/le-maroc-veut-donner-aux-etats-du-sahel-un-acces-a-l-atlantique_6211058_3212.html)

な影響力を持ってきました。モロッコはその状況にある程度挑戦し、異なる形での協力態勢を生み出そうとしています。

アルジェリアとマリの間では、最近緊張が高まっています。特に、アルジェリアがマリ当局の同意を得ることなく、マリの（反体制的な）政治家や武装勢力、宗教勢力の指導者を受け入れたことからです。マリ側によると、これらの行為がマリを不安定化させている。両国間にはもともと緊張がありましたが、完全な断絶には至っていませんでした。しかし今日、両国関係は非常に悪化しています。「アルジェリア人を操っているのはフランス人だ」とマリ側が言うほどです。このような流れの一方で、モロッコは昨年末、「サヘル諸国を経済面、政治面、安全保障面で支援しよう」とのイニシアチブを発表しました。

このイニシアチブの中で、モロッコ側はサヘル諸国に対して特に「あなた方に海辺を提供しましょう」「港へのアクセスを容易にしましょう」との構想を打ち上げました。これは、モロッコとアルジェリアの間で緊張を高めることになりました。両国間は常に緊張に包まれてきましたが、この動きをアルジェリアは、弱みにつけ込む行為、特にアルジェリアとマリとの関係不調に乗じる動きと受け止めたのです。

—それは、モロッコが打ち上げている鉄道プロジェクト<sup>5</sup>に関連があるでしょうか。

アラン・アンティル：あります。ただ、この鉄道とパイプラインの計画については、随分以前から論争的になってきました。

これはいわゆる「白い象」（無用の長物）です。つまり、大型プロジェクトとして打ち上げられたものの、いつまで経っても実現するめどが立たず、失敗が約束されているのです。

モロッコはモーリタニアに対して、対応が不器用過ぎました。彼らはこのイニシアチブを立ち上げる前に、モーリタニアに相談しなかったのです。だけど、マリやブルキナファソからモロッコに行こうとすると、必然的にモーリタニアを横断せざるを得ない。だから、同意するかどうかをモーリタニアにまず確認し、イニシアチブに巻き込まなければならなかったのです。

モーリタニア側は、このイニシアチブを2つの面で極めて否定的に受け止めました。1つは、なぜモロッコ側が事前通知をしなかったのか、という政治的なレベルでのわだかまりです。もう一つは、このイニシアチブはモーリタニア自身に何の利益ももたらさない、という経済的レベルでの不満です。モーリタニアに港があるにもかかわらず、サヘル諸国からの商品がモロッコの港に持って行かれるなら、モーリタニアのヌアディブとヌアクショットという港をわざわざ弱体化させてしまう。そんなイニシアチブを助けるわけがないのです。

—つまり、机上の空論だったというわけですか。

アラン・アンティル：私はそう思いますね。モロッコはミスをしたのです。彼らは拙速す

---

<sup>5</sup> *Ibid.* サヘル諸国とモロッコとの間に鉄道などを敷設し、モロッコの港が輸出入を担う計画。

ぎて、物事をよく考えず、十分な協議もしなかった。安全保障の面で考えても、サヘル諸国のテロとの戦いにモロッコが何を提供できるか、よくわからないのですから。

「G5 サヘル」<sup>6</sup> が創設される以前のこの地域でのテロの歴史を探ると、アルジェリアが創設した「共同軍事参謀委員会」(CEMOC) という別の枠組みがありました。これは 2010 年にアルジェリア南部のタマンラセットでアルジェリア、モーリタニア、マリが参加して発足し、テロ対策に共同で取り組むはずでした。アルジェリアは自らを、この地域のテロとの戦いの中心に置こうとしたのです。しかし、その試みは機能せず、アルジェリアの信頼はやや失われました。特にマリからはそうでした。だから、サヘル諸国は「G5 サヘル」を結成したのです。今、モロッコはその状況につけ込んで、「我々もテロに対して何かできる」と言おうとしているのです。



CEMOC の本部が置かれたタマンラセットは、サハラ砂漠の真ん中にある街。車とラクダが道路を共有する = 2007 年、国末憲人撮影

<sup>6</sup> 2014 年にモーリタニア、マリ、ブルキナファソ、ニジェール、チャドの 5 カ国で発足した地域協力の枠組み。フランスの軍事作戦と関係を結び、軍事協力や開発面での連携を目指したが、2022 年にマリが、2023 年にブルキナファソとニジェールが脱退を表明し、事実上崩壊した。

■湾岸マネー

——近年は、湾岸諸国もサヘル地方でも影響力を持っているように思えます。実際にはどのような関係を築いているのでしょうか。

アラン・アンティル：援助にかかわる省庁や機関を立ち上げた日本、フランス、ドイツ、米国からなどと同様に、数十年にもわたって湾岸諸国からサヘル諸国に流れ込んだ資金は、今やかなりの額に達しています。

その試みの始まりは、数十年前のサウジアラビアです。その後、湾岸諸国間での緊張はサヘル諸国にも反映されるようになりました。その一因は、カタールの存在です。モーリタニアでは実際に緊張が高まり、それは政府に利用されることにもなりました。カタールはムスリム同胞団と密接な関係にありますが、モーリタニアでは野党のイスラム勢力の一部が同胞団の支援を受けていたのです。モーリタニアはカタールとの国交を完全には断絶しませんが、(カタールと折り合いの良くない) サウジアラビアへの支持を宣言しました。その後モーリタニアがイエメンの戦争に(サウジ側に立つ) 兵士を送ったかどうかまで私は把握していませんが、サウジに心を寄せていると宣言したことは象徴的であり、サウジにとっても重要でした。

サヘルと湾岸との間では二国間援助もありますが、一方で多くの民間団体や NGO もサヘル諸国で活動しています。湾岸からサヘルへの援助がもたらしたひとつは、イスラム系 NGO への資金援助です。これを「湾岸諸国がテロに資金を出している」と非難する人もいます。確かに、NGO の事務所からジハード主義者に資金が流れている可能性は否定できません。



ブルキナファソのサバンナを貫く道路 = 2009年、国末憲人撮影

せんが、これは大げさだと私は思います。

10年ほど前に、カタールの大量の資金がマリ北部のジハード主義組織に流れたという話がしきりに取り沙汰されたものです。私はこれについて調べてみたのですが、どうやらカタール人自身が関与しているケースはほとんどないようでした。カタールは、国内でさえ自国民は外国人に比べマイノリティーなのです。だから、彼らがNGOや団体を設立したところで、その事業をマリで進めるのはカタール人ではなく、マグレブ諸国（北アフリカ）の人や他の地域からの人々です。その中には、個人的にジハード主義に親しみを抱く人が交じっているかもしれません。だからとって、カタールがテロに資金を提供すると決めたことを意味するわけではありません。いずれにせよ、湾岸諸国からの資金はサヘル諸国で、ある種のイスラム教を支援していることは明らかです。

サラフィー主義者やワッハブ派は、スンニ派の世界、特にアフリカで、「サヘルや西アフリカのイスラム教は真のイスラム教ではない」と言いがちです。

### ■セキュリティの問題

——10年後のサヘル諸国はどうなっているでしょうか。

アラン・アンティル：これから私が言うのは、かなり悲観的なことです。

私は長年、サヘル諸国の安全保障問題に取り組んできました。そこで気づいたのは、課題に対する認識が大きく誤っていることです。様々な問題をただ1つの帽子の下に置いて理解しようとするから、物事も解決しないのです。

例えば、テロは喫緊の課題です。ただ、テロ集団に加わる人々が、必ずしもみんなテロリストとは限らない。ブルキナファソの一部の地域では、軍が特定の村を攻撃するからという理由だけで、テロ集団に加わる人がいます。つまり、人々は自分たちのコミュニティ、特にフラニ族<sup>7</sup>のコミュニティを守るために、テロ集団に加わる。人々をテロ集団に押しやる原動力は、極めて多様なのです。

紛争が生まれる力学を、私はよく、3つの次元にまとめて説明します。1つは、イデオロギー的な側面です。国家を転覆させ、宗教的な枠組みに基づいて新しい政治秩序を確立しなければならない、と信じる人々がいるのは確かです。ジハード主義者と呼ばれる人たちです。彼らは、明確な政治宗教的な展望を抱えています。

その一方で、同じようにテロ集団のメンバーでありながら、別の理由で戦っている人々もいます。彼らが戦うのは、独立以来自分たちのために何もしてくれない国家に目撃てられたと感じているからです。彼らはさまざまな方法で不満を訴え、政権政党に投票しようとし、あるいは反対しようとしたのですが、どの手段もうまくいかなかった。国家が何もしてくれないが故に、ある日武器を手にする。つまり、「国家に対する反乱」という第2の次元がある

---

<sup>7</sup> サヘル地方に広く居住する民族。フルベ族、プール族とも呼ばれる。一般的にイスラム教徒で、遊牧に携わる人が多く、人口は数千万人に達するとみられる。イスラム過激派の勧誘の対象となる場合が多い。



ブルキナファソ西部の農村ディエリッソ村で= 2009年、国末憲人撮影

のです。

第3の次元は、極めて地域的なもので、コミュニティー間の緊張、またはコミュニティー内部に存在する緊張です。ブルキナファソの一部の地域には、フラニ族の村とモシ族の村があります。ある土地について両方の村が領有を主張し、コミュニティー間の紛争が起きます。一方で、サヘル地方の多くのコミュニティー内には、極めて厳しい社会的階層が存在します。すなわち、たとえばフラニ族には貴族と元奴隷がいます。フラニ族の元奴隷にとって、第一の敵はしばしば、フラニ族の貴族なのです。

ブルキナファソで、ジハード主義が入ってきたのはごく最近のことです。始まりは2016年に過ぎません。ブルキナファソで最初に地位を確立したジハード主義運動は「アンサルル・イスラム」と呼ばれるものです。アンサルル・イスラムが最初に標的にしたのは、フラニ族のコミュニティー指導者やイスラム教指導者、議員たちでした。では、実際には誰がアンサルル・イスラムに関与していたのでしょうか。当初、そのほとんどは元奴隷のフラニ族自身だったのです。

サヘル地方には、イデオロギーの次元、国家に対する反乱の次元、地域闘争の次元という3つの次元があります。もしこの構造を理解できなければ、全体の流れも理解できません。つまり、紛争は非常に複雑なのです。ジハード主義者に対して、唯一の戦線があるわけではなく、たくさんの戦線が存在するのです、小さな戦争がたくさんある。だから政府は困って

いるのです。

——物事は単純でないということですね。

アラン・アンティル:一部の地方で、ジハード主義者は比較的的支持を集めています。なぜなら、国家が安定した司法制度を運営できていないからです。そこにあるのは、腐敗した司法です。特に農村地域では、司法が機能していない。

サヘルの人々のほとんどは、「この土地は誰のものか」「この井戸は誰のものか」を示すことのできる国家を必要としています。しかし、国家は腐敗しているため、それを告げることができない。そこにジハード主義者がやってきて、自分たちの司法制度を適用しようと言いつくす。人々は、こちらの方が国家の司法制度よりも腐敗していないので、公正だと思う。そういう面はあります。

だからソマリアでは、イスラム法廷がいつも話題に上るのです。実際、ジハード主義者の浸透を支えた1つは司法制度であり、こうして彼らは勝利を収めました。

彼らは一般的に、束縛を通じて、恐怖を与えることを通じて、脅迫することを通じて、虐殺を通じて、住民を支配下に置きますが、私たちがあまり見たくないもう1つの面もあります。それが司法制度です。彼らは、一部の人々のために司法制度を確立させます。その制度は、国家が提供するものよりも公平なのです。

コートジボワールに取り組む研究者を知っているのですが、この国のブルキナファソ国境近くに、ジハード主義者たちがいるごく一部の地域があります。コートジボワールは、割とうまく状況を管理しており、この地域はかなり小さいままで、拡大していません。一帯には道路が2本あり、1つは治安部隊が管理しており、もうひとつはジハード主義者が完全に管理しています。この一帯の人々によると、治安部隊が支配している地域のほうが、ジハード主義者が支配している地域よりも、はるかに強請(ゆすり)が多いといいます。

地元の研究者们によると、以下のような理由です。ジハードの支配する道路を通ると、最初の検問で税金を払うが、ジハード主義者は領収書をくれる。この領収書があれば、他の検問所では課税されない。一方、治安部隊の方は、最初の検問所で通行者から金銭を強要し、領収書など渡さない。次の検問所ではまた強請られ、3番目の検問所ではさらに強請られる……。

民衆はもちろん、イスラム主義者によって物事が運営されるのを、決して望んでいるわけではありません。にもかかわらず、国家は破綻しているのです。

とても小さな例ですが、サヘルではこんな例がたくさんあります。地元の人たちから聞いた話ですが、たとえば牛を盗まれたと訴える酪農家があります。盗まれた人は、誰が盗んだのか、だいたいわかっている。彼は警察署に行って苦情を申し立て、牛を取り戻すために必要なことをしてくれるよう頼んだ。ところが、警察は彼を刑務所に入れた。不思議なことです。彼は被害者なのですから。次に、警察は彼を釈放しましたが、牛の半分だけ返却すると言いました。半分を返してもらおうか、何も返してもらわないか。つまり、残りの半分は警察

がほしいのです。これが、マリ北部の国家の現状です。国家は人々を守っていない。

今日、ジハード主義者への主な武器の供給源となっているのは、国軍です。そこに兵舎があるからです。ブルキナファソで最近起きた攻撃では、2時間足らずの間に少なくとも100人のブルキナファソ軍兵士が殺害され、多数の装備が奪われました。そのすべての場面を映したアルカイダのビデオがありますが、極めて印象的な光景です。そこには、銃弾だけでなく銃や車両も映っています。

## ■教育問題

次に、人口動態と経済の根底にあるものを見てみましょう。サヘルの国々にとって、その状況は最悪です。

現在、世界で最も出生率の高いニジェールのような国では、2050年までに人口が倍増します。その人口は独立時、300万人から400万人人程度でしたが、現在では2500万人に達し、2050年には5000万人になるでしょう。それは、世界で最も貧しい国のひとつです。国家も教育制度も低レベルで、これからさらに悪くなるでしょう。

問題は人口が多いことだけでなく、人口が多くなることによって引き起こされる課題があまりに多くなることです。まず、爆発的に増加する労働人口のために、雇用を創出する能力が、サヘル諸国にあるのか。答えはノーでしょう。次に、国が発展するには、くぐり抜けなければならない関門があるということです。それは教育です。歴史上、発展したすべての国では、多くの人が大規模に教育を受ける段階を経ています。人々の教育が向上すれば、生産性も向上する。ヨーロッパでもアジアでも、発展した国ならどこでも、こうしたサイクルが見られます。

サヘル地方では今日、すべての国の政府が教育予算を増やしました。にもかかわらず、人口増加の勢いがそれを上回っており、生徒1人あたりの国の投資は減少しているのです。加えて、これらの国々では質の高い教師の育成が極めて困難です。教育とは、単に塙を築いて学校を建てることだけではありません。学校には教材も机も黒板も本も必要です。何より、しっかりと教育を受けた教師が必要です。これが、サヘル諸国が抱える問題であり、その状況は破滅的です。

実例を挙げましょう。私が2017年にチャドに行った際、あるチャド人がこう言いました。「チャドで現在高校の最終学年にいる生徒は、フランスの中学校2年生とほぼ同じ学力レベルなのだということを、考慮に入れておいてください」

——ショックですね。

アラン・アンティル：私は未来学者ではありませんから、将来を予測するようなことはしません。しかしながら、将来に備える上で重要な要素のひとつは、教育への投資に注目することです。アフリカだけを見ていると、教室が増えており、より多くの人々が教育を受け、多くの幹部層が生まれています。しかし、サハラ以南のアフリカをラテンアメリカやカリブ



2008年、マリ南部の学校で=国末憲人撮影

海諸国、南アジアと比較すると、アフリカの進歩の遅さがわかります。実際、アフリカはクラスのボリになっている。サヘル諸国は、アフリカの他の地域に比べてもさらに悪い。若い人たちは学校で6年や7年かけて中学校や高校に進学しますが、その教育レベルは極めて凡庸です。そうして就職市場に到達するのですが、そこに仕事はない。だから非正規雇用に頼らざるを得ない。これは、政治が抱える爆弾です。今後30年から40年の間に、この問題はますます深刻になるでしょう。マリ軍がジハード主義者の打倒に成功するかどうかなどという問題は、サヘル諸国が直面している人口的、社会的、経済的課題に比べると二次のものです。

ナイジェリアの人口動態の見通しにも目を向ける必要があります。ニジェール南部とナイジェリア北部は同じ地域です。世界で最も急速に人口が増加している地域は、このニジェール南部とナイジェリア北部です。そこには、同じ人々が暮らし、同じ出生率を抱えています。

ナイジェリアでは、人々の教育水準が高く経済が順調に機能している南部と、そうでない北部との間で、非常に大きな発展の度合いの格差があります。ナイジェリアの人口は現在2億人ですが、30年後には4億人になり、米国を上回ります。その過程が問題なく進むとは思えない。西アフリカのサヘル地方からナイジェリア北部にかけて、雇用創出能力、国家サービスの質、司法を維持する国家の能力など、すべての指標が低い地域が出現するのです。これは、もっと強調されるべき側面です。

——ナイジェリアの南北格差というと、アフリカでしばしば指摘される沿岸部と内陸部の経済格差のことでしょうか。

アラン・アンティル：その通りです。アフリカの開発は実際、主に沿岸部や大都市で進められており、ブルキナファソ、マリ、ニジェールといった内陸国は困難な状況にあります。これらの内陸国にとって、輸出入には追加コストがかかります。これは開発を進めるうえで深刻な障害です。その上に汚職もはびこっている。すべての問題はここに由来します。

ブルキナファソで2022年1月の最初のクーデターが起きたのは、国民に衝撃を与えた同国北部での出来事の数週間後でした。同国の最北部に国家憲兵隊の兵舎があったのですが、ある日この兵舎がジハード主義者に襲撃され、約50人の憲兵隊員が殺されたのです。そのこと自体が大きな衝撃だったのですが、それに付随する細部の情報も衝撃的でした。彼ら憲兵隊員への補給が途絶えていたのです。すなわち、隊員らは軍から食料が供給されなくなったので、自ら森に出かけて猟をして、食べるものを調達せざるを得なくなっていた。単に軍が敗北を喫しただけではない。その背後には兵站の破綻があったのです。

つまり、国家が崩壊する局面に差し掛かっているのです。経済が停止し、企業は全然機能せず、税収が破綻状態になる。ブルキナファソは、国家衰退の渦にはまっています。

加えて、ブルキナファソは外国人ジャーナリストを追放しました。彼らの幾人かを脅迫し、メディアの閉鎖に追い込んだのです。

ブルキナファソのジャーナリストたちは今、恐怖を抱いています。大統領に少しでも批判的な記事を掲載すると、夜中のうちに自宅から誘拐され、消されてしまうからです。外国人ジャーナリストにとっても問題は複雑です。ビザが出なかったり、メディアが禁止されたりするのです。今日、政府が持ちこたえているのは、単にメディアを統制できているからに他なりません。こうして彼らは、連日成功を取っていると主張するのです。

——このような状況を見ると、アフガニスタンで経験したような国際社会の失敗を繰り返さざるを得ないように思えます。

アラン・アンティル：恐らくそうでしょうね。サヘル諸国は、すでに手遅れのように思えます。現在の大きな課題はむしろ、セネガル、ギニア、トーゴ、ガーナといった周辺の国々に問題が広がらないよう防ぐことでしょう。

---

#### アラン・アンティル

Alain Antil氏は、Ifriのサブサハラ・アフリカセンター長兼研究員。1970年生まれ。モリタニアの政治問題、サヘル地方の安全保障問題に取り組み、国際関係におけるサブサハラ・アフリカの位置づけを再構築する研究チームの活動に参加している。リールの政治学院(IEP)とパリ第1大学で教鞭をとる。

---

# ROLES エストニア訪問団報告

---

東京大学先端科学技術研究センターの創発戦略研究オープンラボ(ROLES)は2024年2月、タスクフォース「東欧、中・東欧、バルカン諸国の自由・民主主義の帰趨」の活動の一環として、東野篤子・筑波大学教授を団長とする訪問団をエストニアに派遣し、現地を視察するとともに、シンクタンクや大学と会合を持った<sup>1</sup>。ロシア・ウクライナ戦争を受けて国際情勢に大きな変動が見られ、各国の安全保障観や国際秩序のあり方にも影響を及ぼしかねない現在、自由民主主義陣営の一角を占めつつ、日本とは反対側でロシアと国境を接し、国内に多数のロシア系住民をかかえるこの国の実情を把握し、交流を深めることは、今後の日本の安全保障を構想するうえで有益と考えたためである。本稿は、その活動の報告である<sup>2</sup>。

(文・写真 国末憲人)

## 第1部 ロシアに接する国家の不安と懸念

訪問は2月17日から22日にかけてで、首都タリンのほか、ロシア国境の街ナルヴァ、教育文化都市タルトゥを訪ね、地元の大学や研究機関などとの会合を持った。

### ■国境の街ナルヴァへ

バルト三国の最も北に位置するエストニアは、人口130万人あまりの国家である。国民の多数はウラル語族に属するエストニア語を話すか、ロシア語を母語とするロシア系も人口の約4分の1を占める。1991年にソ連からの独立を回復し、2004年には北大西洋条約機構(NATO)と欧州連合(EU)に加盟した。

現在ではIT先進国として知られ、選挙や議会を電子化するなど、多くの先駆的な試みを手がけている。旧東欧やバルト3国の中でも民主化や経済自由化が成功した例と見なされ、

---

<sup>1</sup> 訪問団のメンバーは以下の通り(学生を除く、50音順、肩書はいずれも当時)

池内恵(東京大学先端科学技術研究センター教授) = ROLES代表▷川島真(東京大学大学院総合文化研究科教授)▷国末憲人(東京大学先端科学技術研究センター特任教授)▷小泉悠(東京大学先端科学技術研究センター准教授) = ROLES副代表▷合六強(二松学舎大学国際政治経済学部准教授)▷田中祐真(東京大学先端科学技術研究センター特任研究員)▷西山美久(東京大学先端科学技術研究センター特任助教)▷東野篤子(筑波大学人文社会科学系国際公共政策専攻教授) = 団長▷保坂三四郎(国際防衛安全保障センター研究員) = 在エストニア

<sup>2</sup> 訪問団の活動とナルヴァの現況については、国末憲人「「次はナルヴァ」？エストニア、国境の街の沈黙」『フォーサイト』、2024年4月4日でも報告。<https://www.fsight.jp/articles/-/50522>



ナルヴァに向かうと、次第に人家が見当たらなくなり、凍てついた野原や畑が続く。たまに古びた工場が現れる

英エコノミスト・インテリジェンス・ユニットが各国の民主主義の状態を評価する「民主主義指数」は、エストニアを2023年、世界で27位と位置づけた<sup>3</sup>。一方、帝政ロシアやソ連に長く支配された歴史からロシアに対する警戒感は極めて強く、2022年のロシア軍によるウクライナ侵攻後はウクライナを積極的に支援する一方で、ロシアへの非難を強めている。

私たち訪問団の主要メンバーは17日、首都タリンに到着後、ソ連とナチス・ドイツによる占領時代の資料を集めた「VABAMU 占領博物館」を訪問して学芸員から説明を受け、続いて当地の外交関係者と面会して意見を交換した。翌日、首都から約200キロ東にあたるナルヴァを目指した。

ナルヴァは、ロシア国境に面した、いわば最前線の街である。人口約5万4000人のうちの約87%をロシア系が占める。

---

<sup>3</sup> The Economist Intelligence Unit Limited, EIU report, Democracy Index 2023, <https://www.eiu.com/n/campaigns/democracy-index-2023/>

■住民は沈黙

街は、ナルヴァ川を挟んでロシア側の街イヴァンゴロドと向き合う。川岸にある城塞上から見下ろすと、兩岸を結ぶ橋には徒歩で渡る人の姿がうかがえるが、車道は閉鎖されて車両の往来が途絶えていた。閉鎖の理由はロシア側の検問所改修工事だが、一方でエストニアは旅行目的などでのロシア人の入国を禁止していることもあり<sup>4</sup>、往来が減少しているのは間違いない。



エストニア（左）と対岸のロシアを結ぶ「ナルヴァ友好橋」。車の影は見当たらない



2014年のナルヴァ友好橋。車がわたっている

<sup>4</sup> Government Communication Unit, “Visas for Russian citizens”,  
<https://kriis.ee/en/travelling-crossing-state-border/travelling-estonia/visas-russian-citizens>

ここにあるタルトゥ大学ナルヴァ校で、訪問団は地元の有識者との懇談に臨んだ。ロシア・ウクライナ戦争への日本政府の対応や日本の世論動向について、田中祐真・東京大学特任研究員と合六強・二松学舎大学准教授がそれぞれプレゼンをした後、国境の街が抱える課題や、ロシア・ウクライナ戦争が地元を与える影響について話し合った。

ここで地元から主に提起されたのは、ナルヴァのロシア系住民の意識、ロシアの軍事的脅威、ロシアとの行き来が止まったことによる経済的な損失の3点だった。

街の大多数を占めるロシア系住民の意識について、自らもロシア系であるタルトゥ大学ナルヴァ校国際関係部長のアナスタシア・トゥーデルさんはこう話した。

「若い人は欧州志向やエストニア志向、年配者はその逆、との傾向はあるでしょう。ただ、みんな押し黙っています。ここではみんな互いを知っているだけに、しゃべることが怖いのです。ウクライナを支持する人も、多くの人が親口派だとわかっているから沈黙します。自らの考えは、自宅の台所で、家族の間で話されることです」

ナルヴァ在住のエストニア系男性ルネ・アブラムソンさんも、自らの体験を交えて語った。

「私はソーシャルメディアでウクライナ支持、反ロシアを公言していますが、そのために攻撃の対象となりました。穏健な攻撃でしたから問題はありませんでした。ナルヴァに限ると、ロシアの行動への支持が60%以上ある印象です」

### ■ウクライナ東部との比較

ロシア系住民に対するロシアからの影響を減じるため、エストニアは国内でのロシア系テレビの放送を禁止する措置をとっている<sup>5</sup>。ただ、国境沿いのナルヴァで、対岸から流れてくる電波を止めるのは難しい。

そのような状況は、同じ様にロシア系住民が多く暮らし、ロシアのプーチン政権統制下のメディアの影響を受けやすかったウクライナ東部のドネツク州、ルハンシク州のかつての姿と重なるのだと、ウクライナ人芸術家マーシャ・プリヴェンさんは語った。ルハンシク州出身のプリヴェンさんは、各国の芸術家をナルヴァに招くエストニア芸術アカデミーの企画「ナルヴァ・アート・レジデンシー」<sup>6</sup>に参加し、1カ月あまり前からこの街に滞在していた。

「ここに来て最初の一週間でバーに行ったら、みんなテレビでロシアの番組を見ていたので、ショックを受けました。エストニア政府はプロパガンダ対策で放送を禁止しているものの、実際には見ることができるのです」

「ここでは、『非政治的』との立場を取る人が増えています。しかし、非政治的であるべきだ、政治に意見を持つな、ということ自体、親ロシアの立場を意味するのです。人々は『ウ

---

<sup>5</sup> Eesti Rahvusringhääling, “Four Russian TV channels banned from Estonian airwaves”, 25.02.2022, <https://news.err.ee/1608512162/four-russian-tv-channels-banned-from-estonian-airwaves>

<sup>6</sup> Narva Art Residency (NART). 国外から招聘した芸術家と地元市民が協力しつつ、工場の跡地を利用して作品をつくり上げる取り組みで、エストニア芸術アカデミーが運営。  
<https://www.nart.ee/en/residency/>



ナルヴァの街並み。第2次大戦で破壊されたため、古い建物は少ない

クライナ人は自分たちのために戦っている』と言います。違う。私たちはあなたの方のために、あなたのために戦っているのです、と。私たちが戦うのは、領土のためではない、自由のためです。あなたが生きる自由、存在する自由、言いたいことを表現できる自由、自らの文化を守り言語を話す自由なのです。だけど人々は気づかない。すり込まれている意識がいかに強いことか」

「私はここで、地元の若い人々と一緒に芸術活動に取り組んでいます<sup>7</sup>。今後の可能性を持つ彼らとの仕事は楽しい。一緒にナルヴァの将来について考えます。彼らには可能性があります。このような対話を増やし、ロシアとは異なるナラティブを創出しなければなりません。文化の枠組みがなかったルハンシク州では、ロシアのプロパガンダによって、独自のナラティブが失われたのですから」

では、実際にロシアがナルヴァに侵攻し得るのか。

<sup>7</sup> Narva Art Residency, Joint pop-up exhibition of Masha Pryven and Narva youth,  
<https://www.nart.ee/en/events/joint-pop-up-exhibition-of-masha-pryven-and-narva-youth/>

### ■「ナルヴァ人民共和国」？

会場に来ていたロシア系の男性は、ロシアのウクライナ侵攻以来、その可能性が現実のものとして受け止められるようになったと語った。

「(ロシアがクリミア半島を占領し、ウクライナ東部に事実上介入した) 2014年以降も、ロシアがナルヴァに侵攻するなんて、考えること自体が狂気の沙汰でした。2022年2月24日にすべてが変わりました」。

「侵略は突然起こります。ナルヴァはすぐに占領され、『ナルヴァ人民共和国』が誕生するでしょう。ただ、逃げるとしても、ナルヴァからはただ1本の狭い道路しかない」

そう語る男性は、ロシア系であることのジレンマを語る。

「私自身は、ロシア語を話すエストニア人として自らを位置づけたいと思います。もっとも、『平和なウクライナを侵略して爆撃して子どもを殺すロシア軍』のロシアと、『ナルヴァのロシア系住民』のロシアは、『ロシア』という言葉だけだと区別できません。私は、自分がエストニア人だと言っても、ロシア人だと言われ、コンプレックスを抱く。この地域の運命ですね」

### ■地方経済の問題

ただ、ロシアの脅威もさることながら、ナルヴァの住民にとって喫緊の課題は地域の振興である。第2次世界大戦で激しい戦闘の舞台となって徹底的に破壊されたナルヴァは、戦後に工業都市となったが、エストニアの独立回復後に新たな産業が十分育っていない。加えて、新型コロナ禍とそれに続くロシア・ウクライナ戦争によってロシアとの往来が制限されたことから、袋小路の街となった。

トゥーデル部長は「ナルヴァは行き詰まりとなってしまいました。コロナの前は、ここは一種の交差点だったのに」と残念がる。

タルトゥ大学のアンドレイ・マカリチェフ教授は「かつてナルヴァには、開かれた国境や外部との結びつきから、文化をリードしていくという意識がありました。しかし、ナルヴァで最近どれだけのレストランが閉店したか、ホテルがどれほどの宿泊客を失ったか」と語る。

会場のロシア系男性は「たぶんこの街を去るのが賢い選択なのでしょう。ロシアの脅威が迫っているからではありません。この街の可能性が失われたからです」と話した。

### ■「ナルヴァ・アート・レジデンシー」

会場には日本人の姿もあった。現在は東欧に拠点を持つ芸術家、写真家の桑島生(いくる)さんで、「ナルヴァ・アート・レジデンシー」の枠組みでここに滞在している。

桑島さんの案内で、作品の展示会場を訪ねた。工場施設を利用した会場が、若者たちでごった返している。桑島さんの作品も展示されており、写真とちぎり絵を使ってバルト海の風景



自作の前で語る桑島さん。作品は、バルト海の風景をちぎり絵と写真で表現した。バルト海沿岸ケーニヒスベルク（現ロシア・カリーニングラード）出身で日本を旅したドイツ人建築家ブルーノ・タウトの旅をモチーフにしているという

を描いた作品群が並ぶ<sup>8</sup>。

ナルヴァは経済的苦境に陥る一方で、復興や活性化の取り組みも徐々に進んでいる。「ナルヴァ・アート・レジデンシー」はその一環で、周辺に広がるソ連時代の工場地区の再開発に寄与すると期待されている。会場では、ちょうど初のLGBT フェスティバルの準備も進んでいた。「伝統的価値観」を口実にLGBTへの圧力を強めるロシアに対し、「川を挟んでエストニア側は別世界、リベラルな価値観の世界」だとアピールするのだという。

2月の早い日暮れを迎えた後、訪問団は次の目的地タルトゥに向かった。

#### ■日本の世論への関心

約10万人の人口を抱えるエストニア第2の街タルトゥは、同国南部の内陸部に位置する。

<sup>8</sup> Narva Art Residency, Ikuru Kuwajima's pop-up exhibition,  
<https://www.nart.ee/en/events/ikuru-kuwajimas-pop-up-exhibition-and-artist-talk/>

この国の文化と学問の中心都市で、同国最古の1632年に開学したタルトゥ大学のほか、教育研究省、最高裁、国立博物館もここにある。EUからは2024年の「欧州文化首都」に指定され、様々な文化行事が予定されている。

訪問団は19日、街の中心部にあるタルトゥ大学で、同学ヨハン・スクデ政治学研究所、アジアセンター、ウクライナセンターとの合同セミナーを開いた。保坂三四郎氏の司会で、団長の東野篤子・筑波大学教授が訪問の趣旨を説明。ROLES側から合六強・二松学舎大学准教授と田中祐真・東京大学特任研究員が、ロシア・ウクライナ戦争に対する日本の対応や世論動向を説明した。

会場からは、日本の状況に関する質問が多く寄せられた。

——日本では、ロシアに配慮して独自の外交を展開すべきだと考える人がいるのでしょうか。

「かつて安倍元首相はプーチン大統領との個人的な関係を築こうとして何度も会い、北方領土問題を解決して平和条約を締結しようとしてきました。また彼には戦略的計算もあったと思います。中国の台頭に備えるためにはロシアとの関係を築かなければならない、と考えていました。そうした発想はロシアの侵攻直前まで続いたし、世論もそれを支持したことが調査からうかがえます。しかし、2022年2月の全面侵攻は世論を大きく変えました。調査を見ると、今の日本人はロシアとの厳しい関係を現実的に捉えている。ロシアとの関係強化を図ってそれらの目的を達成できるというのは幻想だったのですから」

「日本社会には興味深い現象がうかがえます。日本が米国に従属的な対外政策を進めているとして、対抗軸のロシアにある種の親近感を抱くのです。そのために日本は独立した外交を推し進めるべきであり、G7で歩調を合わせるべきではないと、日本人の何%かは考えています」

「2014年にクリミア半島が占領され、欧米が制裁を実施した際に、日本の中では『ロシアと親密になれるチャンスだ』『私たちは独自の対応をしよう』との声が出ました。そのようなことを言う人は2022年に戦争が始まってからは少なくなりましたが、依然としてまだ残っています」

——日本では、ロシア・ウクライナ戦争で停戦を求める声があるといいます。欧州では議論の対象にならないのですが。

「日本では、かなり影響力を持つ人物が即時停戦を語ります。それは非現実的ですが、一種の平和主義に基づいて『戦争はやめなければならない』と考えるのです」

「多くの日本人は『占領』という言葉に、欧米とは全く異なるイメージを重ねているのだと思います。日本の『占領』経験は、第2次大戦の後に米国によるものでした。その時私たちは比較的丁寧扱われた、だから戦争をやめてロシアに占領されても米国からと同様の扱いを受けるだろう、と考えているのかもしれない。ロシアによるウクライナ占領がいかに

異なるかをいつも説明しているのですが」

——ブチャ虐殺は世論に影響していないのですか。

「影響はしていると思いますが、ロシアのナラティブをまるでオウムのように繰り返す人々もいます。そのナラティブが日本の政策に大きな影響力を持つわけではありませんが」

続いて、川島真・東京大学大学院教授が「台湾の選挙結果と習近平政権の台湾政策」のテーマで講演した。ロシアは中国にとって、同盟国ではないが、重要なパートナーである、との点が説明され、会場から質問が寄せられた。

——もしトランプ氏が米大統領選で勝利したら、米台関係はどうなるでしょうか。

「米国にとって重要なのは『安全保障』『技術』『自由や民主主義と言った価値観』であり、台湾はこの三つを持っています。ただ、もし大統領選でトランプ氏が勝ったら、『台湾積体回路製造（TSMC）が技術を発展させられたのは、米台が守っているおかげだ。台湾は米国にいくらか払え』などと言うかもしれません」

#### ■「プーチンが助けに来る」

タルトゥ大学側からは、まずピレット・エヒン教授が「ウクライナでのロシアの戦争 エストニアの民族関係への影響」<sup>9</sup>と題して講演した。教授が示したエストニア国内の世論調査結果には、エストニア系とロシア系との意識の差が浮き彫りになっていた。

その一つは、NATO への支持である。エストニア系の場合、2000 年代初めは 56～73% にとどまっていたが、NATO 加盟の 2004 年に 83% となって以降、80% を一度も割り込んだことがない。特に、ロシアがクリミア半島を占領した 2014 年に 94% に達して以降は一貫して 89～93% を維持し、ロシアのウクライナ侵攻が起きた 2022 年と翌 2023 年はいずれも 94% に達した。一方、エストニア系以外（その大部分はロシア系）の間では 2000 年代初めの支持率が 24～39% で推移し、以後も多くの場合 30% 台から 40% 台にとどまっており、隔たりが大きい。その後、2022 年に 50%、2023 年に 57% と、ロシアのウクライナ侵攻以後は支持の上昇がうかがえる。

また、ロシア軍のウクライナ侵攻を非難することについて、エストニア系の 95% 前後が侵攻後一貫して支持しているのに対し、エストニア系以外の間では支持が 5～6 割程度にとどまっている。

エヒン教授は語る。

「ウクライナへの人道支援を続けるべきか、復興支援を続けるべきか、ロシアへの制裁を続けるべきか、といった問いでは、エストニア系には強い支持の傾向がうかがえます。制裁では、たとえエネルギー価格や食糧など生活の基本物資の高騰が起きたとしても 4 分の 3 が

<sup>9</sup> Piret Ehin, “Russia’s war in Ukraine: implications for ethnic relations in Estonia”



ピレット・エヒン教授

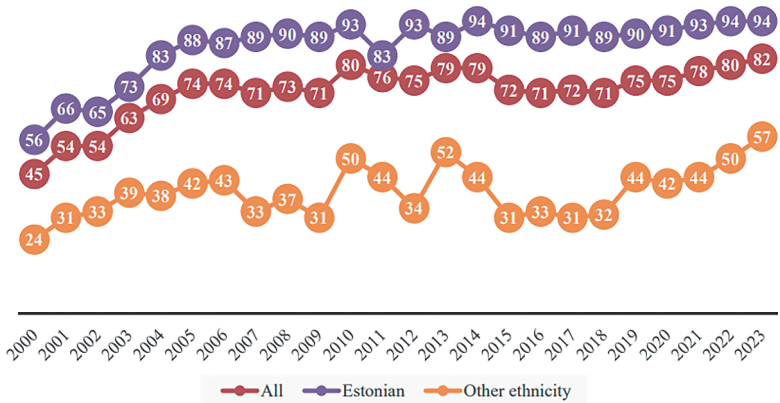


Figure 52. Attitude towards joining NATO/being a member of NATO by year and ethnicity (%). N = all respondents.

エヒン教授が示した NATO への支持率の推移。紫がエストニア系、黄色がそれ以外（主にロシア系）。“Public opinion on national defence 2023”, Ministry of Defence, Study conducted by: Eesti Uuringukeskus OÜ, July 2023

支持すると言います。一方、ロシア系にとってはロシアへの制裁は不人気で、多くが反対しています」

「このように、両者の間に溝があります。エストニア系はウクライナ支援で一致していますが、ロシア系の意見は一つでなく、様々に分かれています。極めて多様な性格を持つグループで、唯一の態度や方向性、政治的傾向を持つ存在としては語れません。ただ、ロシアに対する態度に関しては大きな差が見られます」

「エストニア系はロシアのメディアを信用していません。一方で、ロシア系はエストニアのメディアを信用していないのですが、かといってロシアのメディアはもっと信用していません。つまり、彼らは何も信用しないのです」

エヒン教授は、一つのアネクドットを紹介した。ロシア国境の街ナルヴァで以前、エストニア独立記念日の行事として、エストニアと NATO 同盟国の軍隊行進があった。ロシア系の市民はそれを見て、不安がっていたという。その軍隊を恐れたのではない。「プーチンがこれを見て、私たちを『助け』に来るのではないか」と考えておびえたのだという。

教授は言う。「ロシア系の関心は、ウクライナがどうなるかではありません。自分たちを地政学の駒として利用されたくない、自分たちの生命や家族や住まいを危険にさらしたくない、ということにあるのです」

### ■ナラティブを巡る戦い

続いて、タルトゥ大学ウクライナセンターのドミトロ・フトキー所長が、エストニア国内に拡散されるロシアのメディアの内容分析を紹介した<sup>10</sup>。侵攻開始の 2022 年 2 月から翌年 9 月まで、オンラインメディアやソーシャルメディアを調べたという。そこは、「エストニアは腐敗し、問題だらけで非友好的」などとエストニアの政府やメディアを攻撃し、「ウクライナ政府は腐敗し、ナチスを支持する犯罪者」「ロシアにはソ連の輝かしい過去があり、強く、豊かである。欧米の制裁にも平気」などとウクライナをさげすみロシアを持ち上げる言説であふれていたという。

「ロシア系は『ロシアはかつて素晴らしかった』『強くて豊かだった』などと、ロシアの素晴らしさを信じています。それでいて、実際にロシアに行こうとはしない、少しねじれた感覚を持っています。ウクライナについては『臆病だ』『腐敗している』と下に見ようとはしますが、彼らはそうした話をロシアのメディアから受けて、そのまま繰り返すのです」

こうした状況に対応するため、フトキー所長らは自らのメディアを立ち上げ、ロシアのプロパガンダに毒されない情報を発信するよう試みている。砲弾による戦いは NATO 加盟国であるエストニアに及ばないが、ナラティブを巡る戦いはすでに、国境を越えてエストニアにも入り込んでいるのだった。

<sup>10</sup> 内容は以下の論文にまとめられている。Dmytro Khutkyy, Alek Maasik, "Pro-Kremlin narratives and influence campaigns in Russian-speaking online and social media in Estonia", Johan Skytte Institute of Political Studies, University of Tartu, 2023.11.



ドミトロ・フトキー所長

## 第2部 エストニア、外への備えと内なる課題

冷戦時代に東側陣営に属した旧東欧・バルト諸国では、ロシアに対する警戒感が一般的に強い。なかでも、ソ連に併合されて事実上ロシアの直接支配を受けたバルト三国では、その傾向が顕著である。それぞれの国の規模が小さいだけに、ロシアへの対抗策では手を携え合おうとする。

東京大学先端科学技術研究センター「創発戦略研究オープンラボ」(ROLES)のエストニア訪問団<sup>1</sup>が古都タルトゥで訪ねた「バルト防衛大学校」は、そのような協力の表われである。バルト3国のエストニア、ラトビア、リトアニアが1999年に共同で設立し、各国軍の将校クラスの教育を担う。私たちの訪問の1週間後にその創設25周年式典を控えていた。

### ■ソ連型から NATO 基準に

施設は3カ国に所属するが、北大西洋条約機構(NATO)との関係も密接で、一部の授業はNATOの教育プログラムにも組み入れられている。学生は約20カ国から、教職員は約30カ国から来ているという。幹部の人事は3カ国持ち回りで、現在の学校長はリトアニア



バルト防衛大学校

<sup>1</sup> 訪問団の構成は第1部注1参照。



タルトゥ郊外にはソ連時代の空軍基地跡があり、博物館となっている。チェチェン共和国初代大統領で独立派の指導者ジョハル・ドゥダエフ氏はかつて、ここで指揮官を務めていた

出身の将軍が務める。

やはりリトアニア出身のアスタ・マスカリウナイト事務局長が、創設の経緯について説明する。

「教育コースを3カ国が独自に設けても、大した利益はありません。一方で、軍幹部を全員国外に留学させると費用がかかりすぎる。だから、主にデンマークの支援を受けつつ、合  
同で教育機関を設けることになりました。かといって3カ国いずれかの首都に置いて、その  
国の政策の影響を受けすぎてもよろしくない。そこで、首都ではなく、すでにあったエスト  
ニア防衛アカデミーの施設を利用できるタルトゥが立地場所として選ばれたのです」

「創設当初、3カ国にはソ連時代の軍人がまだ多かっただけに、NATO基準に合わせるた  
めにもこの施設は大きな意味を持っていました。授業は英語で進められたことで、ロシア語  
離れにも役立ちました。それは、私たちが近年、ウクライナやジョージアへの支援を続ける  
理由にもなっています」

ソ連型の軍隊からの脱却は、ソ連に組み込まれていた国々に限らず、ソ連時代に軍事支援  
を受けていた途上国にも共通する課題である。

「バルト三国は独立回復から30年以上経って、もはやソ連時代を知る軍人の多くは退役しました。だから、時間が経つというのは一つの解決法です。ただ、私たちは早い時期から『西側の一員としてやっていくのだ』と決めていました。それはプレッシャーでもありませんでしたが、この学校がその営みに貢献したのも確かです」

スタッフの一人も語る。

「学生たちは当初は、英語も話せなければ、西側の指揮系統も知らず、西側の軍事的伝統も価値観も倫理観も理解していませんでした。そこで、デンマークやスウェーデンが助けてくれたのです」

スタッフらによると、バルト三国にはロシアを脅威と位置づける人がいると同時に、一つのチャンスととらえる人もいます。いずれも小国であるため、エネルギーをロシアに依存しがちなことから、経済界にははまだロシアをパートナーと見なす意識が根深いという。「ロシアの影響力を減じるために、様々な構造改革を進めています」と、スタッフの1人は話した。

その後、講堂に集まった学生たちを前に、保坂三四郎・国際防衛安全保障センター（エストニア）研究員と小泉悠・東京大学先端科学技術研究センター准教授がロシア情勢について講演し、会場からは盛んに質問が寄せられた。

タルトゥでの日程を終えた私たちはその日夕、首都タリンに移動した。

## ■国防への支持は一致

翌2月20日、訪問団は国際防衛安全保障センター（ICDS）で、合同の専門家戦略対話「ロシアのウクライナ侵略とそのグローバルな衝撃」に臨んだ<sup>2</sup>。

ICDSは2006年、エストニア国防省によって設立された研究機関。エストニアの安全保障状況を調べ、提言するとともに、広く一般に知識を広める役目も担う。NATOやEUとも密接な関係を持つ。

冒頭、ICDSのインドレク・カンニク所長が課題を提起した。

「ロシアの狙いは極めて明確です。ウクライナ国家を破壊する、あるいは少なくとも政府を自らの統制下に置くことです。もし目的を達成したら、独裁者はそこで止まりません。新たな紛争を求め、そうなるとNATOとの衝突も視野に入れざるを得ないでしょう。ウクライナが敗れてはなりません。その意味で、日本の支援は大きな助けになっています」

ROLES側から早速いくつかの質問が出た。

<sup>2</sup> ICDS-ROLES Expert Dialogue: Russia's Aggression against Ukraine and Its Global Impact, <https://icds.ee/en/icds-roles-expert-dialogue-russias-aggression-against-ukraine-and-its-global-impact/>



ROLES と ICDS 同の専門家戦略対話「ロシアのウクライナ侵略とそのグローバルな衝撃」

——欧州側でも、ハンガリーは他と異なる立場をとり続けている。NATO や EU 内で分断が起きるのはなぜか。

——もし米国にトランプ政権が誕生したら、今後はどうなるか。

ICDS 側が説明する。

「2022年2月にロシア軍がウクライナに侵攻するまで、NATO 内の分断は、私たちのような国とそれ以外とのメンタリティーの違いに基づいていました。エストニアはソ連による長年の占領を経験している。しかし、そうでない国もある。でも、今回のロシア軍の侵攻によって、そのギャップはむしろ小さくなったといえます」

「ハンガリーのオルバン首相は、国内で自らの権力を守るためにあらゆる戦術を繰り出しています」

「トランプの問題は、NATO がどのように機能するのか、彼は理解していないこと。彼の行為がNATO にどれほどのダメージを与えるかをわかっていないことです」

議論は、米国の核抑止の有効性から、エストニアの国防意識と NATO 内の意識のギャップにまで及んだ。



2022年4月8日、破壊されたロシア軍の装甲車両が連なるウクライナ・ブチャの駅前通り

——エストニアで国防費支出に対する世論の見方はどうか。日本では、防衛費増額は概ね受け入れられているように見えるが、「防衛費を増額するために増税を許容するか」と尋ねると反対がおおくなりそうだ。

「エストニアでは、国防に対する支持が一致しています。各政党も、細部では意見の違いがあるものの、国防への支出に対する反対はありません」

「世論調査で、国防費を減らすべきだと答えた人は15%にとどまりました」

戦争に対する見通しの甘さを振り返る声も出た。

「侵攻が起きた当初、ウクライナがこれほど耐えるとは誰も思いませんでした。ロシアは5日ほどでウクライナを制圧すると言われたからです。その情報の発信元はロシアでした。それを私たちが何度も繰り返し、完全な間違いにもかかわらず、最後にはそれを信じるようになっていたのです。私たちは領土を1ミリも譲ることなく抵抗できるのだと、常に言い続けなければなりません。それが防衛の決め手です」

一方、エストニア側からは、ロシア・ウクライナ戦争への中国の立場を尋ねる質問が出た。中国は何を考えているのか。

「中国の基本は米国に対抗することであり、そのためにロシアは最も頼りになるパート

ナーです。プーチン政権が崩壊してもらっては困ると考えています。一方で、中国は非先進国のリーダーを自任するだけに、これらの国々が反ロシアの立場を取り始めると、中国はもはやロシアを支援しないでしょう」

——中国とロシアに共通する利益はあるのか。

「ロシアと中国は、依然として自立した存在であり、別々の地政学的な計算に基づいて動いています。中国は中央アジアとの関係を深めているし、極東の領土に対して歴史的に関心を抱く。米国相手には協力するのですが」

両者はその後、北朝鮮問題や中東情勢に関しても意見を交換した。

■南コーカサス情勢への懸念

2月21日、訪問団は小グループに分かれて行動した。川島真・東京大学大学院総合文化研究科教授はタリン大学に招かれ、「台湾選挙の結果と習近平の台湾政策」と題して講演した<sup>3</sup>。一部のメンバーはエストニア外務省を訪れ、EUの東方政策について幹部のブリーフィングを受けた。

EUと東方諸国とのかかわりでは、ウクライナのEU加盟の可否が最近、しばしば話題にのぼる。ウクライナは2022年6月に、モルドバとともにEU加盟候補国の地位を与えられ、2023年12月には加盟交渉の開始が決まった。やはり加盟を目指すジョージアがこれに続き、2023年に加盟候補国として認められた。この幹部によると、EU加盟の前提として求められる民主化や自由化に関して、以前はジョージアが先行し、これをウクライナやモルドバが追っていたという。実際、2003年にジョージアでは「バラ革命」と呼ばれる民主化運動が起き、権威主義化していた当時のシェワルナゼ政権を倒した経験は、その後ウクライナに伝えられて翌年の民主化運動「オレンジ革命」に結びついたといわれる。その後も、ジョージアからウクライナへは多くの民主活動家や政治家が移り、民主化、自由化の改革を主導した。

しかし、ジョージアの近年の政権には親ロシア的な政策や言論弾圧の傾向がうかがえ、市民の抗議運動が頻発していた。この幹部は「ジョージアは確かに以前、多くの取り組みの結果、自由度やビジネスのやりやすさで評価を得た。ただ、現政権は明らかに、これとは他のことに関心を抱いている。欧州に親近感を抱く人々が国内にいる一方で、家族の価値を重視するロシア風の社会も維持しており、ロシアのプロパガンダに乗せられやすい面がある」と分析した。

エストニア外務省には、ジョージアの南に位置する南コーカサスのアルメニア、アゼルバイジャン両国への懸念も強いとうかがえた。アゼルバイジャン領内でアルメニア系住民が多く、領有や支配を巡って両国が争ってきたナゴルノ・カラバフ問題は、前年の2023年9月

---

<sup>3</sup> Professor Shin Kawashima's Lecture "TAIWAN ELECTION RESULTS AND XI JINPING'S TAIWAN POLICY", <https://www.tlu.ee/en/events/professor-shin-kawashimas-lecture-taiwan-election-results-and-xi-jinpings-taiwan-policy>



第2次ナゴルノ・カラバフ紛争さなかの2020年11月、中心都市ステパナケルトのマンションに突き刺さったアゼルバイジャン軍のロケット弾の一部

にアゼルバイジャン側が事実上の軍事行動を起こし、制圧した。十数万人のアルメニア系住民はほぼ全員が難民となってアルメニア本国に流出した。アゼルバイジャンの行為は、武力による領土紛争を解決しようとする試みであり、国際法に基づく秩序を脅かすものと見なされかねない。しかし、ロシアとの関係が悪化した欧州にとって、アゼルバイジャンは代替の有力なエネルギー源となる国であり、EUも関係悪化を望んではいない。

アゼルバイジャンについて、この幹部は「難しい問題であり、EU加盟国27カ国はそれぞれの見方を持っています。人権を重視する国もあれば、経済的利益を重視する国もあります。アゼルバイジャンはなんと言ってもエネルギーの供給国であり、対応に前向きではない加盟国もあって、EUとしてあまり強い対策をとれませんでした。将来再び行動を起こさないよう、何らかのシグナルを送らなければなりません、アゼルバイジャンをロシア側に追いやるのではと心配する国もあります。アゼルバイジャンはその狭間でうまく振る舞うしたたかさを備えています」と話した。

アゼルバイジャンに民主主義は定着しておらず、現状ではEU加盟国候補になりそうにもない。一方で、アルメニアは2018年の民主化運動によって現パシヤン政権が誕生して以降、

改革を進めると同時に欧米への接近をはかるようになった。アルメニアは、ロシア主導の軍事同盟「集団安全保障条約機構」(CSTO)の加盟国だが、これによって対口関係はギクシャクしている。

「ナゴルノ・カラバフを失ったアルメニアは、少しずつ静かに、欧州に向かっています。EU側もそれを助けるシグナルを送っています。ただ、すぐにCSTOから脱退せよとは言わない。ロシアの反発を招きかねないからです」

EUはウクライナ、モルドバ、ベラルーシ、ジョージア、アルメニア、アゼルバイジャンの6カ国とともに2009年、「東方パートナーシップ」の枠組みを創設し、これらの国々の政治経済改革を支援してきた。ただ、ロシアのウクライナ侵攻やナゴルノ・カラバフ問題の急展開など、地域的情勢は大きく変化しつつあり、枠組みの修正や見直しも課題となるだろう。

### ■ソ連とナチスの被害を掘り起こす

エストニアで対話を重ねていると、外交や軍事といった外部への働きかけにとどまらず、国内への働きかけも、この国の安全保障面で大きな比重を占めていることがわかる。その要素の一つは、すでにナルヴァやタルトゥウで見てきた通り、国民の4分の1を占めるロシア系への対応である。彼らは必ずしも単一の政治コミュニティを形成しているわけではなく、その意識も政治的立場も様々ではあるものの、ロシアからの影響を受けやすい環境にある点、様々な形で介入の口実として利用されうる点から、安全保障上の懸念材料となりかねない。彼らの国内社会への統合は、この国にとって大きな課題となっている。

欧州各国では近年、ロシアとしばしば連携し、資金援助を受けることもある右翼ポピュリスト勢力が、国内の安全保障上の不安要因となっている場合が少なくない。エストニアの場合、そのような勢力がはまだ台頭していない一方で、異なる形の国内問題を抱えているといえる。

もう一つの要素は、歴史への取り組みである。エストニアはナチス・ドイツやソ連によってしばしば占領され、その独立を中断させられた経験を持つ。その歴史を掘り起こし共有する営みは、独立回復後まだ30年あまりのエストニアで、守るべき国家のアイデンティティに関する国民のコンセンサス構築に結びついていると考えられる。

この日夕、訪問団はタリン市内にある研究機関「歴史記憶院」を訪れ、マルティン・アンドレル理事から説明を受けた。形式的には民営施設だが、資金のほとんどは政府から来ているという。

「研究対象は20世紀近現代史です。ナチス・ドイツとソ連という全体主義体制下でなされた戦争犯罪や人権侵害、人道に対する罪を調べています」

アンドレル理事は説明した。今でも、ソ連時代に強制連行などで行方不明になった人々の消息を求めて、親族が訪れる。研究所は、バルト三国の研究機関などとも協力し、調査を進める。ロシアの公文書館には多くの情報があると推測できるが、そこへのアクセスは難しい。それでも、犠牲者の存在を確認し、例えば1941年に起きた大規模強制連行の追悼碑には、毎年50人から最大200人ほどまでの氏名を加えることができるという。また、これらの情



歴史記憶院で説明を受ける ROLES のメンバーら

報を集約したデータベースも構築している。

アンドレレル理事は、当時のエストニアの状況をウクライナの現在と重ね見る。

「ロシアは今、占領したウクライナ東部で住民を拘束しています。1940年代にソ連がエストニアでしたことと同じです」

同院で、エストニア人の家族史を集めたオーラル・ヒストリーのポータル「コグ・メ・ルグ」(私たちの物語すべて)を運営するエルマル・ガムスさんは、スウェーデンや米国、カナダなどを訪れて亡命エストニア人から話を聞くなど、様々な手法で証言を収集するとともに、ドキュメンタリー動画や展覧会を通じてその内容を共有する活動について紹介した。現在では、ウクライナのオーラル・ヒストリーの収集活動にも協力しているという。

一般的に、それぞれの国はそれぞれの歴史ナラティブを持っている。敵対する国家同士では、そのナラティブがせめぎ合う。自国の見方を広めるとともに、敵対する相手の視点に探りを入れ、それを変えさせようと試みる。アンドレレル理事が語る。

「ロシアはロシアで独自の歴史観を持っており、それを広める活動を何十年も続けてきました。以前私が博物館に勤めていた時に、『日本の公共テレビ局』を名乗るクルーがやってきて、博物館の公式ビデオを見ようとしてきました。でも、どう考えても日本からとは思えない。

その後私は、その同じ集団がロシア大使館から出てくるところに出くわしたのです」

一方で、アンドレレル理事はロシア内部との連携の必要性も指摘した。

「全体主義体制下で抑圧を受けた人々はロシアにもいます。その実態を明らかにしたいと望んでいる人、現在の狂気を早く終わらせようと奮闘する人もいます。彼らとの連携も大切にしたい」

同院は現在、エストニア政府と共同で「共産主義の犠牲者のための国際博物館」（共産主義犯罪博物館）<sup>4</sup>の設立準備を進めている。タリンの海辺に19世紀に築かれ、後には刑務所としても使われた施設「パタレイ旧海軍要塞」を利用し、2026年の開館を目指す。共産主義による犯罪を包括的に記録する世界初の博物館となるという。デザインの国際コンペでは、神戸大学の遠藤秀平教授（現名誉教授）研究室の提案が最優秀賞に選ばれ、採用が決まった。

### ■融和策の終焉

訪問団はタリンでこのほか、ICDSの研究者らと個別に懇談を重ね、市内の占領解放博物館「Vabamu」で担当者のブリーフィングを受けた。今回の訪問で培った関係を生かして、日本とタルトゥ大学合同のオンラインによるセミナー開催の企画も現在進んでいる。

エストニアでは、政府や安全保障の研究者らの間で、ロシアを最大の脅威として位置づける意識が自明のこととして共有されている。ロシアのプーチン政権に対して何らかの譲歩や妥協、あるいは親密な関係を期待しようとはしない。そのような緊張感は、ロシア・ウクライナ戦争を「次には自らに降りかかりかねない問題」として深刻に受け止める態度にもつながっている。

このような立場はEU内で、長い間むしろ傍流だった。EUの対ロシア（恐らく対中国も同様だが）の基本は、相互協力の関係を結ぶことで相手の変革を期待するところにあった。その流れを主導してきたのはドイツである。経済的な結びつきを強め、利益を共有することを通じて、民主主義や法支配の概念を相手側に浸透させる。そのような宥和政策「接近による変化」を冷戦時代から展開し、それは旧東欧諸国の民主化に結びついた。その成功体験は、メルケル政権に至るまでロシアとの緊密化にドイツが固執する論拠となっていた。

その結果として起きたのが、2022年のロシア軍によるウクライナ侵攻であり、ドイツはその反省から、対口対中政策を大幅に転換せざるを得なくなった。それは、EU内で対口宥和に与せず、脅威を叫び続けてきたエストニアなどバルト三国やポーランドの発言権を高めることにもつながった。

エストニアの声が今、先見の明として再評価される時代である。その経験と取り組みに我が国が学ぶことは多い。

---

<sup>4</sup> The International Museum for the Victims of Communism,  
<https://mnemosyne.ee/en/activities2/museum-of-the-crimes-of-communism/>



タリン旧市街



## ヨルダンのシンクタンクとの共催 「日本・中東戦略対話」から

東大先端研創発戦略研究オープンラボ (ROLES) とヨルダン大学戦略研究センター (CSS) 共催のシンポジウム「日本・中東戦略対話」が2024年5月12、13両日、アンマン市内のヨルダン大学で開催された。両国に加え、エジプト、カタール、アラブ首長国連邦 (UAE)、トルコ、パレスチナ、モーリタニアなど中東アフリカの各国各地域や、欧米から、国連や国際機関からも、研究者や政治家、ビジネス関係者、国際機関スタッフや学生ら多数が参加し、ガザ情勢や中東政治の今後、経済協力や投資の可能性、地域の将来像など、多様なテーマについて話し合った。

(報告：豊田耕平・東京大学先端科学技術研究センター連携研究員、国末憲人・東京大学先端科学技術研究センター特任教授)



ヨルダン市街地

### ● 「空白を日本が埋める」

シンポジウムの冒頭では、主催者団体の池内恵・ROLES 代表と CSS 所長らが挨拶。シンポジウムは計9のテーマに焦点を当て、それぞれ1時間半前後、プレゼンや討論を重ねた。参加者は常時100人以上に達した。初日は主に、ガザ紛争にかかる政治的・安全保障的な側面に関する議論、2日目は主に日本・ヨルダン間の経済的な側面に関する議論が展開された。

ガイド・イヤード CSS 所長は冒頭の挨拶で、このシンポジウムが誕生した経緯を説明。イヤード所長は2023年秋、共通の知人の紹介で池内代表と会った。その2カ月後、日本に招かれた所長と池内代表が会合を持ち、グローバル秩序の再構築のために両国が取り組むべき課題と役割について協議。両国の間で共通点が数多く、変わりつつある国際秩序を前に連携すべきだとの認識で一致したという。

イヤード所長は、現在の中東と世界について「米国が唯一無二だった時代は終わり、新たな多極化の時代に移りつつあるように見える。国際秩序も、台頭する新技術やグローバルなパンデミック、地球温暖化といった、従来とは異なる脅威にさらされている。迫りくる挑戦は恐ろしく複雑だが、私たちは迅速に、これに対処するすべを身につける必要がある」と語った。

このような状況に対する取り組みとして、所長は日米豪印4カ国による「日米豪印戦略対話 (Quad) の例を紹介し、「周辺諸国との経済的つながりを強化することによって、自らの戦略的立場を維持しようとする日本の試みだ」と評価。「このような取り組みはまだ中東で少ない」と述べ、その可能性を探る必要性を示唆した。

池内恵 ROLES 代表も、中東を巡る近年の大きな変化に触れた。

「米国は20年ほど前、この地域のあらゆる議論を主導していたものの、その一極支配はその後徐々に弱まる一方で、それに代わるものがまだ台頭していない。その空白を日本が埋めて埋めようとしてもいい。もちろんそれは、他の試みと対抗するという意味でなく、他と協力しつつ、地域間あるいはグローバル国家間に生じたギャップの間を橋渡しする試みであり、そのためにパートナー同士で立場を調整するのがこの会議の目的だ」

池内代表はまた、「この地域の安定は日本にとっても重大だ」と説明し、積極的な貢献への意欲を示した。

奥山爾朗・駐ヨルダン大使は挨拶で「今年は日本とヨルダンの外交関係樹立70周年、大使館相互設置50周年にあたり、このシンポジウムが1つの主要な記念行事となる。この間、両国関係は大きく発展した。これからも相互のつながりを大切にしたい」と話し、ヨルダンの今後の経済発展に期待するとともに、中東の安定に向けて日本が貢献する意欲を示した。

ヨルダン大学のナジール・オベイダット学長もヨルダンと日本の二国間関係に触れ、「この地域に平和と安定をもたらす上でヨルダンが持つ戦略的な重要性を、1970年代前半から一貫して、日本は深く理解してくれてきた。この間の経済援助にも深く感謝する」と述べるとともに、今後の両国の関係強化に向けて今回の会議が果たす役割への期待を表明した。



「日本・中東戦略対話」のオーガナイザーの1人ザイド・イヤード CSS 所長（中央）

### ● 9つのテーマについて討論

シンポジウムは、それぞれ以下のテーマについて、発言者名を特定しない「チャタムハウス・ルール」に基づいて討論を重ねた。

▼ 2024年5月12日（日）

#### 【パネル1】中東の安全保障構築における日本の役割

モデレーター：ザイド・イヤード CSS 所長

パネリスト：イブティサム・クトゥビー エミレーツ政策センター設立者兼代表  
ムハンマド・ムーマニー ヨルダン上院議員、元メディア担当国務相  
篠田英朗 東京外国語大学教授  
長岡寛介 駐チェコ大使、外務省前中東アフリカ局長

近年の目覚ましい技術革新と、これに伴うコミュニケーションの活発化は、中東・北アフリカ地域にとって両刃の剣となっている。地域に繁栄と安定をもたらす要因であるとともに、過激な思想を拡散するツールともなった。その結果、2003年のイラク戦争以後のこの

地域や欧米では、おそるべき事件が相次いで引き起こされた。

中東・北アフリカ地域の様々な国で、安定が失われていく様子を、他の地域の国々も監視できない。それは、日本にとっても同様である。中東・北アフリカの不安定化は日本経済に直接影響するだけに、この地域の繁栄と安定確保に、日本も取り組まざるを得ない。日本は、グローバルな平和と安定に向けて貢献の度合いを強めてきただけに、なおさらである。

ガザ紛争、シリアのアラブ連盟への再加盟、地域紛争における湾岸諸国の役割の増大、その他多くの事態の進展があるなかで、この地域の国々と日本との間で進められる取り組みは、決定的な役割を担うだろう。それは、経済発展に結びつき、地域に安定をもたらすと期待される。日本はすでに、その開発プロジェクトを通じて、リビア、パレスチナ、イラク、ヨルダンなどに対し、一定の影響力を持つに至っている。

こうした状況を受けて、同パネルは次のような問題意識を念頭に進められた。

- (1) 平和維持活動において日本はどのような役割を果たしているのか。
- (2) 日本が安全保障へのかかわりを強めることによって、日本の地域でのプレゼンスはどのように変化したのか。
- (3) 日本の安全保障上の役割は、経済にどう影響したのか。

討論では、紛争の仲介で日本が果たす役割への期待がうかがえた。米中露の体制間競争が激化し、国際法・規範を遵守する必要性が高まる中、EU や日本などの「ミドルパワー」が主要な役割を果たすべきである、との認識からである。日本は中東において政治的中立であり、国際法を順守する国である他、米欧に次ぐ支援リソースを有しており、和平プロセスの支援によって得られる利得はある、との指摘もあった。

以下のような見解や意見が、討論では表明された。

▽日本はこの地域で、「政治的立場が仲介者として理想的である」「経済的に大きな影響力を持っている」「国際法を尊重する立場が高い評価を受けている」といった特性を持っている。さらなる関与が期待される。安全保障や過激派対策に関しても、日本人が実際に過激派の活動の犠牲となっており、決して他人事ではない。

▽日本はこの地域で、2つの枠組みの中に置かれている。「安全保障面での米国との密接な関係」と「エネルギーの多くを中東に依存している現実」だ。

▽2023年10月7日のハマスによるイスラエル攻撃をもとに、イスラエルや米国は相変わらず「テロとの戦い」のナラティブを掲げているが、このような発想とは異なる見方が必要だ。

▽この地域は安全保障面だけでなく、環境面でも多くの課題を抱えている。この点でも日本との議論は有益だ。

▽国際法と、ルールに基づく国際秩序を築くことを通じて、日本はその国益を守ってきた。ただ、国際法は基本的に西洋文明によってつくられたものだと考える人がいるかもしれない。

▽ガザの紛争に関しては、イスラエルだけでなく米国や欧州に対する批判も持ち上がった。



中東の安全保障構築における日本の役割について協議した第1パネル

その中で、パレスチナの立場を理解する日本が果たせる役割は大きい。日本に「米国との関係を見直せ」と言うのは、現実的ではない。ルールに基づく国際秩序を中東やアジアの国々とつくっていく取り組みが必要だ。

#### 【パネル2】 紅海で高まる緊張：進化する日本の役割

モデレーター：篠田英朗 東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授

パネリスト：アブドルモネム・サイイド＝アリー エジプト上院議員

ムハンマド・ファルガル ヨルダン空軍元戦略センター長

吉崎知典 東京外国語大学大学院総合国際学研究院特任教授

鈴木一人 東京大学公共政策大学院教授

紅海は現在、いくつかのレイヤーでの紛争の国際化において焦点となっている戦略的要地である。紅海をめぐる紛争は米国とイランとの対立を反映しており、またムスリム同胞団やISIS、ハマス等の非国家主体の影響力や、彼らの背後にある国家の利益が反映される場所でもある。さらに、アラブ諸国の多くは国家アイデンティティの構築過程にあり、イエメンや

シリア、イラク等は国内分裂が著しい。紅海は地域におけるこれらの失敗が反映されている焦点といえよう。

ガザ紛争をめぐる政治的緊張の高まりに伴い、イエメンのフーシ派によって海運が妨害を受けるようになり、地政学的に極めて重要な事態となっている。世界規模の海運を牽引する日本は、紅海での安全な航路の確保が国益にも結びつく。日本郵船運航の自動車運搬船が2023年11月、フーシ派に拿捕され、この攻撃を機に日本の海運会社は紅海の航行を避け、船舶を迂回させるようになった。以後、日本は紅海のパトロールでより大きな役割を担うようになり、この地域で活動する他の国際的アクターとの協力を進めている。

この地域でのプレゼンスを高めることは、日本と地域の国々との協力が進むことも意味している。日本はこれまで、経済的な連携を重視して地域とつきあってきたが、今後は地域の安定に向けた多面的なかかわりが求められるだろう。

議論は、以下の点を共通の問題意識として進められた。

- (1) 紅海で最近起きた出来事は、日本の国益にどう影響するか。
- (2) 紅海の安全保障面で日本が担う役割は、この地域でこれまで試みられた軍事行動とどこが違うのか。
- (3) 日本の役割は、他国とどう異なるのか。

討論では、以下のような見解や意見が表明された。非国家主体も加わった中東の課題の複雑さを指摘する声が多く、多方面からの対応の必要性が浮き彫りになった。

▽イスラエルとハマスの戦争の本質は、米国とイランとの戦争だ。その根底には、イランの核兵器開発を阻もうとする欧米の意図がある。だからこそ、ガザの紛争は重要だ。紅海の問題の背景にも、この分断が存在する。日本という新たな存在は、この問題にとって有益だ。

▽紅海の問題は、広い地域の中で、国際的な文脈に沿って理解される必要がある。

▽各国が賛同できる確固たる安全保障戦略を立てる必要がある。そのための議論を進めたい。

▽歴史面でも、国益の面でも、さらには宗教的にも、中立を心がけつつ、この課題に向き合う必要がある。その点、日本は理想的な立場にある。

▽ビジネスの場で使われるSWOT分析が、この問題への取り組みとして有効だ。Strength（強み）、Weakness（弱み）、Opportunity（機会）、Threat（脅威）の4点から課題を分析したらどうか。

▽紅海の紛争は、典型的な経済紛争だ。フーシ派が挑んでいるのは、非対称な戦い。欧米に脅しをかけることによって、対イスラエル政策を変えさせようとしている。ただ、その圧力は、政治の大きな流れを変えさせるほどではない。欧米にとっては他のルートを取る選択肢があり、フーシ派の試みは限られた影響しか与えられていない。

▽中国船はこの状況に乗じて利益を得ている。中国と欧州との間での経済摩擦に、紅海の航行問題が加わる可能性もある。

### 【パネル3】過激化、非国家主体と中東の安定

モデレーター：カイス・ハティーブ ヨルダン大学非常勤講師

パネリスト：ヤジード・サーイエグ カーネギー中東センター上級フェロー

(レバノン、Zoom 参加)

アブドラー・ウルド・アバーフ スアクシヨット大学教授 (モーリタニア)

池内恵 東京大学教授、ROLES 代表

シャールバン・カルダシュ カタール大学湾岸研究センター研究教授 (トルコ)

「過激化」は、中東の安全にとって最も大きな脅威の1つとなっている。特に若者が過激化することによって、過激派組織は新たな戦闘員を集めることができる。この非国家主体の台頭は、地域の安定にとっての挑戦であり、治安の悪化や麻薬問題、人身売買といった問題を悪化させかねない。各国は、特に若者の「脱過激化」プログラムに取り組んでいる。

若者の過激化を防ぐために、同パネルは以下の課題を焦点とした。

- (1) 何が過激化を引き起こすのか。
- (2) 暴力的な非国家主体の台頭は、この地域での日本の利益をいかに損なうか。
- (3) 脱過激化と安定化の取り組みに関して、日本との間でどのような協力が可能か。

討論では、以下のような見解や意見が表明された。現代社会の中で過激派がどこから生まれてくるのが焦点となり、包括的な対応の必要性も指摘された。

▽ここ 20 年ほどの間にメディアの形が大きく変化したことによって、これまで宗教の解釈を独占してきた従来の宗教的権威が危機に陥った。宗教的権威を通じなくても、デジタル空間を経由して宗教にアクセスできるようになったからだ。確かに、教育機構を強化したり、宗教の一般的な教育を支援したりといった面で、日本は協力できるだろう。ただ、そのような従来の過程を回避する方法も定着してきており、問題は極めて深刻だといえる。

▽「過激化」という用語や、「いかに過激化を防ぐべきか」といった概念には、簡単には賛同しかねる。それは欧米の発想だ。欧州では右翼の暴力が相次いでいるし、米国では武装した団体が台頭している。シリア、イラク、スーダン、イエメンなど、本来国家が持つべき機能に欠けている国は多い。これらの失敗国家は、欧米国家とは異なる形で運営されている。このような体制全体を考え直す発想が必要だ。

▽中東・アフリカ地域での過激化ばかりでなく、イスラエル社会での過激化、欧州での過激化についても議論すべきだ。

▽「欧米近代社会とは異なる形で、イスラム主義に基づく独自の社会を築く道もあり得る」といった考えは、確かに一時期存在した。しかし、その理念はすでに終わりを迎えたと考えている。

▽ここ 20 ~ 30 年間に世界中で社会や経済が大きく変化した結果、欧米でイスラム教への嫌悪感が広がったことに対抗する形で、過激な思想が台頭した。このような事態は、これまで例がない。この問題は、例えば旧東ドイツが抱える問題、パリの郊外が抱える問

題などと同様に、教育を改善することが1つの解決策となる。イデオロギーだけでなく、経済や社会の状況と関連付けて考える発想が必要だ。

#### 【パネル4】中東難民危機に対応して—中東への日本の人道支援

モデレーター：ナヘド・オメイシュ ヨルダン大学人道国際関係連携スクール副所長

パネリスト：ハッサン・ムーマニー ヨルダン大学フセイン皇太子国際関係スクール長

ヤアラブ・アジュールニー 人道活動家、内科医

篠田英朗 東京外国語大学教授

遠山慶 国際協力機構（JICA）中東・欧州部長

中東でここ20年の間に起きた紛争や内戦は、第2次大戦後最も厳しい人道危機を引き起こした。イラク、シリア、イエメンからの多数の人の流出は、地域の国々に多大な負担を強いた。日本は、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）や国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への拠出も含め、財政支援などでこれらの国々の努力を支えてきた。

このパネルは、これらの危機と向き合う国際社会の課題と、日本の取り組みの可能性について話し合うほか、以下の課題も念頭に置いた。

- (1) 中東の難民危機に対して日本はどのようなイニシアティブを取ってきたか。
- (2) 他の地域と比較して、中東での難民危機を支援するうえで日本はどのような課題を抱えているか。
- (3) 中東で難民を生み出す原因に対する日本の長期的戦略はどのようなものか。

討論では、以下のような見解や意見が表明された。難民危機に対応するうえで日本が果たすべき役割に関する論議も注目を集めた。

- ▽「難民危機」という用語は、正確ではない。問題はずっと以前から存在している。
- ▽難民の社会経済的支援だけでなく、地政学的な支援も必要だ。それを日本のような国にも期待したい。
- ▽難民の現場では、ここ20年間での変化が大きい。特に、国家の定義が以前とは異なってきた。例えば、リビアでは、誰が何を支配して、勝者は誰なのか。シリアでも状況は複雑だ。これに伴って、難民の定義も変化し、2つ目、3つ目の国に向かう人もいる。
- ▽今後は、人身売買や気候変動の影響、水資源の確保なども、難民を考える上で課題となってくるだろう。
- ▽社会経済面でも、日本のさらなる貢献が必要だ。政治的にももっと大きな役割を果たせる力を持っている。
- ▽近年起きたロシア・ウクライナ戦争やガザ紛争の陰となる形で、シリア難民やアフガン難民など多くの難民の存在が忘れられている。日本のODAも新しい課題に移りがちだが、以前からの難民の支援も忘れてはならない。
- ▽国際法や規則が破られる昨今だが、ルールに基づく国際秩序が失われると、難民の権利も

保障できなくなる。

▼2024年5月13日(月)

**【パネル5】 ガザ再建とパレスチナ問題解決への展望：地域協力と日本の取り組み**

モデレーター：ムスタファ・ハマールネ ヨルダン上院議員

パネリスト：ダラール・エラカート アラブ・アメリカン大学准教授（パレスチナ）

イブラヒム・アルブドゥール ヨルダン上院議員

待鳥聡史 京都大学大学院法学研究科教授

川島真 東京大学大学院総合文化研究科教授

戦争で破壊され荒廃したガザ地区について、その再建に向けた構想に、国際社会は取り組みざるをえなくなるだろう。今後の経済を発展させる計画に加え、恒久的な平和と安定を確保するための統治に関する計画も、そこには含まれる。多くの人命とともに、文化やインフラも失われたことで、パレスチナ社会の損失は大きい。ガザは現在、古いインフラや家屋が残る荒地となっており、復興計画を始める前に、まずはこの地からがれきりや廃棄物を撤去するために、国際社会は協力する必要があるだろう。インフラの喪失に加え、住民のための基本的なサービスも欠けており、外部からの国際的な支援が不可欠だ。これまでもパレスチナの安定や発展を支援してきた日本は、戦争後の復興計画においても重要な役割を果たさだろう。

一方で、パレスチナ国家を検討するにあたっては、体制の選択とグッドガバナンスの確保という課題がある。発展途上国は現在、他国の支援を得るにあたってより強い透明性を求められており、少なくとも民主的で安全な国家を確立する必要がある。また公正な官僚制と教育制度の確立も、政治腐敗のない安全な国家建設にとって重要。若い世代の公正な政治参加を奨励することがポイントになる。

同パネルでは、ガザ復興に向けた日本の国際協力の可能性について、特に以下の点に焦点を当てて議論した。

- (1) ガザ再建にあたって日本が担える役割は何か。
- (2) 日本はガザに対し、どのような経済、人道支援を期待されるか。
- (3) ガザ復興のために、日本は東アジアや欧米の各国とどのような協力関係を築くか。
- (4) ガザの戦後統治をイメージする際、どのような要素を考慮する必要があるのか。日本のような国際的要素、ヨルダンのような地域要素は、どのように協力して戦後のガバナンスを推進できるのか。

討論では、以下のような見解や意見が表明された。中東和平における日本の役割について議論が盛り上がったほか、中国の関与についての関心も示された。中国はイスラエルの過剰防衛に対する非難を徐々に強め、また人道支援を積極的に提供することも示すことで、G7諸国とは異なる、他の新興国を主導する立場を明確化したといえる。

- ▽中東での日本の存在感はますます大きくなっており、特に灌漑やエネルギーインフラの整備の面で顕著だ。ただ、開発支援が先行し、外交的関与はその後から付いてきている。外交チャンネルを活発化させるよう期待したい。
- ▽政治的イスラムの台頭、テロや過激主義との戦い、イラクやシリアの問題、イスラエル右翼の伸張、湾岸諸国の勃興、アラブの春、エネルギー価格の高騰といった出来事の陰で、パレスチナ問題が日本でも注目を集めないようになっていた。ただ、パレスチナの自立は、日本国憲法の精神に鑑みても重要だ。
- ▽イスラエルによる違法行為は、罰せられずには済まされない。日本の外交もこの原則に沿うよう期待する。
- ▽パレスチナ国家を構想する際には、どのような憲法を持つか、という課題を考えなければならない。どのような体制の国家を選ぶか。民主主義か、権威主義か。あるいは宗教に関して、宗教的国家か、世俗国家か。権威主義で宗教的な国家を目指すとする、他の地域の国々からの支援は得られにくくなるので避けたい。民主的だが宗教的か、権威主義的だが世俗国家か、そのいずれかの国家を目指すなら、支援する国々はこの地域の国々と協議しつつ、長期的な安定をもたらすよう支えるだろう。
- ▽国際社会での法の支配はすでに論議となっているが、国内での法の支配も、パレスチナ国



ガザ再建とパレスチナ問題解決への展望について協議したパネル5

家がよい統治を実現するうえで重要だ。

▽中国がこの地域にかかわろうとするなら、拒む理由はない。

▽日本とヨルダンは米国に対し、イスラエルにもっと圧力をかけるよう話さなければならない。

#### 【パネル6】 灌漑とインフラへの日本の投資

モデレーター：ユースフ・マンスール

エンヴィジョン・コンサルティング・グループ CEO（ヨルダン）

パネリスト：ジャワード・アナーニー ヨルダン元副首相

エリアス・サラーマ ヨルダン大学教授

森畑真吾 国際協力機構（JICA）ヨルダン事務所長

三井道隆 三菱商事アンマン駐在事務所長

灌漑とインフラへの投資は、中東諸国への日本の援助の中核をなしている。日本は、ヨルダンのような国々に対し、灌漑インフラを改善したり、システムの長期利用を確保するために技術者を育成したり、といった支援を続けている。

ヨルダンは他の多くの中東諸国と同様、降雨量が極めて少ない国である。中東では、水とエネルギーは密接な関係（ネクサス）として語られるべき課題である。ヨルダンを含む中東地域では水とエネルギーを最も効率的に移動させる方法と、それに必要な国家間の信頼関係を構築する必要がある。しかし現在はイスラエルが経済開発に必要な平和を阻害している。

ヨルダンの水資源問題はエネルギー以外の要因によっても悪化しうる、気候変動の影響によって水源の蒸発率が上昇するとともに、ヨルダン経済を支える国外からの移住者の増加によって、水や衛生サービスの需要も高まっている。そのためヨルダンでは、地下水利用や最適水輸送システムの構築等の解決策を開拓する必要がある。

日本は、漏水や盗水で失われる「無取水」の発生率を低減し、水道網の効率性を高め、安全な飲料水を各地に安定的に供給するためのプロジェクトに投資している。日本はまた、ヨルダンのエネルギー・システムやインフラ開発にも大きく関与している。その投資により、ヨルダンの電力安定性とエネルギー効率は大幅に改善された。産業分野では、日本は民間および公的セクターのパートナーと協力し、ヨルダンの産業発展を維持することに貢献している。

同パネルでは、以下の点を焦点として、中東の水・エネルギー・産業分野の発展における日本の現在の役割と、この分野における今後の協力の可能性について議論した。

- (1) 中東での水とエネルギーの連携（ネクサス）における日本の役割は何か。
- (2) 技術専門家間の協力は、地域協力の包括的な目標にどのように貢献するのか。
- (3) ヨルダンのような国は、水、エネルギー、産業セクターを支える持続可能なインフラをどのように構築できるか。

(4) 水とインフラのプログラムは、難民のような社会的弱者にどのような影響を与えるのか。

討論では、以下のような見解や意見が表明された。

▽日本は高度に効率化された経済を誇っている。日本の経験に中東も学ぶ必要がある。

▽事業を進める際には、パレスチナもその中に含めて考える必要がある。パレスチナを排除するようなことがあってはならない。

▽難民が増えることによって、水の供給と衛生状態の改善が求められているのが、近年の傾向だ。

▽長期的な視野に立って課題を解決する大型プロジェクトが必要だ。灰色のインフラばかりでなく、緑化の推進や、自然と結びついたインフラの整備も考えなければならない。すでに自治体レベルではそのような試みがあり、将来的に大きなインパクトとなるだろう。

▽ヨルダン川からイスラエルが取水していることが、ヨルダンの水不足の一因だ。こうして盗まれた水がヨルダン側に売られてもいる。

▽イスラエルも水を必要としているが、現在のところイスラエルとヨルダンとの間に信頼関係はない。しかし、もし協議ができれば、これまでより大規模なプロジェクトも可能になる。

#### 【パネル7】日・中東の起業、投資、経済協力進展の展望

モデレーター：シーファ・ズグール 建築家、日本ヨルダン友好協会副会長

パネリスト：アフマド・アブー・ガザーレ

インターナショナル・ウイングズ・グループ CEO (ヨルダン)

ハイル・アブー・サーリク 下院議員

北村健一郎 国際協力銀行ドバイ首席駐在員

三井道隆 三菱商事アンマン駐在事務所長

中東に対する日本の関心は、この地域の中小企業にも向かうようになってきている。人工知能(AI)は、中東の起業家と日本の投資家の間で持続的なパートナーシップを結ぶ可能性を秘めた重要な分野である。日本企業はすでに、エネルギー、食品、ヘルスケアなどさまざまなサブセクターに参入しており、イノベーションの拠点としての中東にも関心を示している。中東の各国政府も、外国投資家の目に魅力的だと映るよう努力しており、企業優遇措置を提供する経済特区も設立している。日本からの投資は、中東の経済発展にとって大きなチャンスである。この地域の若者の雇用機会を創出し、起業家精神を高め、イノベーションを押し進める資金を提供している。

このパネルでは、以下の問いかけを念頭に議論が進められた。

- (1) 中東での AI ハブの開発を日本はいかに支援するか。
- (2) 中東における日本と中小企業との協力には、どのような機会があるか。
- (3) 中東におけるより広範な経済発展の取り組みに、中小企業はどのような形で貢献でき

るか。

- (4) 中東政府は、自国経済へのさらなる投資を促進するために、どのような政策を取るべきか。

討論では、以下のような見解や意見が表明された。中小企業の役割に焦点を当て、中東で経済成長をいかに実現するかが、議論の中心となった。

▽日本は資源が少なく、加えて広島や長崎の原爆被害に代表されるような戦災を受けたにもかかわらず見事に復興し、世界に名だたる繁栄ぶりを誇るようになった。ヨルダンにも同じことができないわけではない。

▽共存共栄の関係こそが、持続的な経済関係を築くことができる。日本はその点をよく理解している。

▽日本とヨルダンの外交関係は極めて良好だが、経済関係は期待されるレベルにまだ届いていない。1つの理由は、日本がこの地域に大きな経済プロジェクトを持っていないことで、これはヨルダンとドイツとの関係と似ている。その点では、中東と米国などとの関係とは異なっている。

▽日本のビジネス界には、丁寧に鍛えられたガバナンスが存在する。ヨルダンは中東と欧州との間という戦略的な場所に位置している。この2つの特性をいかに結びつけるか。両国間には係争がなく、水面下の課題も見当たらない、長期的に率直な関係を築くことができるだろう。

▽日本とヨルダンとの間で、友好関係を軸に、人と人との結びつき、中小企業同士の結びつきをつくろうとしている。投資の話ばかりでなく、価値観や文化について話し合うのも重要で、そこにアカデミックな研究機関の役割もあるだろう。

▽観光の振興については、両国それぞれのニーズをしっかりと把握し、意識のギャップを埋める必要がある。

▽日本はこの地域で、インフラに関する興味深いプロジェクトを進めてきたが、その戦略は常に無難だった。今、ここに中国という新たなプレイヤーが登場し、製造拠点をつくったり、自らのプロジェクトに自ら投資したりと、日本とは異なる戦略を採っている。そうして中国は、少しずつ市場と影響力を確保している。日本は、自らが鍛えられているだけに、あまり鍛えられていない市場に出て行くのは得意でないように見える。

#### **【パネル8】 エネルギー転換とクリーンな将来：日本と中東の連携の可能性**

モデレーター：ズービ・アッズービ ヨルダン大学学長投資顧問

パネリスト：ハンナ・ザグルール カヴァル・エナジー総裁（ヨルダン）

池内恵 東京大学教授、ROLES 代表

豊田耕平 東京大学先端科学技術研究センター連携研究員

気候変動による危機は、石油に依存する経済圏に大きな課題を突きつけている。気候変動

に効果的に対処するためには、中東諸国は産業構造を脱炭素化へとシフトさせなければならない。この転換は途方もない事業だが、国際的なパートナーとの協力によって可能となる。日本と中東の協力は、この地域におけるエネルギー転換を成功させる鍵となるだろう。

技術移転は、中東経済の脱炭素化を支援する上で重要な役割を果たす。日本のエネルギー部門は、独自の技術を高率かつ低コストで提供し、化石燃料からの移行を容易にする。日本とUAEはすでに、先端技術部門の協力をうたう「日・UAEイノベーション・パートナーシップ(JUIP)」に合意しており、脱炭素化に向けた協力を進めている。また、サウジアラビアは、太陽光発電分野の開発において日本からの支援を受ける予定だ。これらの合意は、クリーンな未来に向けてそれぞれの強みを発揮するという各国のコミットメントを反映している。

クリーンな未来への移行を成功させるためのさらなる協力と経済協力の可能性を探るため、このパネルは以下の問いかけを念頭に進められた。

- (1) 日本と中東の協力は、クリーンで脱炭素の未来のためにどんな貢献をできるか。
- (2) 日本の技術移転は中東の将来に向けてどのような役割を果たすか。
- (3) 脱炭素化が与える経済的影響とは何か。持続可能な政策はこれらの影響を軽減できるか。
- (4) クリーンな未来へのエネルギー転換を成功させるために、日本と中東との外交や政策立案が果たす役割は何か。

討論では、以下のような見解や意見が表明された。日本の脱炭素化戦略の動向に関心が集まるとともに、中東地域との連携の可能性についても言及があった。

▽日本も、湾岸諸国も、2050年カーボンニュートラルの実現をすでに目標に掲げている。一方で、化石燃料に依然として依存し、この分野の開発への投資もしている。日本も中東も、これからもしばらく化石燃料に頼ると同時にカーボンニュートラルを訴える。すなわち、問題はカーボンか否かではない。2050年という先の目標に、いかに到達するか。そこに協力の余地がある。

▽日本と中東はエネルギー市場で正反対の立ち位置でありながら、「現実的かつ包括的な」エネルギー・トランジションのビジョンを共有することが可能。欧州でエネルギー転換というと、迅速でドラマティックな営みと受け止められているが、それは近接した国々があって互いに電気やガスを融通し合えるからだ。日本や中東は、これとは異なる独自の道を探る必要がある。現実的、段階的で包括的なエネルギー転換の展望を、両者は共有できるだろう。

▽日本・中東間の協力の鍵となるのは、水素利用技術と、分離貯留したCO<sub>2</sub>を利用する「CCUS」の技術。この分野で日本は先行しており、いくつかの企業がビジネス機会を探っている。中東と日本で水素のサプライチェーンを構築したり、中東で水素エコシステムを確立したりといった可能性もある。

▽中東最大規模の太陽光発電所のプロジェクトが日本の協力で進んでいる。日本とヨルダンとの協力の典型例だ。

▽中国もエネルギー転換の分野への参入を目指しており、彼らの技術は安上がりだ。

▽中国は確かにEVで先行しているが、中東のエネルギー転換で大きな役割を果たすとは期待されていない。

#### 【特別パネル】ヨルダン・日本関係

モデレーター：ユーセフ・アブダッラト ヨルダン大学教授

パネリスト：サラーフ・マワージュデ

ヒクマ・ファーマシューティカルズ中東アフリカ顧問（ヨルダン）

イーサー・ムラード ヨルダン上院議員

マエン・ヌスール アラブ・ポタッシュ CEO 社長

奥山爾朗 駐ヨルダン大使

伊藤政道 日本貿易振興機構（JETRO）ロンドン事務所産業調査員（当時）

ヨルダンと日本の関係には長い歴史がある。外交関係が樹立されたのは、1950年代にさかのぼる。今日、日本はヨルダンの経済発展に深く関与しており、官民両部門に投資し、ヨルダンと中東地域の長期的安定を維持する上で重要な役割を果たしている。ヨルダンが2000年代初頭に経済自由化プロジェクトに着手して以来、日本はヨルダンに知的な支援を提供し、日本自身の経済発展の歴史から学んだ教訓を提供することで貢献してきた。そうすることによって、ヨルダンで中小企業の成長を促進し、ヨルダンの起業家の能力を向上させようとしている。ヨルダンのエネルギーや灌漑分野における日本の援助も同様に、両国間のパートナーシップの定番として機能している。日本とヨルダンは、ヨルダンの電力システムの安定化と再生可能エネルギーの利用促進に多額の投資をする協定に署名している。

日本は近年、中東の安全保障に関しても、より直接的な役割を担うようになっていく。ヨルダンが地政学的に重要な位置にあることから、日本は安全保障面での協力を進めるよう期待されている。また、紅海の安全確保においても、大きな責任を担うよう望まれている。

この特別パネルでは、ヨルダンと日本の関係を支える重要事項に焦点を当てた。特に、安全保障、エネルギー、経済統合、人道主義など、様々な側面から両国間の将来的な協力拡大の機会を探った。

討論では、以下のような見解や意見が表明された。多くの経済人が日本とのビジネスの体験を振り返り、その思い出と今後のさらなる関係強化への展望を語った。

▽日本との協力で、45年前は伝染病対策に取り組んだ。その後、状況は改善され、糖尿病や高血圧、がんなどに取り組むようになった。信頼と相互尊重の精神がビジネスを支えてきた。

▽友好的な関係、人と人とのつながりが重要であると強調したい。近く開かれる大阪万博でもその関係を進めたい。

▽ヨルダンは、この地域の安全保障にとって土台となる存在だが、その一番の懸念はパレスチナ情勢だ。パレスチナでよくないことが起きると、ヨルダンだけでなく、中東全体が影

6. ヨルダンのシンクタンクとの共催「日本・中東戦略対話」から



奥山爾朗・駐ヨルダン大使（手前）も参加した特別パネル

響を受ける。パレスチナ問題の解決は、最大の課題。日本はそのことを理解し、積極的に発言してほしい。

# ROLES REVIEW

Vol.7

特集：外交・安全保障シンクタンクはどこへいく？

表紙写真：ウクライナ東部ドネツク州のロシア占領地の子どもたち、2025年10月撮影  
(ロイター/アフロ)

2025年12月31日発行

---

■編集 国末憲人

■発行 東京大学先端科学技術研究センター創発戦略研究オープンラボ

〒153-8904 東京都目黒区駒場 4-6-1

電話：03-5452-5427 Fax：03-5452-5361

Email: [office@me.rcast.u-tokyo.ac.jp](mailto:office@me.rcast.u-tokyo.ac.jp)

Website: <https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/>

■印刷・デザイン 三共グラフィック株式会社

ISBN978-4-910833-09-5

---

※本誌に掲載された記事・論文は著者の個人的な見解であり、所属組織の立場を代表・反映するものではありません。

ISBN978-4-910833-09-5  
C3031 ¥2000E



9784910833095

定価 (本体 2000 円+税)



1923031020009



東京大学  
先端科学技術研究センター  
創発戦略研究オープンラボ  
(ROLES)  
研究論文集



東大先端研

Research Center for  
Advanced Science and Technology  
The University of Tokyo